１　令和2年度決算の概要

令和２年度の各会計別歳入歳出決算等の状況は別表第１から第６までのとおりです。

また、令和２年度一般会計決算の状況については、以下のとおりです。

歳入総額は、前年度に比べて 4,568 百万円（＋24.4％）の大幅増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策の財源として交付金等を受け入れたことで、国庫支出金が 4,737 百万円（＋208.1％）の増となったことなどによるものです。

歳出総額についても、国の交付金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだことにより、前年度に比べて 4,085 百万円（＋23.1％）の大幅増となりました。目的別では、総務費が、特別定額給付金の実施により、3,970 百万円（＋130.7％）の増、商工費が、プレミアム付商品券発行事業や魚津の宿泊割引事業などにより、328 百万円（＋35.6％）の増となっています。性質別においても、様々な新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだことに伴い、補助費等が 4,428 百万円(＋181.9％)の増、物件費が 280 百万円（＋10.7％）の増となったほか、大雪の影響により、維持補修費が 331 百万円（＋216.1％）の増となっています。また、財政調整基金や地域づくり推進事業基金等への積立てを行ったことにより、積立金が 152 百万円（＋44.7％）の増となっています。一方で、ＣＡＴＶ施設整備事業が令和元年度で終了したことなどに伴い、普通建設事業費が、843 百万円（△42.4％）の減となっています。

主な財政指標の状況については、以下のとおりです。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、下水道事業会計への繰出金の減少などにより 89.6％となり、前年度比 1.7 ポイント改善しています。

また、財政状況の健全度を示す実質公債費比率及び将来負担比率は、それぞれ 11.8％（前年度比 1.1 ポイント改善）、104.5％（前年度比 7.7 ポイント改善）となり、いずれも健全であるとされる数値ではありますが、全国平均や類似団体と比較すると高い数値となっています。

２　主要な施策の成果

魚津市総合計画では、めざすべき市の姿である「心躍るうるおいの舞台　魚津　笑顔で　絆つなぐまち」を実現するために、２つの共通目標と５つの基本目標を掲げ、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたかを測るため「成果指標」を設定し、成果を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果を客観的に把握・分析し、次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策・基本事業評価表は、こうした施策及び基本事業について、成果指標の推移を踏まえた成果の状況や課題の認識等の評価結果を示すものです。

さらに令和２年度は、行政経営方針で本市の喫緊の課題である人口減少と地域経済の縮小を克服するため、「教育環境充実」、「子育て支援」、「観光振興」、「産業振興」、「魅力的なまちづくり」の5つの特定政策分野における取組みを加速化させる施策に重点を置き成果の維持・向上に努めました。

令和２年度実績に関する施策・基本事業評価表は、次のとおりです。

別表第１

令和２年度会計別決算額一覧表

（単位：円）

会計名	予算額	決算額		歳入歳出差引額	予算対比		備考
		歳入	歳出		歳入	歳出	
一般会計	23,618,260,739	23,311,229,201	21,758,559,079	1,552,670,122	△307,031,538	△1,859,701,660	翌年度繰越額 67,972,930
国民健康保険事業会計	3,997,833,000	4,020,079,970	3,839,899,657	180,180,313	22,246,970	△157,933,343	
後期高齢者医療事業会計	1,240,709,000	1,263,101,676	1,220,786,443	42,315,233	22,392,676	△19,922,557	
介護保険事業会計	5,154,680,000	5,030,894,169	4,983,086,358	47,807,811	△123,785,831	△171,593,642	
水族館事業会計	211,537,000	196,497,451	196,296,766	200,685	△15,039,549	△15,240,234	
合計	34,223,019,739	33,821,802,467	31,998,628,303	1,823,174,164	△401,217,272	△2,224,391,436	

別表第２

令和２年度一般会計歳入決算額

（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．市　　税	6,532,188	28.0％	6,613,102	35.3％	△ 80,914	△ 1.2％	
２．地方譲与税	161,023	0.7％	155,166	0.8％	5,857	3.8％	
３．利子割交付金	6,192	0.0％	6,563	0.0％	△ 371	△ 5.7％	
４．配当割交付金	26,394	0.1％	29,710	0.2％	△ 3,316	△ 11.2％	
５．株式等譲渡所得割交付金	29,667	0.1％	16,421	0.1％	13,246	80.7％	
６．法人事業税交付金	41,466	0.2％	0	0.0％	41,466	－	新設
７．地方消費税交付金	983,341	4.2％	807,402	4.3％	175,939	21.8％	
８．ゴルフ場利用税交付金	10,389	0.0％	11,796	0.1％	△ 1,407	△ 11.9％	
９．自動車取得税交付金	0	0.0％	21,707	0.1％	△ 21,707	△ 100.0％	皆減
10　自動車税環境性能割交付金	12,256	0.1％	6,362	0.0％	5,894	92.6％	
11．地方特例交付金	31,740	0.1％	28,235	0.2％	3,505	12.4％	
12．地方交付税	3,290,894	14.1％	3,120,853	16.7％	170,041	5.4％	
13．交通安全対策特別交付金	4,482	0.0％	4,622	0.0％	△ 140	△ 3.0％	
14．分担金及び負担金	84,296	0.4％	131,083	0.7％	△ 46,787	△ 35.7％	
15．使用料及び手数料	197,148	0.9％	253,078	1.4％	△ 55,930	△ 22.1％	
16．国庫支出金	7,013,973	30.1％	2,276,726	12.1％	4,737,247	208.1％	
17．県支出金	1,213,386	5.2％	1,354,636	7.2％	△ 141,250	△ 10.4％	
18．財産収入	205,853	0.9％	84,137	0.4％	121,716	144.7％	
19．寄附金	290,654	1.3％	136,805	0.7％	153,849	112.5％	
20．繰入金	45,765	0.2％	138,348	0.7％	△ 92,583	△ 66.9％	
21．繰越金	1,069,690	4.6％	946,568	5.1％	123,122	13.0％	
22．諸収入	1,000,780	4.3％	882,365	4.7％	118,415	13.4％	
23．市　　債	1,059,652	4.5％	1,717,630	9.2％	△ 657,978	△ 38.3％	
合　　計	23,311,229	100.0％	18,743,315	100.0％	4,567,914	24.4％	

別表第３

令和２年度一般会計歳出目的別決算額

（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．議　　会　　費	194,786	0.9 %	195,855	1.1 %	△ 1,069	△ 0.5 %	
２．総　　務　　費	7,006,359	32.2 %	3,036,695	17.2 %	3,969,664	130.7 %	
３．民　　生　　費	5,819,712	26.7 %	5,831,652	33.0 %	△ 11,940	△ 0.2 %	
４．衛　　生　　費	865,449	4.0 %	757,858	4.3 %	107,591	14.2 %	
５．労　　働　　費	77,957	0.4 %	89,957	0.5 %	△ 12,000	△ 13.3 %	
６．農 林 水 産 業 費	553,151	2.5 %	720,704	4.1 %	△ 167,553	△ 23.2 %	
７．商　　工　　費	1,251,836	5.8 %	923,339	5.2 %	328,497	35.6 %	
８．土　　木　　費	1,589,235	7.3 %	1,674,660	9.5 %	△ 85,425	△ 5.1 %	
９．消　　防　　費	572,102	2.6 %	611,791	3.5 %	△ 39,689	△ 6.5 %	
10．教　　育　　費	1,846,489	8.5 %	1,775,217	10.0 %	71,272	4.0 %	
11．災 害 復 旧 費	20,779	0.1 %	43,261	0.2 %	△ 22,482	△ 52.0 %	
12．公　　債　　費	1,478,476	6.8 %	1,830,067	10.4 %	△ 351,591	△ 19.2 %	
13．諸　支　出　金	482,228	2.2 %	182,569	1.0 %	299,659	164.1 %	
合　　計	21,758,559	100.0 %	17,673,625	100.0 %	4,084,934	23.1 %	

別表第４

令和２年度一般会計歳出性質別決算額

（単位：千円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		前年度対比		備　考
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
１．人　　件　　費	2,683,336	12.3％	2,503,859	14.2％	179,477	7.2％	
２．物　　件　　費	2,889,879	13.3％	2,610,287	14.8％	279,592	10.7％	
３．維　持　補　修　費	483,951	2.2％	153,090	0.9％	330,861	216.1％	
４．扶　　助　　費	3,069,073	14.1％	3,034,361	17.2％	34,712	1.1％	
５．補　助　費　等	6,862,536	31.6％	2,434,715	13.8％	4,427,821	181.9％	
６．普通建設事業費	1,146,869	5.3％	1,989,556	11.2％	△ 842,687	△ 42.4％	
７．災害復旧事業費	31,208	0.1％	54,913	0.3％	△ 23,705	△ 43.2％	
８．公　　債　　費	1,478,476	6.8％	1,830,067	10.4％	△ 351,591	△ 19.2％	
９．投資及び出資金	135,487	0.6％	318,083	1.8％	△ 182,596	△ 57.4％	
10．繰　　出　　金	1,872,392	8.6％	1,792,790	10.1％	79,602	4.4％	
11．貸　　付　　金	612,255	2.8％	611,195	3.4％	1,060	0.2％	
12．積　　立　　金	493,097	2.3％	340,709	1.9％	152,388	44.7％	
合　　計	21,758,559	100.0％	17,673,625	100.0％	4,084,934	23.1％	

別表第５

令和２年度市税徴収実績

（単位：円）

区分	調定額			収入済額			徴収率		
	現年度分	滞納分	計	現年度分	滞納分	計	現年度分	滞納分	計
１．市民税	2,630,710,000	114,030,412	2,744,740,412	2,606,943,176	27,301,530	2,634,244,706	99.1%	23.9%	96.0%
(1) 個人分	2,237,362,800	110,541,514	2,347,904,314	2,217,262,676	25,428,932	2,242,691,608	99.1%	23.0%	95.5%
(2) 法人分	393,347,200	3,488,898	396,836,098	389,680,500	1,872,598	391,553,098	99.1%	53.7%	98.7%
２．固定資産税	3,520,502,500	321,551,285	3,842,053,785	3,451,293,396	28,727,490	3,480,020,886	98.0%	8.9%	90.6%
(1) 純固定資産税	3,517,800,800	321,551,285	3,839,352,085	3,448,591,696	28,727,490	3,477,319,186	98.0%	8.9%	90.6%
(2) 交付金	2,701,700		2,701,700	2,701,700		2,701,700	100.0%		100.0%
３．軽自動車税	140,939,300	6,716,964	147,656,264	139,391,759	1,688,800	141,080,559	98.9%	25.1%	95.5%
(1) 環境性能割	4,494,000		4,494,000	4,494,000		4,494,000	100.0%		100.0%
(2) 種別割	136,445,300	6,716,964	143,162,264	134,897,759	1,688,800	136,586,559	98.9%	25.1%	95.4%
４．市たばこ税	272,499,757		272,499,757	272,499,757		272,499,757	100.0%		100.0%
５．入湯税	4,342,350		4,342,350	4,342,350		4,342,350	100.0%		100.0%
合計	6,568,993,907	442,298,661	7,011,292,568	6,474,470,438	57,717,820	6,532,188,258	98.6%	13.0%	93.2%

別表第６

令和２年度税外収入未済額内訳

（単位：円）

科目		予算額	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額	備考
款	区分							
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	58,814,000	69,602,400	69,256,400	99.50%		346,000	
使用料及び手数料	住宅使用料	78,020,000	84,543,866	73,916,466	87.43%		10,627,400	
	霊園管理料	5,730,000	6,010,960	5,815,550	96.75%		195,410	
	し尿手数料	10,222,000	7,456,830	7,383,650	99.02%	2,260	70,920	
国庫支出金	保健衛生費補助金	58,702,000	58,631,000	15,731,000	26.83%		42,900,000	繰越事業に係る特定財源
	道路橋りょう費補助金	231,172,500	258,738,500	177,145,500	68.47%		81,593,000	繰越事業に係る特定財源
	住宅費補助金	8,747,000	7,625,000	6,527,000	85.60%		1,098,000	繰越事業に係る特定財源
	都市計画費補助金	68,750,000	68,177,400	53,177,400	78.00%		15,000,000	繰越事業に係る特定財源
	学校教育費補助金	147,616,000	138,296,000	134,296,000	97.11%		4,000,000	繰越事業に係る特定財源
県支出金	農業費補助金	175,207,000	133,685,263	124,153,263	92.87%		9,532,000	繰越事業に係る特定財源
	林業費補助金	72,866,000	77,257,870	49,677,870	64.30%		27,580,000	繰越事業に係る特定財源
	水産業費補助金	6,419,715	6,419,715	5,250,000	81.78%		1,169,715	繰越事業に係る特定財源
	農林水産業施設災害復旧費補助金	28,731,181	15,626,160	12,088,860	77.36%		3,537,300	繰越事業に係る特定財源
諸収入	教育費貸付金元利収入	9,493,000	10,164,100	9,841,900	96.83%		322,200	
	雑入	357,416,000	349,076,337	348,685,923	99.89%	182,647	207,767	
市債	農業土木債	61,100,000	61,100,000	42,200,000	69.07%		18,900,000	繰越事業に係る特定財源
	林業債	39,400,000	39,200,000	21,900,000	55.87%		17,300,000	繰越事業に係る特定財源
	水産業債	1,800,000	1,800,000	1,500,000	83.33%		300,000	繰越事業に係る特定財源
	緊急自然災害防止対策事業債	18,500,000	14,400,000	8,500,000	59.03%		5,900,000	繰越事業に係る特定財源
	道路橋りょう債	230,200,000	202,000,000	145,600,000	72.08%		56,400,000	繰越事業に係る特定財源
	住宅債	4,200,000	3,900,000	2,900,000	74.36%		1,000,000	繰越事業に係る特定財源
	都市計画債	76,700,000	71,500,000	52,700,000	73.71%		18,800,000	繰越事業に係る特定財源
	自然災害防止事業債	8,500,000	3,400,000	2,500,000	73.53%		900,000	繰越事業に係る特定財源
合計		1,758,306,396	1,688,611,401	1,370,746,782	81.18%	184,907	317,679,712	

令和2年度実績に関する
施策・基本事業評価表

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標№	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり
施 策 №.	1	施 策 名	市民参画・協働の推進
主管課名	地域協働課		
関係課名	全ての課		

施策が目指すすがた	・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・市民参画・協働による市政運営が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。 ・市政に関心を持ち、積極的に参画します。 ・地域コミュニティ、NPO・ボランティア団体は、市民や市と連携して地域課題の解決に努めます。
	行　政	・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。 ・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。 ・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。 ・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。
	その他 （地　域）	・自治会、各種活動団体、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	市民参画の環境づくり
	基本事業②	市民協働活動の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	13　(10)	15　(11)	14　(11)	13　(11)	13　(10)	15　(12)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	6　(2)	5　(3)	5　(3)	5　(2)	6　(3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7　(4)	9　(9)	9　(8)	8　(8)	8　(8)	9　(9)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	112,852	76,393	141,468	136,800	165,744	183,140
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	65,005	63,461	16,733	6,719	14,218	47,633
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,399	12,932	124,735	130,081	151,526	135,507
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	19,448					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	27	31	28	27	32	34
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,400	10,600	11,300	13,000	15,500	12,500
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	30,939	43,577	45,505	52,156	67,487	55,400
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	143,791	119,970	186,973	188,956	233,231	238,540
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	2,615	1,789	3,341	3,247	3,977	4,443
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	717	1,020	1,075	1,238	1,619	1,344
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	3,332	2,809	4,416	4,485	5,597	5,786
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		①市民参画の環境づくり	
基本事業の目的(意図)		市民参画・協働による市政運営が行われています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【市民参画・協働推進事業】 ・「うおづまちづくりふれあい講座」が24回開催され、320人が受講しました。 ・市と地域振興会や高校、団体と協働して、市民を対象としたまちづくりフォーラムを開催し、約140人(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入場制限を実施)の参加がありました。(「(一財)自治総合センターの補助」を開催し、雑誌「ソトコト」編集長の指出一正氏の基調講演「関係人口のつくり方～わたしたちは地域で幸せを見つける～」と市内4地区活動事例発表) ・まちづくりフォーラムで掲示した13地区の活動紹介のパネルを市内ショッピングセンター(2か所)に掲示し、地域の活動を広く市民へ周知しました。 ・令和6年度からの公民館のコミュニティセンター化に向けての地区説明会を開催しました。 【地域拠点施設整備事業】 ・大町公民館の令和3年4月からのコミュニティセンター化に向け地域と協議を行いました。 ・(仮称)本江地域交流センターの建設に向け地域振興会や地区公共施設再編のプロジェクトチームと協議を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
魚津市審議会等の公募人割合	%	2.1	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	2.9	3.0
					0.9	0.6	0.9	1.1	1.1
市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合	%	14.6	14.0	9.7	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
					13.2	17.8	21.0	13.7	18.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	○ うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	A	地域協働課
2	一般会計	○ 市民協働推進事業	2,689,000	2,569,593	119,407	A	地域協働課
3	予算なし	住民自治・市民協働推進事業	3,241,000	2,801,878	439,122	-	地域協働課
4	一般会計	選挙管理委員会事務	553,000	340,878	212,122	-	総務課
5	一般会計	魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	41,361,000	27,834,867	13,526,133	-	総務課
6	一般会計	富山県知事選挙執行事務	16,085,000	14,085,288	1,999,712	-	総務課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			63,929,000	47,632,504	16,296,496		

基本事業概要シート②

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名		②市民協働活動の推進	
基本事業の目的(意図)		自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【地域振興事業】 ・地域振興会の会長で組織される「魚津市自治振興会連合会」と市との意見・情報交換等を役員会・定例会として10回行いました。 ・自治振興会連合会で先進地視察研修(オンライン)を実施しました。(島根県雲南市、福井県越前市) ・拠点施設(公民館)の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みについて、連合会と協議を重ねました。 ・地域住民自らの手で行う事業に対して交付する「まちづくり交付金」について、市内13地区の地域振興会に交付しました。 ・大町コミュニティセンター、片貝地域振興会と令和3年度からの指定管理の実施に向けた協議を行いました。 【地域おこし協力隊事業】 ・第Ⅱ期協力隊員としてH30.5月から2名(内1名令和2年9月末退任)、第Ⅳ期協力隊員としてR2.7月から1名の計3名を任命しました。 ・えきてん(魚津駅ホコ天飲み屋街)を2回開催しました。 ・商店街の空き店舗のリノベーションを実施しました。(継続中) 【まちづくりチャレンジ事業】 ・誰もが主役のまちづくりを実現するため、従来の地域課題解決事業のほか、新たに市が公共的課題を設定し、市とともに協働して実施する「まちづくりチャレンジ事業」を新設しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合	%	13.6	14.5	13.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
					15.5	22.3	22.5	22.3	19.8
市民公募型提案事業実施件数	件	2	2	2	2	3	3	3	5
					2	1	2	0	0
ボランティア団体及びNPO法人登録数	団体	102	125	126	130	133	135	137	140
					129	119	97	85	76
コミュニティセンター機能設置館数	館	3	11	13	13	13	13	13	13
					13	13	13	13	13

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	企画政策課所管助成制度申請事務	263,230	263,230	0	−	企画政策課
2	一般会計	魚津市表彰事業	505,000	278,070	226,930	−	企画政策課
3	一般会計	○ NPO・ボランティア活動促進事業	14,000	3,044	10,956	A	地域協働課
4	一般会計	○ 住民自治推進事業	91,239,000	79,224,311	12,014,689	A	地域協働課
5	一般会計	上中島多目的交流センター管理事務	7,929,000	7,929,000	0	−	地域協働課
6	一般会計	○ まちづくり交付金事業(地域特性事業)	41,456,000	38,969,102	2,486,898	A	地域協働課
7	一般会計	○ 市民公募型提案事業	600,000	0	600,000	B	地域協働課
8	一般会計	○ 地域おこし協力隊事業	10,805,000	8,506,705	2,298,295	A	地域協働課
9	一般会計	片貝コミュニティセンター化事業	5,017,000	333,600	4,683,400	−	地域協働課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			157,828,230	135,507,062	22,321,168		

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①市民参画の環境づくり】
◆市民意識調査による「市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合」は、ここ数年徐々に上がってきていましたが18.9%と目標値の35.0%を下回っています。
◆審議会等の委員に対する公募委員の割合については、1.1%と増加しているが、目標値を大きく下回っています。

【②市民協働活動の推進】
◆ボランティア団体及びNPO法人登録数は76団体と減少しており、目標値の140団体を下回っています。
◆市民意識調査による「市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合」は、19.8%と目標値の60.0%を大きく下回っています。
◆地域おこし協力隊員の数は、県内市町村では、令和元年度末の44人（12自治体）から令和2年度末では39人（12自治体）へと減少しており、同様に魚津市でも3→2人と減少しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①市民参画の環境づくり】
＜市民参画・協働推進事業＞
◆魚津市自治基本条例が目指す市民が主体となった自治の実現に向けての先進事例の紹介や今後の進め方についてのまちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働のまちづくりを進める意識の醸成が図られました。

【②市民協働活動の推進】
＜地域振興事業（まちづくり交付金事業）＞
◆まちづくり交付金事業について、健康づくりウォーキング事業や25歳の成人式事業を加えるなどの見直しを図り、地域振興会の自主性と創意工夫により活用できるように努めました。
◆「自治振興会連合会」と「自治会連絡協議会」を統合し、体制を一本化しました。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止により、地域での各種イベントが中止となる中で、従来の運動会の代替事業として密を避けたウォークラリーを実施するなどコロナ禍でも地域で工夫した事業が行われました。
＜地域おこし協力隊事業＞
◆平成30年5月から着任した第Ⅱ期協力隊員は、市のPR動画を活用した地域の発信力の向上やフリーランスママ（子育てをしながら在宅で仕事をする女性）たちの活動強化を図りました。
◆第Ⅱ期隊員は、「えきてん（魚津駅ホコ天飲み屋街）」の開催、「集落の教科書」の作成、各種イベント等のチラシの高いデザイン性等が評価され、富山県地域おこし協力隊表彰において特別賞を受賞しました。
◆令和2年7月からまちづくり担当として任命された第Ⅳ期隊員は、村木地区の古民家の活用方法の助言や商店街の空き店舗のリノベーションを行い、まちの賑わいづくりを進めています。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①市民参画の環境づくり】
◆（仮称）本江地域交流センターの建設事業について、女性や子育て世代など幅広い世代の意見を聞きながら、地域と協議を進めていきます。
◆大町、上野方、上中島、松倉各地区の拠点施設（公民館）の整備に関して、引き続き、地域の関係者と協議していきます。
◆地域振興事務員の雇用について、令和4年度からコミュニティセンター化する地区もあることから、職員の地域雇用について地域と協議を行います。

【②市民協働活動の推進】
◆市民公募型提案事業に変わり、地域課題の解決に向けて、市民の自由な発想を生かした事業提案を行う「まちづくりチャレンジ事業」を実施することにより、地域の特性及び独自性を尊重した地域における自主的な活動を推進し、地域が自主的な地域運営を行える体制を整えます。
◆自治振興会連合会では、県外の先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、拠点施設（公民館）の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みなど、各地域振興会等における今後の方向性を検討していきます。
◆地区公民館のコミュニティセンター化について、令和6年度からコミュニティセンター化となるよう地域と協議していきます。
◆地域振興会やNPO法人など、意欲を持って社会貢献的活動を行う団体に対する支援を検討していきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標№	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり
施策№	2	施策名	市政に関する情報の共有
主管課名	情報広報課		
関係課名	総務課、地域協働課ほかすべての課		

施策が目指すすがた	・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。 ・市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。 ・市が保管する個人情報が適正に管理されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	・市政に関心を持ち、積極的に市政への提案を行います。 ・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。
	行政	・行政情報を正確に迅速にわかりやすく市民に提供し、情報の共有化に努めます。 ・多くの市民が市政に提案や意見、要望を行えるような場や機会を設けます。
	その他（地域）	・広報紙の配布や行政情報の住民への周知、ニーズの集約等に協力します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	広報の充実
	基本事業②	広聴の充実
	基本事業③	情報公開の推進と個人情報の保護
	基本事業④	

	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	18 (18)	16 (16)	17 (17)	17 (17)	17 (17)	17 (17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (13)	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	60,174	55,757	48,932	45,100	42,881	36,702
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	56,956	52,492	42,164	41,318	39,306	32,904
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	3	0	4	0	2	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,215	3,265	6,764	3,782	3,573	3,798
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	26	23	29	29	30	30
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	12,360	11,700	12,900	14,000	14,300	14,100
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	51,677	48,099	51,948	56,168	62,262	62,491
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	111,851	103,856	100,880	101,268	105,143	99,193
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,394	1,306	1,156	1,070	1,029	890
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,198	1,126	1,227	1,333	1,494	1,516
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,592	2,432	2,383	2,404	2,523	2,406
参考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
基本事業名		①広報の充実	
基本事業の目的(意図)		広報紙や市ホームページなどで市民へ情報発信するにあたっては、分かりやすく、かつ即時に情報提供し、市政への参加意欲が高まる広報活動を行います。また、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組を推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【広報うおづ発行事業、テレビ広報事業、ラジオ広報事業、インターネットホームページ事業、議会だより発行事業等】 ・広報紙、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、ホームページや、フェイスブック等のSNSを通じて、市政に関する情報の発信を行いました。 ・「魚津ふるさと応援キャンペーン」として、リーフレットの発行、ホームページの運用などを行いました。 ・市の魅力を発信するため4種類の切り口で作成したプロモーション動画(H27年度作成)等を、インターネットにおいて配信しました。 ・防災や防犯対策など緊急を要する場合の広報手段として緊急情報配信サービスやクマ目撃情報、しんきろう情報、チャイルドヘルスメールなど各種のメール配信サービスを実施し、市民に適時・的確な情報を提供しました。 ・議会だよりを4回発行し、議会に関する情報の提供を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
市政情報を知ることができると感じる市民の割合	%	64.7	47.8	55.4	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
					50.8	58.9	67.4	65.3	52.4
「広報うおづ」を読んでいる人の割合	%	—	83.0	80.1	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0
					80.7	84.2	77.4	83.9	79.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	CATV放送番組審議会事務	62,000	49,400	12,600	−	情報広報課
2	一般会計	○ 広報うおづ発行事業	7,767,000	7,140,966	626,034	B	情報広報課
3	一般会計	ラジオ広報事業	1,023,000	1,023,000	0	−	情報広報課
4	一般会計	テレビ広報事業	9,914,000	9,913,860	140	−	情報広報課
5	予算なし	定例記者会見事務	0	0	0	−	情報広報課
6	予算なし	○ フェイスブック広報事業	0	0	0	B	情報広報課
7	一般会計	インターネットホームページ事業	2,108,174	2,107,974	200	−	情報広報課
8	一般会計	本会議・委員会等運営事業	9,472,000	5,819,852	3,652,148	−	議会事務局議事課
9	一般会計	政務活動費関係事務	6,120,000	3,118,075	3,001,925	−	議会事務局議事課
10	一般会計	議会だより発行事業	2,374,000	2,245,122	128,878	−	議会事務局議事課
11	一般会計	議長秘書事務(議長交際費)	1,600,000	170,822	1,429,178	−	議会事務局議事課
12	一般会計	議長会関連事業	2,346,000	1,315,010	1,030,990	−	議会事務局議事課
13							
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			42,786,174	32,904,081	9,882,093		

基本事業概要シート②

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
基本事業名		②広聴の充実	
基本事業の目的(意図)		タウンミーティングや地区説明会の開催、電子意見箱や市民アンケート調査の実施など、様々な機会を通じて、市民から情報収集し、市民の声を市政に反映させます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【市長への手紙(電子意見箱ほか)・要望書対応事務】 ・市内各地区、連合、PTAなどからの市への要望(24件)、市民から市長への手紙(168件)を受け付け、必要な対応をしました。 【総合計画推進費(まちづくり市民意識調査事業)】(再掲) ・市民意識調査は、設問内容や設問数を見直し、年代や地区の人口に応じて無作為抽出した18歳以上の方1,000人を対象として実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
市民意識調査回収率	%	49.2	50.4	59.4	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
					52.4	48.0	56.7	37.6	43.9
市長への手紙・要望件数	件	107	77	69	130	135	140	145	150
					92	45	53	46	192

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	○ 市長への手紙(電子ご意見箱ほか)・要望書対応事務	0	0	0	B	情報広報課
2	一般会計	総合計画推進費(施策3②再掲)	(6,001,000)	(5,397,831)	(603,169)	−	企画政策課
3							
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
基本事業名		③情報公開の推進と個人情報の保護	
基本事業の目的(意図)		行政文書の開示のほか、行政の透明性・信頼性の向上を図るため、情報公開の総合的な推進に努めます。一方、市が保有する個人情報については、情報管理体制を強化し適正に取扱います。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【情報公開制度運営事務、個人情報保護制度運営事務】 ・情報公開条例、個人情報保護条例に基づき、円滑な制度運用に努めました。 ・特定個人情報の適切な取扱いを確保するため、業務フローの見直し、特定個人情報を含む情報資産のリスク評価等を行いました。 ・特定個人情報の適切な取扱い及び安全管理措置の徹底のため、監査計画に基づき所管課の監査を実施しました。また、各課の取り扱う個人情報の整理・把握のため、個人情報取扱事務の再点検を行いました。 ・公共データの活用(オープンデータ)のため、市の人口データ、統計データに加え、公共施設、観光施設、バス情報などのデータをホームページへ掲載しました。 【情報セキュリティ対策事業】 ・個人情報の保護・マイナンバー制度について、職員(一部の会計年度任用職員を含む。)を対象に情報セキュリティ研修を行うなど徹底を図りました。 ・県内市町村合同でメールサーバに障害が発生したことを想定して復旧訓練を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
情報公開制度の内容を知っている人の割合	%	13.4	8.1	7.9	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
					8.0	8.8	9.5	13.6	14.1
個人情報の保護について、安心と感じている市民の割合	%	22.2	15.7	12.3	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
					17.9	17.3	21.3	19.1	19.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	情報セキュリティ対策事業	4,267,440	3,797,925	469,515	−	情報広報課
2	一般会計	○ 情報公開制度運営事務	100,000	0	100,000	A	総務課
3	予算なし	○ 個人情報保護制度運営事務	0	0	0	A	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,367,440	3,797,925	569,515		

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①広報の充実】
◆広報うおづを読んでいる人の割合が79.7%と前年に比べて4.2ポイント減少しました。
◆市政情報を知ることができる市民の割合は、65.3%から52.4%と前年に比べて減少しました。
◆市ホームページのアクセス件数は、465,235件と前年に比べて91,739件増加、平成25年４月から開始したフェイスブックによるイベント情報等については、閲覧件数が46,024件と前年より16,638件減少しました。リアクション（いいね等）の件数も6,455件と前年より2,408件減少しました。

【②広聴の充実】
◆市民意識調査の回収率は、前年度の37.6%から43.9%に増加しました。質問数を絞ったことにより回答しやすくしたことが要因と思われます。
◆市への要望・ご意見の件数は、192件と前年度の46件から増加しました。広報うおづ６月号に市長への手紙の封筒を同封したことが要因です。

【③情報公開の推進と個人情報の保護】
◆情報公開制度を知っている市民の割合や個人情報について安心と感じている市民の割合は、低い状況にあります。

【共通】
◆近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法などに特に大きな違いはないと思われます。また、同内容の成果水準は、特に把握していないことから、比較はできません。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①広報の充実】
＜広報うおづ発行事業、テレビ広報事業、ラジオ広報事業、インターネットホームページ事業、フェイスブック広報事業＞
◆魚津市公式Youtubeチャンネルへの動画の投稿や、フェイスブックへの投稿による、市ホームページに掲載されている行政情報へのリンク効果により、市ホームページへのアクセスが増加しました。

【②広聴の充実】
◆各種団体からの要望等やパブリックコメントなど、幅広く市民、団体等の方々から意見・要望を聴く機会を設け、そこで得られた多くの意見や要望を、市の各種計画の策定や事業の実施に反映させました。広報うおづ６月号に市長への手紙の封筒を同封したことにより市民からの意見を広く聴くことができました。

【③情報公開の推進と個人情報の保護】
◆情報管理の徹底と情報漏えいの注意喚起を行うとともに、臨時職員を含む全職員を対象にeラーニングによる研修を行い、専門知識の習得や情報管理体制の強化を図りました。
◆市の人口データ、統計データに加え、公共施設、観光施設、バス情報、医療機関、文化財、イベントなどのデータをホームページへ掲載することで、活用可能な公共データの充実を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①広報の充実】
◆ホームページ、フェイスブック・ツイッター・LINE等により、タイムリーな情報発信を行います。また、新たなSNSの活用や移住・定住に関する情報などイベント以外の情報提供をしていきます。
◆効果的な情報発信ができるよう、各課等と連携した情報発信に努めます。

【②広聴の充実】
◆市内13地区に市長が出向いてタウンミーティングを実施し、第5次魚津市総合計画が示す将来都市像「ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち魚津」を市民と共有し、実現を目指します。
◆広報誌に「市長への手紙」の用紙を同封し広く意見を集めます。

【③情報公開の推進と個人情報の保護】
◆個人情報（特定個人情報を含む）の適切な取扱いのための安全管理措置に関する自己点検及び監査による管理状況の確認や評価を定期的に行うことにより、情報漏洩防止等の危機管理に努めます。
◆行政の透明性・信頼性の向上、官民協働の推進、行政の効率化を進めるため、公共データの二次利用可能な形での行政情報の公開（いわゆる「オープンデータ」）について、その掲載データを充実します。

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施 策 No.	3	施 策 名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	企画政策課、情報広報課、総務課、税務課、市民課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指すすがた	・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 民 ・ 事 業 所	・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。
	行 政	・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得るよう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。
	そ の 他 （地 域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	健全な財政運営の推進
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進
	基本事業③	行政改革の推進
	基本事業④	機能的な組織運営の推進

	区 分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	66 (62)	67 (67)	63 (67)	63 (63)	65 (61)	67 (63)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	26 (26)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	22 (18)	22 (22)	18 (22)	18 (18)	21 (17)	22 (18)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	4 (4)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	15 (15)
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,070,317	793,074	691,192	717,820	916,664	1,107,630
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	391,820	181,802	77,348	83,086	316,462	422,046
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	388,985	376,598	415,052	447,765	409,676	444,739
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	41	86	428	1,298	309	16
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	289,471	234,588	198,364	185,671	190,217	240,829
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	175	173	187	188	169	175
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	95,060	96,640	95,820	93,428	92,230	96,650
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	397,446	397,287	385,867	374,833	401,569	428,353
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	1,467,763	1,190,361	1,077,059	1,092,653	1,318,233	1,535,983
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	24,803	18,571	16,325	17,037	21,997	26,869
	同 上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	9,210	9,303	9,114	8,897	9,636	10,391
	同 上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	34,014	27,873	25,438	25,934	31,634	37,259

参 考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名		①健全な財政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【予算編成・予算執行事務】 ・令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革の推進に取り組みました。 ・令和3年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルスの影響により税収が大きく落ち込んだものの、交付税や国の交付金等の活用、行財政改革の推進により財源不足額を最小限に抑制(0.5億円)しました。 【市税賦課・徴収事務】 ・公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付、スマホ納付の推奨の為、案内チラシを納税通知書に同封したりするほか、固定資産税の通知書には、併せて空家の活用や解体に関する案内チラシの同封も行いました。 ・個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたり、個別に勧奨するなどの取組みを引続き行いました。 ・適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数191件、取立金額14,462千円) ・納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告による効果的な対応が、コロナ禍の中、徴収猶予申請が多かった固定資産税を除き徴収率向上に繋がりました。 ・収納対策室において下水道受益者分担金などの強制徴収公債権の滞納処分等を行いました。(徴収額54千円) ・納税方法の拡充としてスマートフォン決済を導入し、納税環境の充実に努めました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
実質公債費比率	%	18.1	14.6	13.5	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0未満
					13.3	13.1	13.3	12.8	11.8
市税徴収率(現年分)	%	98.2	98.4	98.4	98.60	98.65	99.00	99.05	99.20
					98.62	98.95	98.93	99.14	98.56
※市税徴収率のH30年度以降目標値は、H29年度の実績値を踏まえ上方修正しました。									

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 予算編成事務	234,000	40,272	193,728	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	財産管理事務	324,816,295	324,281,155	535,140	−	財政課
4	一般会計	庁舎管理事務	55,738,900	53,830,849	1,908,051	−	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	290,000	276,078	13,922	−	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	12,000	9,134	2,866	−	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,557,805	3,300,857	1,256,948	−	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,347,000	1,346,400	600	−	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,225,000	4,566,044	658,956	−	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	−	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	7,140,000	4,907,000	2,233,000	−	財政課
12	予算なし	○ 財政状況公表事務	0	0	0	B	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	−	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	−	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	−	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	15,752,950	15,179,970	572,980	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	6,359,673	5,259,543	1,100,130	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	−	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	−	税務課
21	一般会計	○ 市税徴収事務	4,980,000	3,591,337	1,388,663	A	税務課
22	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	221,760	219,612	2,148	A	税務課
23	一般会計	○ 出納事務	5,428,000	4,746,677	681,323	A	会計課
24	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
25	一般会計	監査事務費	478,000	290,126	187,874	−	監査委員事務局
26	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	81,000	18,000	63,000	−	監査委員事務局
27							
28					0		
29					0		
30					0		
合計			432,845,383	422,046,054	10,799,329		

基本事業概要シート②

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名		②総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【庁議等開催事務】 ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議を1回開催し、令和3年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 【総合計画推進費】 ・第4次魚津市総合計画の指標に対する令和元年度達成度の把握と市民意識調査を実施するとともに、魚津市総合計画審議会やパブリックコメントを経て第5次魚津市総合計画第11次基本計画を策定しました。 【総合戦略推進事業】 ・魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを改訂するとともに、第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 【行政評価推進事業】 ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページへ公開しました。 【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業】 ・土曜臨時窓口開設等によりマイナンバーカードの取得促進に努め、マイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付実証事業に参加しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
目標値を達成している施策の割合	%	45.8	39.3	40.6	52.0	64.0	76.0	88.0	100.0
					36.7	34.6	23.4	28.8	25.3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	重点事業要望費	445,000	278,740	166,260	−	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	369,224,000	360,942,173	8,281,827	−	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	−	企画政策課
4	一般会計	総合計画推進費	6,001,000	5,397,831	603,169	−	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	−	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	−	総務課
7	一般会計	例規整備事業	3,179,000	2,365,550	813,450	−	総務課
8	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	−	総務課
9	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	−	総務課
10	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	37,737,000	22,984,722	14,752,278	−	市民課
11	一般会計	住民基本台帳記録事務	11,203,000	10,977,206	225,794	−	市民課
12	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	9,625	4,375	−	市民課
13	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	322,000	272,079	49,921	−	市民課
14	一般会計	人口動態調査事務	49,000	48,440	560	−	市民課
15	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	−	市民課
16	予算なし	犯歴事務	0	0	0	−	市民課
17	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	−	市民課
18	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業	6,600,000	6,540,786	59,214	−	市民課
19	一般会計	文書発送事務費	20,291,226	15,859,257	4,431,969	−	総務課
20	一般会計	文書管理事業	4,003,774	3,699,264	304,510	−	総務課
21	一般会計	委託統計調査事務費	18,610,000	15,363,286	3,246,714	−	総務課
22	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	−	総務課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			477,679,000	444,738,959	32,940,041		

基本事業概要シート③

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名		③行政改革の推進	
基本事業の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【行政改革推進事業】 ・「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」及び「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」について、庁内組織の行財政改革推進協議会を開催して進行管理等の協議を行いました。 ・事務改善の職員提案等を募集した結果、職員提案は18件、改善報告は7件あり、そのうち採用された10件について、所管課へ実施に向けた指示を通知しました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画及び魚津市公共施設再編方針に基づき、公共施設等の具体的な方針や長寿命計画を示すため、個別施設計画を策定しました。 ・公共施設使用料の適正化を図る観点から、公民館や体育施設等の一部有料化のための手続きを行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
行政改革集中プランの達成割合	%	46.7	72.7	72.4	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
					60.0	63.3	70.0	70.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	行政改革推進事業	177,000	0	177,000	－	総務課
2	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	28,000	16,010	11,990	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	－	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	－	総務課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			205,000	16,010	188,990		

基本事業概要シート④

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名		④機能的な組織運営の推進	
基本事業の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【電子計算処理事業】 ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入効果が高い業務の選定作業を実施し、公金収納消込事務など3業務に導入しました。 【人事管理・職員採用事業】 ・定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。 ・組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 ・行政課題に対応した組織の見直しを行いました。 【職員研修事業】 ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
職員数	人	414	390	377	383	379	376	370	369
					381	379	380	370	358
電子申請の利用件数	件	4,310	11,701	13,097	12,000	12,500	13,000	13,500	13,900
					12,161	11,939	14,669	15,990	18,877

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	秘書業務事業	6,254,000	3,510,040	2,743,960	−	企画政策課
2	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	22,829,738	20,009,077	2,820,661	−	情報広報課
3	一般会計	電子計算処理事業	168,888,143	159,978,282	8,909,861	−	情報広報課
4	一般会計	CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	−	情報広報課
5	一般会計	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業	4,234,153	4,234,153	0	−	情報広報課
6	一般会計	リモート会議環境整備事業(コロナ対策)	4,348,352	4,348,352	0	−	情報広報課
7	一般会計	避難所等公衆無線LAN環境整備事業	36,017,000	32,861,400	3,155,600	−	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	−	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	19,608,000	8,368,351	11,239,649	A	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	−	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,849,000	2,110,470	738,530	−	総務課
12	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	−	総務課
13	一般会計	宿日直業務	3,906,000	3,875,187	30,813	−	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	2,089,000	692,078	1,396,922	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	−	総務課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			271,927,386	240,828,660	31,098,726		

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和2年度の主な財政指標をみると、財政力指数は前年度同の0.69、経常収支比率は1.7%減の89.6%となりました。その他の指標では、実質公債費比率は1.1%減の11.8%、将来負担比率は7.7%減の104.5%と、いずれも早期健全化基準（25%、350%）を大きく下回っています。
近隣他市と令和元年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。
＜財政力指数＞　魚津市 0.69　（黒部 0.69　滑川 0.76　県内市平均 0.64 ）
＜経常収支比率＞　魚津市 91.3　（黒部 88.6　滑川 85.7　県内市平均 88.2 ） ← 富山県内では、10市中、10番目
＜実質公債費比率＞魚津市 12.9　（黒部 11.5　滑川　7.6　県内市平均 10.6 ）
＜将来負担比率＞　魚津市112.2　（黒部115.0　滑川 7.9 県内市平均　101.4）
一方、財政調整基金については、令和2年度末の残高は6億62百万円となりましたが、健全化計画の目標である10億円にはさらなる積立が必要です。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆令和元年度実績に関する施策評価（100%）及び事務事業評価（55.0%）を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。
◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は、R3.3.31現在27.52%（R2.3.31現在11.27%）であり、全国平均（28.23%）をやや下回っています。
【③行政改革の推進】
◆令和2年度から5か年間の行政改革集中プランについて、達成できた項目は、全体の100%となりました。近隣他市も同様に行革の取組を行っていますが、推進状況等の把握はできていません。
【④機能的な組織運営の推進】
◆令和2年度当初の職員数は358名で、目標を達成しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①健全な財政運営の推進】
＜予算編成・執行管理事務＞
・令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革の推進に取り組みました。
・令和3年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルスの影響により税収が大きく落ち込んだものの、交付税や国の交付金等の活用、行財政改革の推進により財源不足額を最小限に抑制（0.5億円）しました。
・財政調整基金については、2億円の積み立てを行い、令和2年度末の残高は6億62百万円となりました。

＜市税徴収事務＞
◆収納率向上のため、口座振替勧奨とコンビニ納付及びスマホ納付周知のチラシを納入通知書（4税）等に同封した結果、口座振替による収納件数は昨年と横ばいの状況ですが、スマホによる納付を加えたコンビニ納付の利用件数は前年度比5.8%上昇しました。
◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の催告を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、徴収猶予の申請が多かったことから、徴収率を押し下げた形となり、現年度分収納率が98.6%と昨年度より0.5ポイント低下しました。また、現年度分+滞納繰越分では93.2%と昨年度より0.4ポイント低下しましたが、滞納繰越分徴収率においては0.2ポイント（13.0%）上昇しました。
◆収納対策室では、下水道受益者分担金等について差押え等を実施し、54千円徴収しました。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
＜行政評価推進事業＞
◆財政健全化の早期実現に向け、施策評価及び事務事業評価の取組みを通じて、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底に努めました。
＜住民基本台帳ネットワーク事業＞
◆土曜臨時窓口開設（35回、受付件数2,580件）や市内商業施設での出張窓口開設（3回、受付件数122件）等によりマイナンバーカードの交付率向上に努めました。
＜マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業＞
◆マイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付実証事業（総務省補助事業）を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。

【③行政改革の推進】
＜行政改革推進事業＞
◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。
◆厳しい財政状況を踏まえ、公共施設使用料の適正化を図る観点から、公民館や体育施設等の一部有料化のための手続きを行いました。
◆公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を策定しました。

【④機能的な組織運営の推進】
＜人事管理・職員採用事業＞
◆将来を見据えた未来志向の取組みを推進するため、行政組織機構の見直しを行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和3年度予算編成では2年ぶりに財源不足（0.5億円）が発生し、財政調整基金の取崩しで対応することとしており、目標の残高10億円に向けて、さらなる積立てが必要です。
◆今後、社会保障費の増や学校建設にかかる市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、事務事業の見直しや公共施設の見直しなど、さらなる行財政改革を推進します。
◆令和2年度から開始したスマートフォンアプリを利用した納税環境の拡充に伴い、引続き積極的なPRに加えて、クレジットカード決済等利用者のニーズや費用対効果等を見極めながら、更なる納税環境の充実に努める必要があります。
◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。
◆不動産公売、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取り組みに着手すると伴に、県との共同徴収を実施し、成果が上がるよう引き続き取り組む必要があります。
◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆総合計画、予算、組織及び行政評価が連携する行政運営を推進します。
◆実施事業について、目標の達成状況や、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より実効性の高いものとなるよう見直します。
◆マイナンバーカード取得率向上のため、マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。
◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。

【③行政改革の推進】
◆第6次行財政改革大綱（令和2年度～6年度）及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、さらなる行政改革に取り組みます。
◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や跡地等の利活用に取り組みます。

【④機能的な組織運営の推進】
◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。
◆クラウドコンピューティングシステム化した基幹及び内部事務系システムについて、RPA導入等による経費節減に努めていきます。
◆現行の三部制を四部制（企画部、総務部、民生部、産業建設部）とし、企画部内に情報広報課を、企画政策課内に未来戦略室を、それぞれ新設するなど、行政組織機構の見直しにより、将来を見据えた未来志向の取組みを推進します。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施 策 No.	4	施 策 名	農業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名	学校給食センター		

施策が目指すすがた	・生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。 ・多様な農業の担い手が育っています。 ・安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 ・事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。
	行　政	・農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。 ・農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。 ・「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。
	その他 （地　域）	・関係機関・団体（農協、土地改良区等）と連携して、農業の振興に努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	農業生産基盤の整備強化
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	農産物のブランド化推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	36 (36)	39 (39)	38 (38)	38 (38)	35 (35)	38 (38)
	基本事業①を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	9 (9)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	8 (8)	10 (10)
	基本事業②を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	20 (20)	22 (22)	23 (23)	23 (23)	21 (21)	22 (22)
	基本事業③を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業④を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	299,517	334,532	305,455	305,397	296,418	241,783
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	126,474	164,136	143,582	132,766	119,854	91,723
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	163,228	158,026	154,945	155,857	161,945	147,328
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	9,815	12,370	6,928	16,774	14,619	2,732
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	59	60	71	68	65	65
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,080	18,410	23,060	20,060	21,660	21,860
	E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	75,592	75,684	92,863	80,481	94,308	96,884
	F. トータルコスト（B＋E）	千円	375,109	410,216	398,318	385,878	390,726	338,667
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式 ： B／人口 ）	円	6,941	7,833	7,214	7,249	7,113	5,865
	同　上 H. 人件費（定義式 ： E／人口 ）	円	1,752	1,772	2,193	1,910	2,263	2,350
	同　上 I. トータルコスト（定義式 ： F／人口 ）	円	8,693	9,606	9,408	9,159	9,376	8,215
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名		①農業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【農地集積・集約化対策事業】 ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、40件、160筆、207,115㎡(前年度:107件、270筆、406,058㎡)の利用権を新規に設定しました。 ・離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。(3名→1名、288千円→133.5千円) 【土地改良事業】 ・団体営事業、国営事業、県営事業により、農地や農業用施設等の整備、改修を行いました。(団体営事業補助:7件、国営・県営事業負担:8件) 【県単独農業農村整備事業】 ・水路改修(4件)、の工事を行いました。 ・作成業務委託(農業用用水路安全点検マップ作成業務委託1件)を行いました。 【農村地域防災減災事業】 ・ため池ハザードマップを作成しました。(大菅沼(1池)、石垣平(2池)、大海寺新(2池)の計5池作成) 【市単独土地改良事業】 ・水路の改修(2件)、農道の舗装(1件)、農道の法面復旧(1件)の工事を行いました。 【とやまの園芸産地グレードアップ事業】 ・県単補助事業(県1/3、市1/6、実施主体1/2)により、生産拡大に要する機械施設の整備、薬用作物栽培に必要となる機械施設の整備を支援しました。(園芸生産拡大事業:1件、薬用作物機械化支援事業:1件)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
担い手による農地利用集積率	%	50.9	51.2	52.5	60.0	60.0	63.3	66.6	70.0
					53.5	54.0	54.1	53.7	56.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	農業用施設等管理費	2,091,000	1,779,217	311,783	-	農林水産課
2	一般会計	土地改良団体振興事業	1,248,228	1,248,228	0	-	農林水産課
3	一般会計	○ 土地改良事業	76,314,000	59,921,427	16,392,573	A	農林水産課
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	15,872,000	12,633,882	3,238,118	A	農林水産課
5	予算なし	○ 農地耕作条件改善事業	0	0	0	A	農林水産課
6	一般会計	○ 市単独土地改良事業	1,728,000	1,683,140	44,860	A	農林水産課
7	一般会計	○ 農村地域防災減災事業	4,021,000	1,889,808	2,131,192	B	農林水産課
8	一般会計	農地集積・集約化対策事業	8,977,000	2,382,204	6,594,796	-	農林水産課
9	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
10	一般会計	とやまの園芸産地グレードアップ事業	10,500,000	10,185,000	315,000	-	農林水産課
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			120,751,228	91,722,906	29,028,322		

基本事業概要シート②

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名		②農業経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		多様な農業の担い手が育っています。鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【鳥獣被害対策事業】 ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行い、7月から9月にかけて、西布施地区のブドウ畑において、サルによる農作物被害が発生しており、パトロールを強化しました。それ以外の中山間地域においては、目撃情報があったものの、実施隊を中心としたパトロールの実施等により被害を防止しました。(農作物被害額:8,739千円→7,509千円) ・有害鳥獣の捕獲に係る負担軽減、資源としての利用を図るため、黒部市とともに、NPO法人新川地区獣肉生産組合が行う事業に要する経費を対象とし、助成を行いました。 【元気な中山間地域づくり支援事業】(第5期対策:R2～R6) ・協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:358.99ha→353.07ha、交付額:53,758千円→53,368千円) 【多面的機能支払交付金事業】 ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)46団体(前年度:46団体)に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1,235.98ha→1,231.33ha、交付額:64,213千円→64,445千円) 【農業後継者育成事業】 ・青年等就農者に認定された4名(前年度5名)に対して、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を支給しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
認定農業者(法人含む)	人	65	63	67	70	70	70	70	70
					63	60	58	58	59
里山整備面積	ha	49.5	141.6	173.8	110.0	120.0	130.0	140.0	150.0
					214.7	263.7	295.3	318.9	331.9
野生鳥獣による農作物被害額	千円	1,066	4,850	5,940	4,610	4,500	4,350	4,200	4,116
					3,275	3,470	10,114	8,739	7,509

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	122,000	89,140	32,860	-	農林水産課
2	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業	7,299,000	5,821,000	1,478,000	A	農林水産課
3	一般会計	農業関係団体育成事業	65,000	65,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	農業制度資金利子補給事業	20,000	19,842	158	-	農林水産課
5	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	54,546,000	53,368,476	1,177,524	A	農林水産課
6	一般会計	農業者年金事業	350,000	297,200	52,800	-	農林水産課
7	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	71,571,000	65,127,625	6,443,375	A	農林水産課
8	一般会計	家畜診療事業	846,000	614,408	231,592	-	農林水産課
9	一般会計	農業改良普及事業	1,270,000	1,185,000	85,000	-	農林水産課
10	一般会計	優良素畜導入事業	433,000	300,000	133,000	-	農林水産課
11	一般会計	経営所得安定対策等推進事業	6,952,000	6,853,354	98,646	-	農林水産課
12	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
13	一般会計	○ 農業後継者育成事業	4,500,000	3,736,342	763,658	A	農林水産課
14	一般会計	野菜価格安定事業	1,201,000	800,514	400,486	-	農林水産課
15	一般会計	○ 集落営農組織支援事業	500,000	366,000	134,000	B	農林水産課
16	一般会計	農業委員会運営事業	3,348,250	2,374,653	973,597	-	農林水産課
17	一般会計	とやま型水田フル活用促進事業	3,233,000	2,381,712	851,288	-	農林水産課
18	一般会計	農地集約・集積化対策事業(人・農地プラン分)	1,865,000	1,078,290	786,710	-	農林水産課
19	一般会計	園芸産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
20	予算なし	農業経営体法人化支援事業	0	0	0	-	農林水産課
21	一般会計	担い手育成推進事業	5,118,000	0	5,118,000	-	農林水産課
22	一般会計	庭先販売における感染症予防対策事業	2,784,000	2,305,000	479,000	-	農林水産課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			166,567,250	147,327,556	19,239,694		

基本事業概要シート③

施策No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名		③農産物のブランド化推進	
基本事業の目的(意図)		安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【地産地消事業】 ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。令和2年度の学校給食における地場産比率:41.2%(前年度:45.0%) ・魚津市野菜出荷協議会では、地産地消や食育の推進の一環として、市内老人福祉・医療施設や保育施設へとれたての魚津産野菜を贈呈しました。また、市内にある富山県農林水産総合技術センター果樹研究所からは、市内保育施設に 加積りんご「ふじ」を贈呈いただき、児童等への給食等に提供されました。 【魚津の果樹応援事業】 ・魚津の果樹豆知識カードを作成し、市内果樹園、関係各所に配布、設置しました。また、市内の親子を対象とした体験会を年3回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年2回実施しました。 【6次産業化推進事業】 ・市内果樹農家が取り組む果樹の加工品(ジュース、ジャム等)の開発にかかる機材の購入及び施設の整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
エコファーマー認定者数	人	124	131	172	138	141	144	147	150
					214	212	214	207	204
米の1等米比率	%	63.0	97.7	93.3	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上
					92.5	95.4	94.5	88.2	90.2
地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合	%	34.1	31.0	29.6	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
					28.2	24.8	27.5	29.3	23.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 地産地消事業(学校給食米粉食品利用助成事業)	36,000	24,563	11,437	B	農林水産課
2	一般会計	魚津の果樹応援事業	738,000	737,242	758	−	農林水産課
3	一般会計	○ 魚津市6次産業化推進事業	1,000,000	862,498	137,502	A	農林水産課
4	一般会計	花卉産地支援事業	400,000	400,000	0	−	農林水産課
5	予算なし	一億円産地づくり条件整備事業	0	0	0	−	農林水産課
6	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	2,012,000	732,720	1,279,280	A	農林水産課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			4,150,000	2,732,460	1,417,540		

施策No.	4	施策名	農業の振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆地域農業の担い手（4類型）である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者等への農地の集積率は46.63%、集積面積：899.9haとなり、さらに中心経営体（人農地プラン掲載者）を加えると農地の集積率は56.0%、集積面積は1,080.8haとなっており集積率を高めていく必要があります。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆認定農業者は、令和2年度末で59経営体（前年度末58）となっています。今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加すると懸念されます。
◆集落営農組織は、28組織あります。そのうち、10組織が法人化されています。
◆認定新規就農者は、2名が期間満了を迎え、1名が新規認定され、計3名となりました。
◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化したことにより減少となりました。また、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。

【③農産物のブランド化推進】
◆エコファーマーの認定数は、果樹や蔬菜農家を中心に大幅に増加しており、令和2年度末で、市の目標値を上回る204経営体（前年度末：207経営体）となっています。（近隣市町の状況：滑川市：31経営体、黒部市：34経営体、入善町：44経営体、朝日町：13経営体）
◆米の一等米比率は90.2%と目標には及ばなかったものの、厳しい気象条件の中で、県平均の89.1%を上回りました。
◆市民意識調査結果では、「地場産食材をほぼ毎日使っている人」の割合は、23.9%（前年度：29.3%）となりました。目標値には達していませんが、「週に数回使っている人」の割合は51.0%（前年度：46.9%）であり、「ほぼ毎日」と「週に数回」を合わせると74.9%（前年度：76.2%）になることから、市民の地産地消に対する意識は高いと考えられます。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
＜農地集積・集約化対策事業＞
◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。これにより、地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。
＜農村地域防災減災事業＞
◆防災重点ため池である5池について、ため池ハザードマップを作成、浸水想定範囲等を公表することで、地域住民の防災意識の醸成が図られました。
＜とやまの園芸産地グレードアップ事業＞
◆園芸生産拡大に要する機械施設の整備、薬用作物栽培に必要となる機械施設の整備を支援しました。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜元気な中山間地域づくり支援事業＞
◆協定締結した中山間地域の24集落（法指定：16集落、特認：8集落）に対して、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。
＜多面的機能支払交付金事業＞
◆農地や農業用施設（水路、農道等）の保全等の活動を行う活動組織（農業者、地域住民等で構成され、協定を締結している組織）46団体に対し、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。
＜農業後継者育成事業＞
◆青年等就農者に認定された4名（前年度5名）に対して、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を支給しました。

【③農産物のブランド化推進】
＜地産地消事業＞
◆学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努め、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。
＜魚津の果樹応援事業＞
◆魚津の果樹豆知識カードを作成し、市内果樹園、関係各所に配布、設置しました。また、市内の親子を対象とした体験会を年3回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年2回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。
＜6次産業化推進事業＞
◆市内果樹農家が取り組む果樹の加工品（ジュース、ジャム等）の開発にかかる機材の購入及び施設の整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。これにより、6次産業化の推進が図られ、魚津市産の農産物がたくさんの市民に提供され、地産地消が推進されました。

3.施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①農業生産基盤の整備強化】
◆担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。
◆更新期（老朽化）にある農業用施設（水路、農道等）が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。

【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。
◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。
◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。
◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制（農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名）において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。
◆野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、今後は平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。

【③農産物のブランド化推進】
◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。
◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行うとともに、魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組みます。
◆市内果樹農家数は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産業体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。
◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施 策 No.	5	施 策 名	林業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名	都市計画課、教育総務課		

施策が目指すすがた	・健全な人工林が育成され、森林も保全されています。 ・作業道や林道が整備され、効率的な森林施業が行われています。 ・林業を担う人材が育ち、活き活きと働いています。 ・地場産材の需要が拡大し、地場の林業・木材産業が活性化しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・ぬくもりのある地場産の木材を活用します。植樹など森林を守る活動にも参加します。 ・事業者は、効率的な森林施業を行いながら地場産木材の需要拡大と担い手の育成に積極的に取り組みます。
	行　政	・林業生産基盤の整備と林業経営の安定化を図ります。 ・林業の担い手や後継者育成の支援を行います。 ・うおづ産材の需要拡大と木材の多面的な活用を検討します。
	そ の 他 （地　域）	・関係機関・団体（森林組合等）と連携して、林業の振興に努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	林業生産基盤の整備強化
	基本事業②	林業経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	地場産材の需要拡大
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	13　(13)	15　(15)	16　(16)	13　(13)	13　(13)	13　(13)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10　(10)	11　(11)	11　(11)	10　(10)	10　(10)	11　(11)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	3　(3)	3　(3)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	42,301	84,583	121,219	70,892	65,713	66,562
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	37,539	67,051	57,074	66,441	60,400	62,654
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,362	15,532	12,832	2,766	2,869	3,078
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,400	2,000	51,313	1,685	2,444	830
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	27	31	37	28	28	27
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,620	4,120	4,060	4,020	4,240	4,080
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,954	16,937	16,350	16,128	18,461	18,083
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	53,255	101,520	137,569	87,020	84,174	84,645
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	980	1,981	2,863	1,683	1,577	1,615
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	254	397	386	383	443	439
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,234	2,377	3,249	2,065	2,020	2,053
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	5	施策名	林業の振興
基本事業名		①林業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		健全な人工林が育成され、森林も保全されています。作業道や林道が整備され、効率的な森林施業が行われています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【森林整備事業】 ≪森林総合研究所分収造林事業、市行造林事業≫森林研究所島尻団地(759号)において、7.76haの保護管理(生物被害防除)を行いました。また、市行造林地(山女)において、0.45haの間伐を行いました。 ≪間伐促進事業≫長引野地内において、9.8haの間伐を行いました。 【林道及び作業道の整備】 ・造林施業を行うための林道や作業道を整備しました。 ≪県単独林業基盤整備事業≫林道改良(1件)の工事を行いました。 ≪県営林道事業≫県営基幹林道の別又嘉例沢線と福平東城線の開設工事が実施され市負担金(5～10%)を支払いました。 ≪市単独林道事業≫林道改良(1件)の工事を行いました。 ≪団体営林道舗装交付金事業≫林道坪野虎谷線の改良舗装工事(L=950m)を行いました。 【地域森林管理整備事業】 ・森林境界などの基本的な現状の把握が困難となっている山村地域において、調査、測量を行いました。(東山地内　5.0ha)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
森林整備面積(累計)	ha	1,836	2,748	2,893	3,150	3,500	3,800	4,100	4,400
					3,036	3,176	3,353	3,553	3,750
作業路延長(累計)	km	85	119	124	125	125	140	145	150
					128	135	141	148	152

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	森林総合研究所分収造林事業	1,383,000	1,227,700	155,300	－	農林水産課
2	一般会計	市行造林事業	253,000	242,000	11,000	－	農林水産課
3	一般会計	○ 間伐促進事業	952,000	952,000	0	A	農林水産課
4	一般会計	林業施設維持管理費	5,130,000	4,580,448	549,552	－	農林水産課
5	一般会計	森林境界明確化支援事業	225,000	225,000	0	－	農林水産課
6	一般会計	県単独森林整備事業	1,056,000	1,047,700	8,300	－	農林水産課
7	一般会計	○ 県単独林業基盤整備事業	12,899,000	3,970,934	8,928,066	A	農林水産課
8	一般会計	○ 県営林道事業	13,000,000	3,866,308	9,133,692	A	農林水産課
9	一般会計	○ 市単独林道事業	1,500,000	1,496,715	3,285	A	農林水産課
10	一般会計	○ 団体営林道舗装交付金事業	58,021,000	30,921,000	27,100,000	A	農林水産課
11	一般会計	森林経営管理事業	14,125,000	14,124,300	700	－	農林水産課
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			108,544,000	62,654,105	45,889,895		

基本事業概要シート②

施策No.	5	施策名	林業の振興
基本事業名		②林業経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		林業を担う人材が育ち、活き活きと働いています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【林業関係団体振興事業】 ・関係団体とともに、次代を担う中核的人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保・定着を図るための情報提供・各種研修を引き続き行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
高性能機械による間伐面積(累計)	ha	29	265	315	420	520	620	720	830
					365	406	462	520	586
木材加工場の木材売上量	㎥	1,215	1,579	1,186	1,500	1,900	2,300	2,700	3,000
					1,215	1,537	484	416	465

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 林業関係団体振興事業	3,138,000	3,077,842	60,158	A	農林水産課
2							
3							
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			3,138,000	3,077,842	60,158		

基本事業概要シート③

施策No.	5	施策名	林業の振興
基本事業名		③地場産材の需要拡大	
基本事業の目的(意図)		地場産材の需要が拡大し、地場の林業・木材産業が活性化しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【うおづの木利用促進事業】 ・魚津産材を使用した3件の個人住宅建築に対して、魚津産材を60㎥使用し、計830,000円の補助を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
うおづの木利用促進事業における魚津産木材の使用量	㎥	115	53	93	236	252	268	284	300
					116	118	79	131	60

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ うおづの木利用促進事業	1,000,000	830,000	170,000	B	都市計画課
2							
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			1,000,000	830,000	170,000		

施策№	5	施策名	林業の振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
◆林道等の林業生産基盤の整備については、大幅な事業量は見込めない中で、関係機関との調整を行い優先順位を定めて進めています。作業道については、目標値を超えています。
◆森林整備は増加しましたが、目標値を下回っています。森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、適切な管理を行っていく必要があります。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆新川森林組合が3市2町（魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町）に係る森林整備を一体的に担っており、広域的な森林管理や整備を行っています。人手不足の解消、作業の効率化を図っていかなければなりません。間伐面積は増加しましたが、目標値には達していません。
◆木材加工場における木材の売上量は、木材価格の低迷等が要因となり、平成27年度に減少に転じ、また、県事業の海岸林防風柵設置事業において丸材を使用していたが、平成30年度以降、角材に変更となり新川森林組合木材加工場での生産がなくなったため、目標値を大きく下回ることとなりました。

【③地場産材の需要拡大】
◆うおづの木利用促進事業における魚津産木材の使用量は目標値に達していません。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
＜県単独林業基盤整備事業＞
◆林道改良(1件)の工事を行いました。
＜市単独林道事業＞
◆林道改良（1件）の工事を行いました。
＜地域森林管理整備事業＞
◆森林境界などの基本的な現状の把握が困難となっている東山地内において、調査、測量を行いました。森林境界を明確にすることで、木材の搬出や森林管理・施業実施に役立ちます。
＜団体営林道舗装交付金事業＞
◆林道坪野虎谷線の舗装工事（L=950m）を行いました。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜森林整備加速化・林業再生事業＞
◆地域林業の振興を図るため、新川ブロック関係市町（滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町）の連携を密にし、森林施業体系の普及、林産物の供給体制の確立、林業の組織化等の推進が図られました。

【③地場産材の需要拡大】
＜うおづの木利用促進事業＞
◆魚津産材使用に対する支援を、3件の個人住宅建築に対して行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①林業生産基盤の整備強化】
◆森林は、公益、多面的機能を有する資源であり、適切な管理を行っていく必要があります。国や県事業の活用や市単独事業により林道や作業道の整備を行い、森林整備計画に基づき、「森林施業の実施」や「効率化や生産性向上のための生産基盤整備」を推進していきます。
◆森林の所有者や境界などの森林整備の基礎的データを整備し、計画的な整備を進めます。また、森林法に基づき林地台帳の整備を進めます。
◆森林環境譲与税を財源として森林整備等を進めます。

【②林業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆林業の活性化のため、新規担い手の育成、確保が求められています。
◆循環型林業の実現や素材生産量の確保のため、必要に応じて新川森林組合の高性能林業機械の導入に対して支援を行います。

【③地場産材の需要拡大】
◆林業経営者の所得確保のためには魚津産木材の消費拡大が重要であることから、より事業効果に期待できる制度とするよう内容について検討します。

令和　2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施 策 No.	6	施 策 名	水産業の振興
主管課名	農林水産課		
関係課名			

施策が目指すすがた	・資源管理が行われ、安定した漁獲量が保たれています。 ・漁業の後継者が育っています。 ・魚津の魚が評価され、たくさん消費されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・市民は、安全で新鮮な地場産食材を利用します。 ・事業者は、沿岸漁業資源を増やす努力や海を資源とした新しい事業（海業）に取り組みます。
	行　政	・水産業生産基盤の強化と漁業経営の安定化を図ります。 ・水産業の担い手や後継者育成と新規就業者の支援を行います。 ・「安全・安心」「高品質」な水産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。
	その他 （地　域）	・関係機関・団体（漁協等）と連携して、水産業の振興に努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	水産業生産基盤の整備強化
	基本事業②	水産経営基盤の整備強化と担い手育成
	基本事業③	魚のブランド化と地産地消の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	24 (20)	24 (20)	24 (20)	21 (18)	18 (15)	18 (15)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	16 (12)	16 (12)	16 (12)	14 (11)	12 (9)	12 (9)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	150,156	131,352	78,031	75,865	46,947	40,700
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	105,969	100,634	48,244	49,549	28,083	9,385
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	34,087	24,978	28,007	25,336	18,684	31,135
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	10,100	5,740	1,780	980	180	180
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	46	40	45	30	28	28
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,000	4,000	4,440	4,000	4,000	4,000
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,724	16,444	17,880	16,048	17,416	17,728
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	166,880	147,796	95,911	91,913	64,363	58,428
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	3,480	3,076	1,843	1,801	1,127	987
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	388	385	422	381	418	430
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	3,867	3,461	2,265	2,182	1,545	1,417
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	6	施策名	水産業の振興
基本事業名		①水産業生産基盤の整備強化	
基本事業の目的(意図)		資源が管理され、安定した漁獲量を維持しています。	
令和 2年度における 主な事業内容(活動内容)		【栽培増殖振興対策事業】【水産多面的機能発揮対策事業】 ・魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイ、クルマエビの種苗を放流しました。 （R2放流量　ヒラメ:10,000尾、クロダイ:10,000尾、クルマエビ:40,000尾） 【内水面漁業振興対策事業】 ・河川の水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、アユ、イワナ、ヤマメの種苗を放流しました。 （R2放流量　アユ:114,000尾、イワナ:7,000尾、ヤマメ:6,000尾） 【漁港維持管理事業】 ・経田漁港にて、台風及び大雪被害によるプレジャーボート係留浮桟橋の破損箇所の修繕を行いました。 【漁港整備事業】 ・「水産物供給基盤機能保全事業」により経田漁港の浚渫工を行いました。 （R2実績　-4.5m航路:浚渫　V=2,508㎥） ・「水産物供給基盤機能保全事業」により経田漁港の浚渫工を行いました。 （R2実績　-4.5m航路:浚渫　V=2,508㎥）	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市場での水揚量	t	4,227	5,009	4,776	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
					3,630	2,898	3,452	3,020	2,901
船揚施設利用船舶数	隻	112	93	91	130	130	130	130	130
					91	78	93	82	71

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和 2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 栽培増殖振興対策事業	60,000	60,000	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 内水面漁業振興対策事業	900,000	900,000	0	A	農林水産課
3	一般会計	○ 水産多面的機能発揮対策事業	1,096,000	812,628	283,372	A	農林水産課
4	一般会計	○ 漁港維持管理事業	800,000	792,000	8,000	A	農林水産課
5	一般会計	○ 漁港整備事業	8,379,620	6,820,000	1,559,620	A	農林水産課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			11,235,620	9,384,628	1,850,992		

基本事業概要シート②

施策No.	6	施策名	水産業の振興
基本事業名		②水産経営基盤の整備強化と担い手育成	
基本事業の目的(意図)		漁業の後継者が育っています。	
令和 2年度における 主な事業内容(活動内容)		【漁業経営安定対策事業】 ・漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成を行いました。 ・漁業者が漁船の建造・改造や漁具の取得などで借り入れた近代化資金の利子補給補助金を交付しました。 ・新型コロナウィルス感染症拡大に伴い漁業経営が悪化した漁業者に、市場管理者に支払う販売手数料に対する助成を行いました。 【漁業振興事業】 ・魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて推進する「漁業の6次産業化」「安全性と品質確保」「地産地消の推進」「地域資源の商品化」「情報発信」「人材育成」等の活動に対して、引き続き支援しました。 【漁業後継者育成対策事業】 ・新規漁業就業者の獲得のための説明会、研修会等の開催に対して支援しました。 【魚津みなと振興会助成事業】 ・魚津北・南地区、経田漁港の活性化に向け、「魚津市3港活性化検討委員会」を設置し「(仮称)魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画」策定に係る準備を進めました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
漁業者数(漁協正組合員)	人	220	214	211	230	235	240	245	250
					203	204	213	206	205
ボートヤード利用隻数	隻	73	67	71	80	85	90	95	100
					77	75	76	76	73

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和 2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	船員窓口事務	2,250	300	1,950	−	農林水産課
2	一般会計	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業	130,000	0	130,000	−	農林水産課
3	一般会計	海上保安協会富山県支部参画事業	9,000	9,000	0	−	農林水産課
4	一般会計	沖合漁業・出漁団助成事業	40,000	40,000	0	−	農林水産課
5	一般会計	魚津みなと振興会助成事業	200,000	200,000	0	−	農林水産課
6	一般会計	水産都市協議会参画事業	7,000	7,000	0	−	農林水産課
7	一般会計	○ 漁業経営安定対策事業	17,080,000	15,878,741	1,201,259	B	農林水産課
8	一般会計	○ 漁業後継者育成対策事業	40,000	0	40,000	B	農林水産課
9	一般会計	○ 漁業振興事業	15,000,000	15,000,000	0	A	農林水産課
10	予算なし	○ 農山漁村振興交付金事業	0	0	0	A	農林水産課
11	予算なし	漁業許可申請事務	0	0	0	−	農林水産課
12	予算なし	水難救助法事務	0	0	0	−	農林水産課
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			32,508,250	31,135,041	1,373,209		

基本事業概要シート③

施策No.	6	施策名	水産業の振興
基本事業名		③魚のブランド化と地産地消の推進	
基本事業の目的(意図)		魚津産魚の料理講習会や給食食材の提供など食育も行いながら、地産地消を推進します。	
令和 2年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚食普及事業】 ・「富山県おさかな普及協議会」が魚食の普及に関連して実施する関係冊子の作成について、県内8市町(魚津市、富山市、高岡市、滑川市、黒部市、射水市、入善町、朝日町)が連携して支援を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市場での水産物取扱額	百万円	1,570	1,626	1,571	1,550	1,700	1,850	2,000	2,150
					1,426	1,391	1,374	1,267	1,135

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和 2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚食普及事業	180,000	180,000	0	−	農林水産課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			180,000	180,000	0		

施策№	6	施策名	水産業の振興

令和 2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)

1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景
(成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)

【①水産業生産基盤の整備強化】
◆市場での水揚げ量は、前年比△119トンの2,901トンとなりました。
(魚種別 カワハギ:前年比＋18,314kg、アジ:前年比＋55,240kg、フクラギ:前年比＋43,228kg、ベニズワイ:前年比△25,291kg)
◆船揚施設の利用隻数については、30年度は93隻、令和元年度は82隻、令和2年度は71隻と、減少傾向にあります。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆漁業従事者は、令和2年度は前年度から1名減の205人となりました。
◆ボートヤードの利用隻数は、ほぼ横ばいで推移し、目標値には及ばず、令和2年度は前年△3隻の73隻でした。
◆外国人漁業実習生(インドネシア)の受入れについては、令和2年度は、前年度よりも4名減の15名でした。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
◆水産物取扱額は、令和元年度は12億7千万円、令和2年度は11億4千万円と減少傾向が続いています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括
(令和 2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

【①水産業生産基盤の整備強化】
＜漁港整備事業＞
◆老朽化が著しい経田漁港の機能回復や長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業」により、平成26年度から岸壁の補修工事(令和元年度完了)、平成29年度から港内の浚渫を行っており、令和2年度は航路の浚渫工事(V＝2,508㎥)を行いました。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
＜漁業経営安定対策事業＞
◆「魚津市水産業経営安定補助金交付要綱」に基づき、漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成を行い、経営安定のための支援を引き続き行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い漁業経営が悪化した漁業者に、市場管理者に支払う販売手数料に対する助成を行いました。
＜漁業振興事業＞
◆魚津漁協が漁業活性化計画に基づいて実施している「漁業の6次産業化」「安全性と品質確保」「地産地消の推進」「地域資源の商品化」「情報発信」「人材育成」等の活動に対して支援しました。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
＜魚津のさかなブランド化推進事業＞
◆魚津ブランドの定着が進む寒ハギ「如月王」のPRや、「バイ飯」販売の拡大(テイクアウト化)に対して支援を行いました。
◆魚津漁協の「魚津丸食堂」、「魚津丸キッチン」において、地元産魚介類を利用したメニュー(ぶりを使った「魚づけ丼」・甘えびを使った「甘えび丼」・「ぶりカツカレー」など)を開発し、地産地消を推進しました。
＜魚食普及事業＞
◆魚食普及に関して「富山県おさかな普及協議会」が実施する冊子「ふるさと富山湾」の作成を支援しており、作成された冊子は、市内小学校の5年生及び担当教員に配布され、広く普及に貢献していると考えられます。
◆子どもたちの「魚離れ」を食い止めるため、県内の学校給食に、「ホタルイカ」や「ブリ」などの地元魚介類の食材提供やメニュー提案を行い、魚食普及を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【①水産業生産基盤の整備強化】
◆水産資源の保全と確保を図るため、種苗の放流を引き続き行っていきます。
◆経田漁港については、機能保全事業計画に基づき、「水産物供給基盤機能保全事業」を活用して保全工事を進めていきます。また、以前より問題となっている港内の砂の堆積については、同事業により計画的に浚渫工事を進めていきます。

【②水産業経営基盤の整備強化と担い手育成】
◆厳しい経営環境にある漁業経営者に対して、漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成など経営安定のための支援を引き続き行っていきます。
◆水産業の活性化のため、新規担い手の育成、確保が求められていることから、漁業後継者の育成を推進していきます。
◆魚津港北・南地区、経田漁港及び周辺地域の活性化に向け、「3港活性化検討委員会」において関係団体等との検討を進めます。

【③魚のブランド化と地産地消の推進】
◆魚津産魚介類のブランド化を推進するため、寒ハギ「如月王」や「バイ飯」などの販売促進活動を進め、普及、販売拡大を図ります。
◆加工施設を活用した商品開発や品質向上及び販路拡大を進め、水産物の持つ価値をさらに高めることにより、漁業所得の向上を図ります。
◆学校給食における地元産魚介類の食材提供やメニューの提案を引き続き推進します。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施 策 No.	7	施 策 名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課		

施策が目指すすがた	・市内企業が、独自の企画・開発・技術・販売などの経営基盤を強化し、活性化しています。 ・大学や大学校などと企業が連携し、新しい発想の商品開発が進められています。 ・新規創業により新たな雇用が生まれ、まちに活気があります。 ・中心商店街がにぎわい、商業が活発化しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・企業は地元雇用を進めます。 ・地元商店街で買い物をします。 ・地元商店街は、もちより市などの開催で買い物支援を進めます。
	行　政	・企業と大学や大学校などが連携できる場を提供しています。 ・新規創業のための補助金制度等による支援を行っています。 ・地元商店街振興のための支援を行っています。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	中小企業の経営基盤の強化
	基本事業②	起業の支援
	基本事業③	企業立地の促進
	基本事業④	魅力ある商業活動の推進

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	14　(14)	19　(19)	21　(21)	19　(19)	15　(15)	19　(19)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	11　(11)	11　(11)	11　(11)	10　(10)	11　(11)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	3　(3)	4　(4)	4　(4)	3　(3)	3　(3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	1　(1)	1　(1)	2　(2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	4　(4)	3　(3)	1　(1)	3　(3)
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	748,755	856,404	875,515	850,789	718,397	1,121,960
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	638,778	584,847	577,250	572,538	552,395	593,433
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,000	47,274	56,929	72,078	38,442	21,619
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	400	124,771	131,611	191,982	120,041	162,975
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	95,577	99,512	109,725	14,191	7,519	343,933
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	22	30	31	26	28	31
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,340	5,260	6,400	8,000	8,800	7,890
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	18,146	21,624	25,773	32,096	38,315	34,968
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	766,901	878,028	901,288	882,885	756,712	1,156,928
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	17,352	20,053	20,678	20,193	17,239	27,216
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	421	506	609	762	919	848
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	17,772	20,560	21,287	20,955	18,159	28,064
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		①中小企業の経営基盤の強化	
基本事業の目的(意図)		市内企業が、独自の企画・開発・技術・販売などの経営基盤を強化し、活性化しています。 大学や大学校などと企業が連携し、新しい発想の商品開発が進められています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【小口制度貸付事業】 ・小口制度貸付事業として金融機関へ6倍協調で資金預託のうえ低利(一般小口年利1.8%、零細小口年利1.75%)貸付へのあっせんを行い、新規の利用状況は18件ありました。 【中小企業金融対策事業】 ・県信用保証協会の保証料に対して40件(小口事業資金18件、独立開業資金0件、富山県設備投資資金2件、新型コロナウイルス感染症関連融資20件)の助成を行いました。 【中小企業活性化支援事業】 ・ISO規格取得支援やビジネスフェア出展助成など中小企業活性化支援事業として2件、該当事業者に助成しました。 ・魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。 【産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展(官学連携)】 ・北陸職業能力開発大学校と連携して開催する産学官能力開発セミナーは新型コロナ感染症拡大の影響により中止となりました。富山県発明とくふう展はコロナ禍に対応しながら10月に開催され、本市も協力しました。 【ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金】 ・市内の青年技能者で県外の全国大会等出場者(1大会　計2名)に対して、激励金を支給しました。 【市内事業所巡回】 ・魚津商工会議所と連携した事業所回りは新型コロナ感染症拡大の影響により実施することはできませんでした。 【新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業】 ・新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、県の休業要請に応じて、要請期間中全面的に協力した中小企業及び個人事業主に対し県と市が連携し、協力金を支給しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
法人市民税額	千円	509,368	537,452	617,650	560,000	570,000	580,000	590,000	600,000
					472,673	476,924	493,127	449,144	390,195
製造業の生産額(従業員4人以上)	億円	1,467	1,112 (H25年度)	1,388	1,150	1,200	1,240	1,270	1,300
					1,383	1,356	1,331	8月公表予定	翌年度公表

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	〇 魚津三太郎プロジェクト	860,000	0	860,000	B	企画政策課
2	一般会計	商工一般管理費	1,517,000	1,218,961	298,039	-	商工観光課
3	一般会計	商工団体育成支援事業	4,250,000	3,822,000	428,000	-	商工観光課
4	一般会計	〇 中小企業金融対策事業	68,779,000	60,239,440	8,539,560	B	商工観光課
5	一般会計	〇 小口制度貸付事業	480,000,000	480,000,000	0	B	商工観光課
6	一般会計	〇 中小企業活性化支援事業	1,000,000	355,000	645,000	A	商工観光課
7	一般会計	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展等	344,200	144,200	200,000	-	商工観光課
8	予算なし	魚津産業フェア事業	0	0	0	-	商工観光課
9	一般会計	ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金	301,000	16,116	284,884	-	商工観光課
10	一般会計	〇 職業能力開発支援事業	400,000	170,600	229,400	B	商工観光課
11	一般会計	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	96,000,000	47,466,666	48,533,334	-	商工観光課
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			653,451,200	593,432,983	60,018,217		

基本事業概要シート②

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		②起業の支援	
基本事業の目的(意図)		新規創業により新たな雇用が生まれ、まちに活気があります。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【独立開業資金貸付事業】 ・市民のうち25歳以上の方で同一業種に3年以上勤務し、当該事業を市内で新規開業する方への貸付制度は低利率の1.75%ですが、貸付実績は0件でした。 【創業者支援事業】 ・新規開業のために必要な店舗の改装費用(1件)に対する助成と開業奨励金(9件)を支給しました。 【新分野産業育成事業】 ・ゲームの開発や運営に興味を持つ人材の掘り起こしや人材育成・技術指導を目的とした「UOZUゲームジャム」及び「UOZUキッズプログラミング教室」等のゲーム関連イベントを開催しました。 ・都市圏ゲーム関連企業を市内へ誘致することを目的として、都内企業への営業やTGS2020(東京ゲームショウ)への出展などの企業誘致活動をオンラインで行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
新規創業事業所数(新規開業助成金及び新規創業奨励金対象者)	事務所	5	4	20	5	5	5	5	5
					27	20	36	9	10

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 独立開業資金貸付事業	16,240,000	16,232,481	7,519	B	商工観光課
2	一般会計	○ 創業者支援事業	5,500,000	2,000,000	3,500,000	A	商工観光課
3	一般会計	○ 新分野産業育成事業	5,000,000	3,386,443	1,613,557	B	商工観光課
4	一般会計	○ 中小企業活性化支援事業(施策7①再掲)	(1,000,000)	(355,000)	(645,000)	A	商工観光課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			26,740,000	21,618,924	5,121,076		

基本事業概要シート③

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		③企業立地の促進	
基本事業の目的(意図)		企業立地のよさについて情報発信するとともに、各種補助制度、融資制度による支援を行い、企業立地を促進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【企業立地事業】 ・工場等を新設又は増設する場合の用地・建物・設備取得経費等に対する助成制度については、新型コロナ感染症拡大の影響もあり企業訪問はできませんでしたが、HPでのPRや機会を捉えながらオンラインを活用した周知を行いました。 ・工場の増設を行った企業のうち、新規雇用等の助成要件を満たした1社に対して、計27,902千円の企業立地助成を行いました。 【企業誘致推進事業】 ・サテライトオフィスの設置ニーズに素早く対応するため、旧村木小学校内にトライアルオフィスを整備しました。(整備規模　約30㎡×6室) ・サテライトオフィス設置に興味のある企業情報を得るため、アポイント獲得業務を実施しました。(架電数6,001社　うちアポイント獲得26社)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
新規立地企業数(件数/年度)	社	0	0	0	1	1	1	1	1
					0	0	2	0	1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 企業立地事業	148,144,000	147,943,286	200,714	B	商工観光課
2	一般会計	サテライトオフィス設置促進事業	19,354,000	15,031,398	4,322,602	－	商工観光課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			167,498,000	162,974,684	4,523,316		

基本事業概要シート④

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		④魅力ある商業活動の推進	
基本事業の目的(意図)		中心商店街がにぎわい、商業が活発化しています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【地域商社による魚津の食ブランディング事業】 ・実施について魚津市施設管理公社と計画を立てていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 【応援チケット付商品券発行事業】 ・新型コロナウィルス感染拡大により売り上げが減少している事業者等を支援するため「応援チケット付商品券発行事業」を行い市内事業者の売上向上に寄与しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
魚津市商店街連盟加入店舗数	店	128	112	106	115	120	125	130	136
					97	89	81	75	73

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 地域商社による魚津の食のブランディング事業	4,920,000	0	4,920,000	B	企画政策課
2	一般会計	新型コロナウイルス感染症経済対策	85,000,800	80,123,050	4,877,750	−	商工観光課
3	一般会計	応援券付商品券発行事業	270,000,000	263,809,936	6,190,064	−	商工観光課
4							
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			359,920,800	343,932,986	15,987,814		

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆日本経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による未曾有の事態が生じています。北陸管内の経済（令和2年4月）も新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や生産活動は弱い動きとなっており、厳しい状況にあります。市としては、コロナ禍の状況を鑑みながら、引き続き人材の育成や確保、各種経営支援制度等の活用を促進させることにより、今まで以上に中小企業の経営基盤の強化と安定化を図っていく必要があります。
【②起業の支援】
◆起業促進に向けた取組を継続的に行ってきたところ、新規創業事業所数は目標値を上回っていますが、平成30年度から比較すると大きく減少しています。
【③企業立地の促進】
◆経済の活性化や雇用の創出等には企業立地が有効であり、近隣他市町においては企業立地に向けた取組として新たな企業団地の整備が進められています。本市においては企業用地適地調査等を行い、企業誘致を進めています。
【④魅力ある商業活動の推進】
◆中心商店街において各種イベント等を開催してきたが、少子高齢化の影響や郊外型の大型商業施設の展開などにより、大きな成果にはつながっていない状況です。また、コロナ禍に対応した商業活動の推進も求められています。
◆魚津市商店街連盟は令和元年5月の総会をもって解散されました。
◆おもてなしギフトショップへ出店していますが、知名度不足や商品数が少ないこと等により、大きな成果にはつながっていない状況です。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
＜中小企業及び商店街活性化支援事業＞
◆コロナ禍の中、申請件数はかなり減少しましたが、設備投資や販路拡大等に対して支援を行い、中小企業の活性化に向けた取組を進めました。
◆設備投資等各種助成制度を盛り込んだ企業誘致用パンフレットを作成し、コロナ禍の中で市内の企業訪問はできませんでしたが、ホームページに掲載する等、関係機関への周知に努めました。
◆事業者等の感染対策防止等を推進するための「新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業」をはじめ、新型コロナウィルス感染拡大により売り上げが減少している飲食店を支援するため「プレミアム付き飲食券発行事業」等でコロナ禍に対応するための事業を展開しました。
＜新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業＞
◆新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、県の休業要請に応じて、要請期間中全面的に協力した中小企業及び個人事業主に対し県と市が連携し、協力金を支給しました。
【②起業の支援】
＜独立開業資金貸付、創業者支援事業＞
◆新規開業する方へ低利での資金調達や魚津市創業支援事業計画に基づく開業に対する指導や助成を行ったことにより、10件（技術サービス業3件、飲食業2件、理美容業2件、その他3件）の創業につながりました。
＜新分野産業育成事業＞
◆ゲームクリエイターの掘り起こし及び育成を目的とした取組として「UOZU GAME BOOT CAMP」や「UOZUゲームジャム」等のゲーム開発イベントを7回開催し計64名の参加があり、ゲーム開発希望者の技術力向上につながりました。
◆都市圏ゲーム関連企業を市内へ誘致することを目的とした取り組みとして、都内企業への営業やTGS2020（東京ゲームショウ）への出展などを2回オンラインで行い、コロナ過に対応しながら誘致活動を行いました。
【③企業立地の推進】
＜企業立地事業、企業誘致推進事業＞
◆本市での企業立地に対する助成金等のPRや企業立地に向けた情報提供等は新型コロナ感染症の影響により、例年のような活動はできませんでしたが、企業へのアポイント業務の委託や県の企業立地セミナーに参加する等、コロナ禍においても、できることを積極的に行いました。
【④魅力ある商業活動の推進】
＜応援チケット付商品券発行事業＞
◆新型コロナウィルス感染拡大により売り上げが減少している事業者等を支援するため「応援チケット付商品券発行事業」を行い市内事業者の売上向上に寄与しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆北陸能開大で行われる職業訓練セミナーを受講された企業に助成を行うなど、産学官連携を進めてきたところであり、引き続き連携強化に向けた取組を進めます。
◆市内企業のニーズ把握は重要な課題であることから、新型コロナウィルス感染症拡大の影響を鑑みながら、商工会議所と連携し、企業等、事業者のニーズを把握するとともに、それに応じた支援施策を引き続き推進します。

【②起業の支援】
◆「魚津市創業支援事業計画」の枠組みを活用しながら起業を支援していくとともに、新型コロナウィルス感染症拡大の影響を鑑みながら、創業支援事業者が情報共有や意見交換等を行えるよう「魚津市創業支援事業者連絡会議」を開催し、市全体としての支援環境の充実やPRを推進します。
◆魚津市においてゲーム産業が定着するよう、ゲームの開発や運営に携わることのできる人材の育成や、ゲーム関連の創業支援・企業誘致に引き続き取り組みます。

【③企業立地の促進】
◆企業誘致については、工場だけではなく、首都圏等からのサテライトオフィス等を想定し、旧村木小学校に整備したトライアルオフィスを活用し、誘致を推進しながら雇用の確保に努めます。
◆海から山までの距離が非常に短いため平野部が少なく、また、土地改良事業等による受益地が市内広範囲に広がっているなど地理的な制約があるなかで、市内外の企業から工場の新設や移転、工場の拡張といった問合せが毎年数件程度あることから、様々な企業ニーズに迅速に対応していくためにも、企業適地調査のデータを活用しながら、企業誘致を促進していきます。また、地理的な制約を受けない情報サービス業など新たな産業の創出に向けた取組も引き続き進めていきます。

【④魅力ある商業活動の推進】
◆コロナ禍で冷え込んだ地域経済の活性化を図り、市内店舗での消費喚起や地域経済を市内に循環させるため、地域電子通貨によるプレミアム商品券を発行します。
◆引き続き中央通り名店街との情報共有を緊密に行うとともに、商店街の魅力向上に向けた取組みを進めていきます。
◆市内事業者との連携を深め、販路の開拓や新商品開発などの取組を進めていきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施 策 No.	8	施 策 名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課、地域協働課		

施策が目指すすがた	・若年者や高年者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行　政	・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	雇用の促進
	基本事業②	就労支援
	基本事業③	労働環境の整備推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	14　(14)	13　(13)	14　(14)	13　(13)	11　(11)	12　(12)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7　(7)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	4　(4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	7　(7)	8　(8)	7　(7)	5　(5)	5　(5)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	95,684	83,320	98,581	100,108	91,569	81,212
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	23,175	1,416	1,362	1,174	162	2,559
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	14,347	23,683	38,338	43,737	36,082	23,401
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	58,162	58,221	58,881	55,197	55,325	55,252
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	19	20	25	17	16	14
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,000	2,740	3,500	2,800	2,800	1,710
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	12,543	11,264	14,095	11,234	12,191	7,579
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	108,227	94,584	112,676	111,342	103,760	88,791
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	2,217	1,951	2,328	2,376	2,197	1,970
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	291	264	333	267	293	184
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,508	2,215	2,661	2,643	2,490	2,154
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		①雇用の促進	
基本事業の目的(意図)		若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を9件給付しました。障害者雇用を推進するため、障がい者を雇用した事業所への奨励金の給付はありませんでした。 【ものづくり人材定住促進事業】(再掲) ・北陸職業能力開発大学校の学生に対する奨学金制度により、8人に対し奨学金を貸与しました。 【就業相談事業】(再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(70件相談、うち内職開始3件)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.89	1.64	1.73	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
					1.50	1.84	1.90	1.80	8月公表
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	47.3	53.4	47.4	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
					44.5	46.2	41.9	40.1	8月公表

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	B	商工観光課
2	一般会計	○ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	150,000	40,000	B	商工観光課
3	一般会計	雇用維持等相談窓口設置業務	3,000,000	773,836	2,226,164	−	商工観光課
4	一般会計	外国人技能実習生等受入支援事業	3,750,000	1,635,000	2,115,000	−	商工観光課
5	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業(施策8②再掲)	(4,743,600)	(3,254,800)	(1,488,800)	B	企画政策課
6	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(125,000)	(30,046)	(94,954)	−	商工観光課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11							
12							
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			7,012,000	2,558,836	4,453,164		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		②就労支援	
基本事業の目的(意図)		就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【ものづくり人材定住促進事業】 ・北陸職業能力開発大学校の学生に対する奨学金制度により、8人に対し奨学金を貸与しました。 【就業相談事業】 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(70件相談、うち内職開始3件) 【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】 ・高校生を対象とした市内企業の合同説明会を予定していましたが、新型コロナ感染症拡大の影響により中止となりました。 【職業能力開発支援事業】 ・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ31名の受講がありました。 【若年移住者賃貸住宅助成事業】 ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:69件4,630千円、家賃:192件15,326千円を助成しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
職業訓練に関する研修受講者数	人	21,753	2,993	2,809	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
					3,335	2,890	1,142	職訓セ閉所	−
資格取得助成件数	件	—	—	25	100	100	100	100	100
					63	91	23	制度廃止	−

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	4,743,600	3,254,800	1,488,800	B	企画政策課
2	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	27,866,000	19,956,000	7,910,000	A	地域協働課
3	一般会計	就業相談事業	125,000	30,046	94,954	−	商工観光課
4	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	−	商工観光課
5	一般会計	○ 若者雇用促進事業	100,000	0	100,000	B	商工観光課
6							
7							
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			32,994,600	23,400,846	9,593,754		

基本事業概要シート③

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名		③労働環境の整備推進	
基本事業の目的(意図)		安全かつ快適な就労環境が形成されています。 働きながら安心して子育てができる環境が整っています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】 ・中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対する共済掛金の一部を助成する制度について経過措置により周知を行い、新たに12名分の助成をしました。なお、助成制度は令和2年3月をもって終了しました。 【勤労者融資対策事業】 ・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に3件の利用がありました。 【関係機関との連携・制度周知】 ・労働基準監督署、公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し、機関誌で紹介しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督署管内)	件	231	215	186	200	190	180	170	160
					193	214	209	201	192
職場において育児休暇が取りやすい環境が整備されていると感じている市民の割合	%	25.2	26.1	33.2	33.6	35.2	36.8	38.4	40.0
					29.0	32.5	35.5	26.5	33.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 勤労者融資対策事業	55,000,000	55,000,000	0	B	商工観光課
2	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	−	商工観光課
3	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	102,000	102,000	0	−	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			55,252,000	55,252,000	0		

施策№	8	施策名	雇用・労働環境の充実

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①雇用の促進】
◆新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用情勢に悪化の影響が見られます。また、感染症拡大防止のため、テレワーク等、市民の多様な働き方が求められています。
◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障がい者の雇用確保が求められています。
◆令和3年3月における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.25となっています。同月における県内公共職業安定所の中で最も有効求人倍率が高い地域は高岡管内の1.44、最も低い地域は滑川管内の1.09となっています。
◆令和2年度の就職率（就職件数/新規求職申込件数）について、魚津公共職業安定所管内は40.1（例年8月公表内容で修正）となっており、2年連続で低下しました（8月公表内容で修正予定）。

【②就労支援】
◆資格取得にかかる助成制度は、所期の目的を達成したため、平成30年度をもって廃止しました。
◆平成31年度から新たに、高校生の就職を支援するために市内企業の合同説明会を開催しています。
◆魚津地域職業訓練センターは平成31年3月末をもって閉所しました。

【③労働環境の整備推進】
◆労働災害の発生件数は3年連続で減少しており、令和2年度の労働災害による死亡者は3人と、昨年度よりも3名減少しています。
◆女性の就労機会改善の目安となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査結果では、昨年度から7.2ポイント増加しましたが、まだ目標値を下回っており、引き続き育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組を進めていく必要があります。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①雇用の促進】
＜中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業＞
◆中高年齢者の技能再訓練や障がい者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより、中高年齢者や障がい者の雇用を推進しました。

【②就労支援】
◆就労相談事業で、育児や介護などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い、就業機会を提供しました。
＜若者雇用定住促進事業（企業合同説明会の開催）＞
◆高校生を対象とした市内企業の合同説明会の開催を予定していましたが、新型コロナ感染症拡大の影響により中止となりました
＜若年移住者賃貸住宅助成事業＞
◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。

【③労働環境の整備推進】
＜勤労者融資対策事業＞
◆新型コロナウィルス感染症拡大の影響がある中、勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①雇用の促進】
◆コロナ禍に対応するため、テレワーク等、多様な働き方の推進やコロナ離職者の雇用促進に向けた事業を実施します。
◆女性や中高年齢者、障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。

【②就労支援】
◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行い、令和元（平成31）年度から実施しています。
◆引き続き、高校生向けに、地元企業を紹介する説明会を開催します。

【③労働環境の整備推進】
◆引き続き労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施 策 No.	9	施 策 名	観光の振興
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課、地域協働課、農林水産課、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館		

施策が目指すすがた	・地域資源を活かした観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。 ・広域的な観光連携が進み、外国からの観光客も増加しています。 ・観光客の増加により地元消費が生まれ、地域全体が活性化しています。 ・おもてなしの心で観光客を受け入れる体制が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・来訪者に対し、おもてなしの心をもって接します。 ・観光行事に積極的に参加し、にぎわいのあるまちにします。 ・市民自ら地域の魅力を再発見し継承します。 ・市民自ら地域の魅力を全国に発信します。
	行　政	・観光振興条例及び観光振興計画を策定し、地域の活性化と広域的な観光を推進します。 ・関係機関との連携を図り、地域の情報の発信等に努めます。 ・地域の観光資源開発を各種団体と共に進めます。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	観光資源のブランド力向上と整備
	基本事業②	情報の活用と受け入れ体制の整備
	基本事業③	広域観光ネットワークの振興
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	14　(14)	14　(14)	18　(18)	14　(14)	15　(15)	15　(15)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5　(5)	5　(5)	8　(8)	5　(5)	6　(6)	5　(5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	8　(8)	9　(9)	8　(8)	8　(8)	9　(9)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	70,270	57,471	152,021	64,484	225,387	308,990
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,231	12,160	83,660	7,877	175,972	237,354
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	54,158	40,348	56,420	46,873	40,192	62,948
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,881	4,963	11,941	9,734	9,223	8,688
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	34	29	41	31	38	38
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	11,180	9,900	15,900	16,200	14,180	15,700
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	46,744	40,699	64,029	64,994	61,740	69,582
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	117,014	98,170	216,050	129,478	287,127	378,572
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	1,628	1,346	3,590	1,531	5,409	7,495
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	1,083	953	1,512	1,543	1,482	1,688
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	2,712	2,299	5,103	3,073	6,890	9,183
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	9	施策名	観光の振興
基本事業名		①観光資源のブランド力向上と整備	
基本事業の目的(意図)		市内の観光資源の連携活用で、ブランド力の向上を図り、観光客が再び訪れたくなるような魅力ある魚津をつくり上げるための支援や整備を行います。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【観光・物産宣伝事業】 ・新型コロナ感染症拡大の影響による「じゃんとこい魚津まつり」等のイベント中止に伴い、開催への助成は大幅に減少しましたが魚津の朝市やイルミラージュUOZUの開催支援の助成を行い、観光誘客に努めました。 ・本市の魅力を広く県内外に発信し、市の認知度向上と観光客誘客促進のため、新たな観光ポスターを6年ぶりに作成しました。 【定住・交流促進事業】 ・市の魅力PRを含めて、魚津への移住定住を勧めるセミナー等を、オンラインで10回行いました。 【食泊連携事業】(再掲) ・宿泊者への情報提供を目的とした、魚津駅周辺の飲食店情報を盛り込んだ飲食店マップを更新し、市内宿泊施設等に配布しました。 【産業観光推進事業】 ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により開催を中止いたしました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
観光客入込数	千人	1,464	1,561	1,539	1,870	1,890	1,910	1,930	1,950
					1,557	1,525	1,496	1,536	881
宿泊者数	千人	223	312	286	298	316	334	352	370
					308	293	269	295	178

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ ふるさと納税推進事業	330,015,000	235,345,157	94,669,843	A	企画政策課
2	一般会計	○ 地域資源を生かしたまちづくり事業(富大、能開大)	1,080,000	756,520	323,480	B	企画政策課
3	一般会計	○ 定住・交流促進事業	4,300,000	1,252,162	3,047,838	A	地域協働課
4	一般会計	産業観光推進事業	134,000	0	134,000	−	商工観光課
5	予算なし	○ 埋没林博物館交流拠点活用事業	0	0	0	B	埋没林博物館
6	一般会計	○ 食泊連携事業(施策9②再掲)	(650,000)	(0)	(650,000)	A	商工観光課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			335,529,000	237,353,839	98,175,161		

基本事業概要シート②

施策No.	9	施策名	観光の振興
基本事業名		②情報の活用と受け入れ体制の整備	
基本事業の目的(意図)		観光客への情報提供や首都圏を中心としたPR活動や、ホームページや観光ガイドなどの情報インフラの充実と、外国人対応などの総合案内機能を強化します。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【シティプロモーション事業】 ・魚津の情報を掲載したリーフレットを作成し、県外の魚津ゆかりの方々や企業へ配布しました。 ・市公式フェイスブックで、イベントなどの情報を発信しました。 【受入体制整備事業】 ・観光協会及び観光案内所の支援を行うとともに、レンタサイクル「みらくる」の貸出、蜃気楼展望地での清掃員・解説員の配置を行いました。 ・新型コロナウィルス感染症の影響で著しく減少している市内宿泊施設や市内タクシー利用の需要喚起のため、観光誘客促進事業として感染予防対策を実施する宿泊割引事業及びタクシー利用観光割引事業を実施する事業者に対して支援を行いました。 【インバウンド推進事業】 ・新型コロナウィルス感染症拡大の影響により渡航しての現地PR等は中止とし、多言語版観光情報サイトへの掲載・情報発信やノベルティグッズ制作等、受入体制整備を軸に事業を実施しました。 ・地域おこし企業人交流プログラム制度を活用し、民間旅行会社から社員1名を受け入れ、観光専門分野のノウハウや知見、人脈を活かして、国の補助金を活用した着地型旅行商品開発に向けた体験型の実証実験等を行いました。 【観光・物産宣伝事業】 ・新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、首都圏、関西方面、井原市、飯山市等の従来実施している場所での出向宣伝は中止となりましたが、スポーツ協定締結による観光PR活動の一環として、協定先の企業が出場する公式戦会場(大阪府)で観光宣伝活動を行いました。 ・マスコミ等を活用した観光宣伝として、新聞、県内外テレビ及びラジオ局によるイベント紹介、各種情報誌への記事掲載、映画のロケ協力を行いました。 ・本市の魅力を広く県内外に発信し、市の認知度向上と観光客誘客促進のため、新たな観光ポスターを6年ぶりに作成しました。 ・魚津がロケ地となった映画3作品のPRキャンペーンに協力し、ロケ地マップ及びパンフレットの配置やポスター掲示を行いました。また、うち1作品の映画については、市内施設で行われた移動上映会に協力しました。 【食泊連携事業】 ・宿泊者への情報提供を目的とした、魚津駅周辺の飲食店情報を盛り込んだ飲食店マップを更新し、市内宿泊施設等に配布しました。 【広域観光連携事業】(再掲) ・新川地域観光開発協議会(事務局:魚津市商工観光課)に参加し、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により従来型の首都圏、関西等における観光宣伝活動の代替事業として、県内観光地やショッピングモールでの出向宣伝や県外施設において委託による地域の特産品販売や観光PRを行いました。 ・にいかわ観光圏協議会(事務局:黒部市商工観光課)に参加し、海外現地旅行会社とのオンライン商談会や着地型旅行商品造成として360° VR動画コンテンツの制作等を行いました。 ・とやま観光推進機構と連携し、観光資源磨き上げ支援プロジェクトとして、「魚津の食」の認知度向上及び誘客促進のため、食のPR動画を制作しました。また、制作した動画はSNSによる広告配信や北陸新幹線沿線駅のデジタルサイネージを活用した放映などにより、積極的なPRに努めました。 ・観光交流都市の飯山市と連携し、相互の広報誌を活用したイベント情報の発信など観光PRに努めました。 【コンベンション開催支援事業】(再掲) ・交流人口の拡大や賑わい創出を目的に、首都圏・関西方面から大学生の合宿誘致や市内での企業ミーティングなど、コンベンション開催団体に対して助成を行っていますが、新型コロナ感染症拡大の影響により実績は1件にとどまりました。 (ふるさとワーキングホリデー推進事業) ・東京大学体験活動プログラムの参加学生がアルバイト、地域貢献やフィールドワーク協力者と交流しながら魚津市の生活を体験しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
観光ボランティア人数	人	18	27	31	38	41	44	47	50
					32	39	40	38	35
魚津市観光協会HPアクセス件数	件	319,302	185,141	221,111	206,400	212,800	219,200	225,600	232,000
					212,315	210,286	205,623	313,862	124,799

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ シティプロモーション事業	2,200,000	681,480	1,518,520	B	情報広報課
2	一般会計	○ 受入体制整備事業	16,261,000	14,544,388	1,716,612	A	商工観光課
3	一般会計	○ 受入体制整備事業(観光誘客促進事業)	42,000,000	33,618,170	8,381,830	A	商工観光課
4	一般会計	○ インバウンド等推進事業	6,800,000	6,411,646	388,354	A	商工観光課
5	一般会計	○ 観光・物産宣伝事業	7,515,000	5,125,802	2,389,198	A	商工観光課
6	一般会計	○ 食泊連携事業	650,000	0	650,000	B	商工観光課
7	水族館事業特別会計	水族博物館観客誘致事業	2,242,800	1,263,633	979,167	−	水族博物館
8	水族館事業特別会計	水族博物館広告宣伝事務	1,564,000	834,380	729,620	−	水族博物館
9	一般会計	埋没林博物館観客誘致事業	1,554,000	468,044	1,085,956	−	埋没林博物館
10							
11							
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
合計			80,786,800	62,947,543	17,839,257		

基本事業概要シート③

施策No.	9	施策名	観光の振興
基本事業名		③広域観光ネットワークの振興	
基本事業の目的(意図)		広域観光圏での連携を強化し、魅力ある周遊ルートやモデルプランをつくり、滞在型観光を促進します。 また、外国語パンフレットや案内標識などを整備し、国際化に対応したまちづくりで来訪者数の増加を図ります。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【広域観光連携事業】 ・新川地域観光開発協議会(事務局:魚津市商工観光課)において、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により従来型の首都圏、関西等における観光宣伝活動の代替事業として、県内観光地やショッピングモールでの出向宣伝や県外施設において委託による地域の特産品販売や観光PRを行いました。 ・にいかわ観光圏協議会(事務局:黒部市商工観光課)に参加し、海外現地旅行会社とのオンライン商談会や着地型旅行商品造成として360°VR動画コンテンツの制作等を行いました。 ・とやま観光推進機構と連携し、観光資源磨き上げ支援プロジェクトとして、「魚津の食」の認知度向上及び誘客促進のため、食のPR動画を制作しました。また、制作した動画はSNSによる広告配信や北陸新幹線沿線駅のデジタルサイネージを活用した放映などにより、積極的なPRに努めました。 ・観光交流都市の飯山市と連携し、相互の広報誌を活用したイベント情報の発信など観光PRに努めました。 【受入体制整備事業】(再掲) ・観光協会及び観光案内所の支援を行うとともに、レンタサイクル「みらくる」の貸出、蜃気楼展望地での清掃員・解説員の配置を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
新川地域観光客入込数	千人	5,149	4,853	5,344	6,215	6,406	6,597	6,788	6,979
					5,432	5,328	5,222	5,285	3,076
新川地域内平均宿泊日数【H26年度で県調査終了】	日	1.5	1.11	—	1.87	1.92	1.97	2.02	2.07
					—	—	—	—	—

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 広域観光連携事業	8,692,000	8,688,140	3,860	A	商工観光課
2	一般	○ 受入体制整備事業(施策9②再掲)	(16,261,000)	(14,544,388)	(1,716,612)	A	商工観光課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			8,692,000	8,688,140	3,860		

施策No.	9	施策名	観光の振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①観光資源のブランド力向上と整備】
◆観光客の入込数は、新型コロナ感染症拡大の影響により881千人（昨年比655千人減）、宿泊者数は178千人（昨年比473千人減）となりました。また、インバウンド宿泊数は2,696人（昨年比10,807人減）となり大きく減少しました。
◆とやま観光推進機構と連携し、本市の観光資源「食」の磨き上げを行い、PRに努めています。
◆他の県内自治体同様、首都圏等での移住定住セミナーで魚津市のPRに努めました。

【②情報の活用と受け入れ体制の整備】
◆観光ボランティア数は令和2年度は前年度より若干減少しました。研修等を充実させるなど地道に増やしていくことが重要であり、広報紙等を通じて人員増に努めています。
◆観光協会のホームページは新型コロナウィルス感染症拡大の影響等も推測されますが、アクセス数が大きく減少しました。
◆魚津駅前観光案内所の利用者は、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により8,246人（令和元年度10,393人）と減少しましたが、来訪者が気軽に訪れやすい環境整備や情報発信に努めるとともに、引き続き、来訪者の満足度の高い観光案内に努めています。
◆ふるさとワーキングホリデー推進事業の参加者との交流に努めています。

【③広域観光ネットワークの振興】
◆新川2市2町の観光客入込数は、増減を繰り返していましたが、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少しました。
◆近隣市町・観光協会等で構成する「にいかわ観光圏」や「新川地域観光開発協議会」による首都圏等での出向宣伝活動や着地型旅行商品造成、周遊滞在型観光の強化を図り、広域的な観光の推進に継続して取り組んでいます。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①観光資源のブランド力向上と整備】
＜定住・交流促進事業＞
◆SNSによる情報発信や県・近隣市町と連携したイベント、相談会等の実施により移住希望者への周知が図られました。
＜観光・物産宣伝事業＞
◆「じゃんとこい魚津まつり」等の多くのイベントが中止となりましたが、魚津の朝市やイルミラージュUOZUの開催支援の助成を行い、既存イベントの開催維持・継続に努めました。
◆新たな観光ポスターを6年ぶりに作成し、本市の認知度を向上させるとともに、魅力を広く県内外に発信し、観光客誘客促進に努めました。
＜産業観光推進事業＞
◆市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により開催を中止いたしました。
【②情報の活用と受け入れ体制の整備】
＜食泊連携事業＞
◆宿泊者への情報提供を目的とした、魚津駅周辺の飲食店情報を盛り込んだ飲食店マップを更新し、市内宿泊施設等に配布しました。
＜インバウンド推進事業＞
◆新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、渡航しての現地PR等は中止とし、多言語版観光情報サイトへの掲載・情報発信やノベルティグッズ制作等、受入体制整備を軸に事業を実施しました。
◆地域おこし企業人制度の継続により、着地型旅行商品開発に向けた体験型の実証実験を実施しました。
＜受入体制整備事業＞
◆平成28年度に策定した第2次魚津市観光振興計画のもと、計画的な観光の推進や各種団体等の連携強化、受入体制の整備に努めました。
＜ふるさとワーキングホリデー推進事業＞
◆参加者が魚津市内で生活し、市の魅力を体験することができました。
【③広域観光ネットワークの振興】
＜広域観光連携事業＞
◆にいかわ観光圏事業、新川地域観光開発協議会等による近隣他市町との観光連携により、新型コロナウイルスの影響を受ける中でも工夫しながらPR活動や情報発信などを行い、着地型、発地型の観光PRなどそれぞれの持つ役割を明確にし、効果的な活動に努めました。
◆とやま観光推進機構と連携し、観光資源磨き上げ支援プロジェクトとして、「魚津の食」の認知度向上及び誘客促進のため、食のPR動画を制作しました。また、制作した動画はSNSによる広告配信や北陸新幹線沿線駅のデジタルサイネージを活用した放映などにより、積極的なPRに努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①観光資源のブランド力向上と整備】
◆出展するセミナーの厳選やPR内容の精査により、相談対応の件数、移住実績を増やしていきます。
◆観光イベントは、事業の態様や実施体制を検証するなど、より効果的に事業が行えるよう努めるとともに、コロナ禍の状況を鑑みイベント毎にウィズコロナの対応や開催の是非を検討しながら取り組みます。
◆地域資源の磨き上げによるブランドの質の向上と人材を活かした観光の推進、並びに、情報の収集及び発信が観光の推進における重要な課題であり、コロナ禍の影響はありますが、第2次観光振興計画に基づく各種事業を実施しつつ、進捗状況や課題を整理したうえで新たな第3次観光振興計画の策定に取り組みます。
【②情報の活用と受け入れ体制の整備】
◆コロナ禍で観光客は減少しましたが、新たな生活様式を踏まえた受入体制の整備が必要であり、観光協会の果たす役割は大きくなってきています。観光協会の自立に向けた人的・財政的強化や駅前観光案内所の強化・持続的な運営等の課題がありますが、観光振興条例や観光振興計画に基づき、行政と各種団体及び観光関連事業者・市民が果たす役割を着実に推進していきます。
◆感染症防止対策を強化しながら、魚津の大きな魅力である食（飲食店街等）と魚津駅前の好立地にある宿泊施設を活かした食泊連携事業を強化し、新型コロナ終息後を見据えた誘客促進に努めます。
◆インバウンド推進事業は、新型コロナウィルス感染症の影響が世界的に続いており、従来型の誘客事業等が困難な状況の中、このような時期をインバウンド需要回復後の準備期間と捉え、受入体制の整備や情報発信など、できる範囲の事業を工夫しながら実施します。
◆ふるさとワーキングホリデー推進事業の参加者に、魚津市の情報を発信してもらえるよう交流に努めます。
【③広域観光ネットワークの振興】
◆新川地域観光開発協議会及びにいかわ観光圏の役割を明確にし、効果的な連携体制のもと広域周遊観光促進に努めます。
◆新型コロナ終息後を見据えたインバウンド対策にも広域的に取り組んでいく必要があり、地域活性化企業人の助言等を受けながら、滞在型、周遊型観光メニューの開発や充実を図ります。
◆県やとやま観光推進機構と連携した情報発信やPR活動に取り組みます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施 策 No.	10	施 策 名	多様な交流の推進
主管課名	企画政策課		
関係課名	商工観光課、農林水産課、地域協働課、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、魚津水族館		

施策が目指すすがた	・自然や農林水産業と連携した体験・交流の場を求めて多くの人が本市を訪れています。 ・全国に発信できる様々な芸術文化やスポーツ等のイベントが本市で開催されています。 ・国際社会への理解が進み、市民の国際感覚が豊かになり、活発な交流が行われています。 ・外国人が訪れ、過ごしやすい環境が整備され、まちがにぎわっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・大学女子野球など全国から多くの人が集まる各種大会やイベントを応援し、盛り上げます。 ・市民レベルの国際交流に参加します。
	行　政	・片貝山ノ守キャンプ場、新川学びの森天神山交流館、博物館などの宿泊型公共施設や体験学習施設の充実を図ります。 ・国際交流の場を企画し、提供します。 ・外国人が訪れやすい環境を整備します。
	その他 （地　域）	・地域の伝統文化の伝承や、イベントの実施など地域の魅力アップを図ります。 ・農山漁村で自然や文化、住民との交流を楽しむことができる機会づくりに協力します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	体験・滞在型交流の推進
	基本事業②	イベント開催、コンベンションの誘致
	基本事業③	国際交流の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	6　(6)	8　(8)	8　(8)	8　(8)	10　(10)	6　(6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	5　(5)	4　(4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	1　(1)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	2　(2)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	14,600	35,935	18,589	21,734	15,720	4,575
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,155	22,484	7,626	7,811	6,234	4,045
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	9,925	12,595	9,844	11,566	7,667	378
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	520	856	1,119	2,357	1,819	152
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	11	21	20	19	24	13
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,500	5,940	3,320	3,120	6,560	2,660
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,453	24,419	13,370	12,517	28,562	11,789
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	25,053	60,354	31,959	34,251	44,282	16,364
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	338	841	439	516	377	111
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	242	572	316	297	685	286
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	581	1,413	755	813	1,063	397
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	10	施策名	多様な交流の推進
基本事業名		①体験・滞在型交流の推進	
基本事業の目的(意図)		豊かな自然資源や地域資源ををを活かした体験メニューの充実提供や、農山村漁村に滞在するグリーンツーリズム、ブルーツーリズムの発掘に努めます。また、埋没林博物館を拠点とし、ジオパークを通した交流の推進を図ります。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【ジオパーク構想事業・ジオパーク普及事業】 ・立山黒部ジオパーク協会が実施する活動に対し、支援自治体会議を通じて、連携・支援を行いました。 ・「魚津は黄金郷！砂金をコレクションしよう」等の普及講座を開催しました。 【片貝山ノ守キャンプ場管理運営費】 ・片貝山ノ守キャンプ場を適切に運営管理し、キャンプやバーベキュー等に訪れる利用者に対応しました。 【農山漁村振興交付金　地域活性化対策事業】(体験・滞在型事業:市予算外) ・地域資源を活用した食事や農業体験などを提供し、観光客を農山漁村に呼び込こむことにより、地域の活性化を図りました。 【東京大学体験活動プログラム事業】 ・Uターン促進について、東京大学生6名(オンライン)と魚津高校生4名(リアル)が、フィールドワークを行い、関係者に向けて政策提言を実施しました。また、発表会の様子は、YouTube市役所公式チャンネルにて配信しました。 【ふるさとワーキングホリデー推進事業】(再掲) ・東京大学体験活動プログラムの参加学生がアルバイトや地域貢献、フィールドワーク協力者と交流しながら魚津市の生活を体験しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
片貝　山ノ守キャンプ場利用者数	人	7,161	10,868	10,812	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
					9,729	9,225	10,011	10,100	6,507
体験・滞在型事業の参加者数	人	—	269	179	290	300	310	320	330
					121	323	222	237	232

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　−:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	ジオパーク構想事業	605,000	605,000	0	−	企画政策課
2	一般会計	ふるさとワーキングホリデー推進事業	781,000	36,000	745,000	−	地域協働課
3	一般会計	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	3,764,000	3,274,696	489,304	−	農林水産課
4	一般会計	○ ジオパーク普及事業	226,000	129,333	96,667	A	埋没林博物館
5	一般会計	○ 漁業振興事業(施策6②再掲)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)	A	農林水産課
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			5,376,000	4,045,029	1,330,971		

基本事業概要シート②

施策No.	10	施策名	多様な交流の推進
基本事業名		②イベント開催、コンベンションの誘致	
基本事業の目的(意図)		全国から多くの人が本市を訪れ、市民との交流が拡大するよう芸術・文化、スポーツイベント等を開催・支援します。また、各種コンベンション、大学等の合宿を誘致するとともに当市を楽しんでいただくアフターコンベンションを充実し、まちのにぎわいを創出します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【コンベンション開催支援事業】 ・首都圏・関西方面から大学生の合宿誘致やコンベンション開催の際の宿泊誘致等を促進するため、コンベンション実施団体への助成制度を設けていますが、新型コロナ感染症拡大の影響により実績は1件にとどまりました。 【魚津しんきろうマラソン、全日本大学女子野球選手権大会】 ・第40回魚津しんきろうマラソンは、県内外から5,661人の申し込みがありましたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。 ・第34回全国大学女子野球大会も同様に中止となりました。代替として開催を検討した秋の交流戦についても中止となりました。 【観光・物産宣伝事業】(再掲) ・魚津市への誘客を図るため、じゃんとこい魚津まつりや漁火まつり、よっしゃ来い!!CHOUROKU祭り等の各種イベント開催への助成を予定していましたが、新型コロナ感染症拡大の影響により中止となりました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
コンベンション開催数	回	9	13	15	15	15	15	15	15
					20	21	26	19	1
魚津しんきろうマラソン参加者数(受付済数)	人	4,288	5,554	5,600	5,600	5,700	5,800	5,900	6,000
					6,360	7,084	6,272	6,318	中止

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ コンベンション開催事業	3,500,000	378,000	3,122,000	B	商工観光課
2	一般会計	○ 観光・物産宣伝事業(施策9②再掲)	(7,515,000)	(5,125,802)	(2,389,198)	A	商工観光課
3							
4							
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			3,500,000	378,000	3,122,000		

基本事業概要シート③

施策No.	10	施策名	多様な交流の推進
基本事業名		③国際交流の推進	
基本事業の目的(意図)		国際化の進展に伴って、他国の文化や考え方などの理解を深めるため、国際交流を展開します。市民間、地域レベルでの国際交流事業の支援を行い国際感覚豊かな人材の育成に努めます。また、外国人が安心して過ごせる環境を整備し、多様な交流を推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【国際交流推進事業】 ・公民館事業と連携し、しめ縄づくり体験会を実施し、その他イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送りました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
国際交流推進員登録者数	人	15	18	18	26	27	28	29	30
					20	21	21	20	18
外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っていると感じる市民の割合	%	9.9	15.7	16.2	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0
					12.2	11.7	11.6	8.9	13.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 国際交流推進事業	315,000	151,626	163,374	A	地域協働課
2							
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			315,000	151,626	163,374		

施策No.	10	施策名	多様な交流の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①体験・滞在型交流の推進】
◆片貝山ノ守キャンプ場の利用者数は、6,507名で前年度に比べて3,593名減少しました。
◆新川学びの森天神山交流館の宿泊棟の利用者数は、新型コロナウィルス感染症の影響もあって460人で前年度に比べて6,200人と大幅に減少しました。なお、宿泊棟は、令和2年度末で閉鎖としました。
◆農業体験などの体験・滞在型事業の参加者数は、232名で前年度に比べて５名減少しました。
◆東京大学体験活動プログラム事業に６名の東京大学生が参加しました。（オンライン）
◆ふるさとワーキングホリデー推進事業に１名が参加しました。

【②イベント開催、コンベンションの誘致】
◆魚津しんきろうマラソン大会は、新型コロナウィルス感染症の影響が懸念される中、5,661人の参加申込（前年参加者数比657人減）がありましたが、中止となりました。
◆新型コロナ感染症拡大の影響によりコンベンション開催数は、１回で目標の15回を下回りました。
◆観光客の入込数は、新型コロナ感染症拡大の影響により881千人（昨年比655千人減）、宿泊者数は178千人（昨年比473千人減）となり、インバウンド宿泊数は2,696人（昨年比10,807人減）となり大きく減少しました。（再掲）

【③国際交流の推進】
◆国際交流推進員登録者数は、２名減の18名になりました。近隣他市では、国際交流員（CIR）を採用している市もありますが、それぞれの役割が異なり、単純に比較することはできません。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①体験・滞在型交流の推進】
＜学びの森天神山交流館運営費＞
◆音楽を始めとする様々な芸術活動や各種の合宿場所として、県内外からの利用者が新川学びの森天神山交流館を訪れています。
＜ジオパーク構想事業・ジオパーク普及事業＞
◆立山黒部ジオパーク協会が実施する活動に対し、支援自治体会議を通じて連携・支援を行いました。
＜東京大学体験活動プログラム事業＞
◆Uターン促進について、東京大学生６名（オンライン）と魚津高校生４名（リアル）が、フィールドワークを行い、関係者に向けて政策提言を実施しました。大学生が魚津のことを知る機会となりましたが、高校生がフィールドワークや東大生との交流により、様々な地域の魅力を発見することができ、ふるさと魚津への愛着が深まりました。

【②イベント開催、コンベンションの誘致】
＜しんきろうマラソン事業＞
◆参加人数が一番多いハーフマラソンを充実させるために部門の増設や制限時間の延長など、参加しやすい大会となるようにして参加者を募集しました。
＜全日本大学女子野球選手権大会事業＞
◆本大会の中止に伴う代替大会を検討するなどして、県内外から選手や関係者が本市を訪れる機会を模索しました。
◆新型コロナ感染症拡大の影響により富山コンベンションビューローや民間旅行会社等と連携しましたが、コンベンション・合宿誘致の目標達成には至りませんでした。

【③国際交流の推進】
＜国際交流推進事業＞
◆公民館事業と共催し、「国際交流サロン」を開催し、国際交流の推進に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①体験・滞在型交流の推進】
◆農林水産業や国登録文化財の東山円筒分水槽をはじめとした魚津の水循環、ジオパークなどを生かした体験・滞在型交流の充実に向けて、ツアーガイドの養成に引き続き取り組みます。
◆片貝山ノ守キャンプ場などの宿泊者や利用者が増えるように、水循環プロジェクトや観光事業等と連携した魅力的な事業の企画立案とPRに努めます。
◆魚津漁協が実施する魚津丸プロジェクト（食堂、宿泊施設、テストキッチン）等と連携し、体験・滞在型事業に取り組みます。
◆ふるさとワーキングホリデー推進事業の参加者に関係人口となってもらい、魚津を発信してもらえるよう、交流に努めます。

【②イベント開催、コンベンションの誘致】
◆しんきろうマラソンは、適正な大会規模と運営を主眼に置きながら、２年ぶりの開催に向けて参加者が気持ちよく、魚津へ何度も訪れたくなるような大会となるよう努めます。
◆大学女子野球は、新型コロナウィルス感染症の状況に対応しつつ開催の形態を模索しながら実施に向けて協議していきます。また、もっと多くの方々に観戦・応援してもらえるよう、片貝コミュニティセンターを活用した交流など積極的・効果的な事業実施と情報発信に引き続き努めます。
◆コロナ禍に対応しながら地域経済への波及効果も大きいコンベンション等の開催の促進を図り、本市での宿泊者数の増加に努めます。
◆観光イベントは、事業の態様や実施体制を検証するなど、より効果的に事業が行えるよう努めるとともに、コロナ禍の状況を鑑みイベント毎にウィズコロナの対応や開催の是非を検討しながら取り組みます。（再掲）
◆体育協会や経済・産業・地域等の様々な団体と受け入れ体制（仮うおづスポーツコミッション）を構築し、スポーツと他団体との連携イベントを開催することで、関係人口の拡大や産業活性化を図ります。

【③国際交流の推進】
◆市民レベルでの国際交流が活発になるよう、新型コロナウイルス感染状況等を鑑みながら、国際交流推進員と協働して事業を推進していきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	11	施 策 名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課		
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課、財政課、総務課		

施策が目指すすがた	・風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。 ・地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・施設や危険箇所などの見回りを行い、異常を発見したら連絡します。 ・建物の耐震化に努めます。
	行　政	・施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行います。 ・住まいの耐震化に関する相談や情報提供を行います。
	その他 （地　域）	・地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂さらいを行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	浸水対策の強化
	基本事業②	山地崩壊対策等の強化
	基本事業③	耐震化の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	元年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	16　(16)	14　(14)	13　(13)	14　(14)	14　(14)	14　(14)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5　(5)	5　(5)	5　(5)	6　(6)	6　(6)	6　(6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5　(5)	3　(3)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	861,284	242,562	367,582	365,104	165,721	170,245
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	93,186	104,629	284,504	309,264	104,075	74,389
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	627,443	81,630	82,478	50,740	21,018	16,198
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	140,655	56,303	600	5,100	40,628	79,658
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	57	48	48	43	42	40
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,740	12,940	13,420	11,820	11,340	10,420
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	74,171	53,196	54,042	47,422	49,374	46,181
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	935,455	295,758	421,624	412,526	215,095	216,426
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式 ： B／人口 ）	円	19,959	5,680	8,682	8,666	3,977	4,130
	同　上 H. 人件費　（定義式 ： E／人口 ）	円	1,719	1,246	1,276	1,126	1,185	1,120
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式 ： F／人口 ）	円	21,678	6,925	9,958	9,791	5,162	5,250
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		①浸水対策の強化	
基本事業の目的(意図)		浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るための雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【河川維持事業】 ・小河川、排水路46箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等6箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 【河川関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路整備及び魚津海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 【雨水幹線築造工事】 ・こうなぎ川1号雨水幹線の整備(L=15m)、村木雨水幹線の実施設計を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
雨水幹線整備率	%	42.3	43.7	44.1	45.0	45.9	68.9	69.8	70.7
					44.6	44.6	67.1	67.8	68.2
小河川・排水路改修済延長(累計)【H30年 目標値見直し】	km	6.95	7.84	8.20	7.88	7.89	8.95	9.05	9.15
					8.58	8.85	8.96	9.49	9.86

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 河川維持事業	15,000,000	13,446,180	1,553,820	A	建設課
2	一般会計	河川管理事業	2,599,000	1,500,167	1,098,833	−	建設課
3	予算なし	河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	−	建設課
4	予算なし	水防計画策定事業	0	0	0	−	建設課
5	魚津市下水道事業会計	○ 雨水幹線整備事業	61,000,000	58,570,600	2,429,400	A	上下水道課
6	魚津市下水道事業会計	○ 雨水幹線維持管理事業	1,000,000	871,640	128,360	A	上下水道課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			79,599,000	74,388,587	5,210,413		

基本事業概要シート②

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		②山地崩壊対策等の強化	
基本事業の目的(意図)		土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【県単独治山事業】 ・治山工事(2件)を計画し、工事は令和3年度に繰り越ししました。 【農林業施設災害応急措置作業】 ・農業用施設7箇所と林道15箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました。 【農林業施設災害復旧事業】 ・令和2年6，7月の豪雨により被災した農地2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。また、令和元年度災害による農地4箇所、農業用水路3箇所の復旧工事が完了しました。 【急傾斜地崩壊対策事業】 ・富山県に対して、砂防改良、地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。 ・急傾斜地崩壊対策事業(東蔵地区)の実施設計を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
土砂災害警戒区域整備箇所数 ※平成29年度末現在:247箇所	箇所	131	136	137	141	143	145	148	150
					138	138	139	139	139

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 県単独治山事業	10,017,000	0	10,017,000	A	農林水産課
2	一般会計	農林業施設災害応急措置作業	9,000,000	8,830,960	169,040	−	農林水産課
3	一般会計	農林業施設災害復旧事業	26,231,000	2,275,200	23,955,800	−	農林水産課
4	予算なし	○ 県営治山事業	0	0	0	A	農林水産課
5	一般会計	土木災害復旧事業	10,002,000	0	10,002,000	−	建設課
6	一般会計	○ 急傾斜地崩壊対策事業	5,091,900	5,091,900	0	A	建設課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			60,341,900	16,198,060	44,143,840		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		③耐震化の推進	
基本事業の目的(意図)		多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【橋梁耐震化事業】 ・既存橋梁の調査・点検(35橋)を実施しました。 【木造住宅耐震改修支援事業】 ・個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地(文化町)に支援制度の案内文を配布しました。 【増補改良事業】(再掲) ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、基幹管路529m(送水管143m、配水管386m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管767mの更新を行いました。 【拡張事業】(再掲) ・県道宇奈月大沢野線の新設にあわせて配水管181mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋49橋)	%	7.7	64.1	64.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
					71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
水道管耐震化率(再掲)	%	10.4	12.9	13.5	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
					14.1	14.7	15.5	15.9	16.3
基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率(追加指標　再掲)	%	—	2.1	2.5	—	—	12.5	16.2	20.1
					2.5	7.2	13.1	15.2	17.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　−:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 橋梁改修事業	106,468,200	79,658,200	26,810,000	A	建設課
2	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業	3,000,000	0	3,000,000	A	都市計画課
3	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策17①再掲)	(299,101,000)	(296,869,100)	(2,231,900)	A	上下水道課
4	水道企業会計(資本的支出)	○ 拡張事業(施策17①再掲)	(70,000,000)	(39,259,000)	(30,741,000)	B	上下水道課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			109,468,200	79,658,200	29,810,000		

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①浸水対策の強化】
◆小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施し、目標値を達成しています。
◆雨水幹線整備は、上村木雨水調整池が平成31年3月に完成したことやこうなぎ川1号雨水幹線及び村木雨水幹線の整備が進捗したことから雨水幹線整備率が向上しました。
◆近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。本市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【③耐震化の推進】
◆橋梁の調査・点検を計画的に進めております。
◆生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路529mを耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比2.6ポイント増の17.8%と向上しましたが、県内10市の中では下位にあります。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①浸水対策の強化】
＜河川維持事業＞
◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、46箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等6箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止を行いました。
＜雨水幹線整備事業＞
◆こうなぎ川排水区（経田地区）の浸水被害を解消するため、こうなぎ川1号雨水幹線の整備を実施しました。村木排水区の浸水被害を解消するため、雨水幹線整備工事に係る実施設計を実施しました。
【②山地崩壊対策等の強化】
＜県単独治山事業＞
◆上野地内、黒谷地内で治山工事（2件）を計画し、上野地内は発注し、黒谷地内は他事業と調整を図るため繰越しました。
＜農林業施設災害応急措置作業＞
◆農業用施設7箇所と林道15箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました
＜農林業施設災害復旧事業＞
◆令和元年度の繰越しによる農地4箇所、農業用水路3箇所の復旧工事が完了しました。
◆令和2年6、7月の豪雨により被災した農地2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。
<急傾斜地崩壊対策事業>
・急傾斜地崩壊対策事業（東蔵）の実施設計を実施しました。
【③耐震化の推進】
＜橋梁改修事業＞
◆既設橋梁の調査・点検（35橋）を実施しました。
＜木造住宅耐震改修支援事業＞
◆個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地（文化町）に支援制度の案内文を配布するなど周知に努めました。
＜増補改良事業＞
◆上水道は、生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路529m（送水管143m、配水管386m）を耐震管に更新しました。また、老朽管の更新、拡張事業に併せて耐震化を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①浸水対策の強化】
◆市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。
◆こうなぎ川1号雨水幹線及び村木雨水幹線は、令和3年度も継続して整備を進めます。
◆出前講座等において新たな洪水ハザードマップの説明をし、中身の周知と、マイタイムラインへの活用等の啓発を図ります。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆ソフト面では防災関係機関相互に危険箇所の情報共有を行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。
◆令和2年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地2箇所、令和3年度で完了、被害箇所の復旧を進めます。
◆東蔵地区では、急傾斜地崩壊対策について対策工事を進めます。

【③耐震化の推進】
◆平成30年度に更新した市道橋の長寿命化修繕計画により、計画的に長寿命化を進めます。
◆個人の木造住宅耐震改修について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修に繋がる取り組みを進めます。
◆水道施設について、生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	12	施 策 名	消防・防災体制の充実
主管課名	総務課		
関係課名	全ての課		

施策が目指すすがた	・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助（自分の身は自分で守る）、共助（みんなのまちはみんなで守る）、公助（行政）の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。 ・火災や災害等が発生した時において、的確で迅速な対応ができる体制が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。 ・消防団活動に協力・参加します。
	行　政	・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。
	その他 （地　域）	・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。 ・自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図ります。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	災害予防体制の整備
	基本事業②	地域防災力の向上
	基本事業③	情報伝達体制の充実
	基本事業④	消防体制の充実

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	8　(8)	8　(8)	15　(15)	17　(17)	17　(17)	15　(15)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5　(5)	5　(5)	5　(5)	6　(6)	6　(6)	5　(5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	3　(3)	3　(3)	3　(3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本			7　(7)	7　(7)	7　(7)	6　(6)
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	103,657	11,963	609,248	611,390	626,423	626,742
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,147	4,383	2,446	6,322	4,307	46,144
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,426	3,876	845	277	237	131
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	96,084	3,704	4,101	12,229	12,445	10,717
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円			601,856	592,562	609,434	569,750
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	18	18	18	17	26	20
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,000	6,000	4,000	4,650	5,860	4,260
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	25,086	24,666	16,108	18,656	25,514	18,880
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	128,743	36,629	625,356	630,046	651,937	645,622
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	2,402	280	14,389	14,511	15,032	15,203
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	581	578	380	443	612	458
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,983	858	14,770	14,954	15,644	15,661

参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名		①災害予防体制の整備	
基本事業の目的(意図)		風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災・国民保護事務】 ・防災会議を1回開催し、地域防災計画において修正が必要な個所について見直しを行いました。 【総合防災訓練事業】 ・新型コロナウイルス感染対策のため、例年実施している総合防災訓練は中止しましたが、災害対策本部運営訓練及び避難所開設・運営訓練を実施しました。 【災害備蓄用品整備事業】 ・新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、公共施設用に手指消毒液、物品消毒液、非接触型体温計を、避難所用に段ボールベッド、段ボールパーテーション、テント型パーテーション、大型扇風機、ジェットヒーター等を購入しました。 ・災害時用備蓄品として、軽食やご飯といった非常食類、飲料水を購入しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	58.5	59.6	66.7	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
					59.9	67.9	62.8	68.9	77.4
災害時の避難所を知っている人の割合	%	75.8	75.4	79.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
					76.7	79.6	78.5	79.6	83.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	33,472	122,528	A	総務課
2	一般会計	○ 防災・国民保護事務	958,260	833,056	125,204	A	総務課
3	一般会計	○ 総合防災訓練事業	225,000	8,738	216,262	A	総務課
4	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	55,211,000	44,806,958	10,404,042	A	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(津波避難看板設置事業)	462,000	462,000	0	-	総務課
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			57,012,260	46,144,224	10,868,036		

基本事業概要シート②

施策No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名		②地域防災力の向上	
基本事業の目的(意図)		災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【コロナ禍での避難所運営訓練事業】 ・コロナ禍において、「女性の視点を取り入れた避難所改善ワーキンググループ」の意見も踏まえ、「避難所運営マニュアル作成指針」を改訂しました。 ・改訂した「避難所運営マニュアル作成指針」に基づき、各地区の自主防災組織とコロナ禍での避難所受付訓練を行いました。 ・自主防災組織、施設管理者、避難所開設職員等で協議し、各指定避難所の受付場所、「発熱者」「濃厚接触者」「一般」のそれぞれの滞在スペースなどを確保するとともに、避難所開設時の対応の確認を行いました。 【防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)】 ・観光客の津波からの速やかな避難のため、ミラージュランドと海の駅蜃気楼に津波避難誘導啓発看板を2箇所ずつ設置しました。 ・地域における防災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図るため、その資格取得への支援をしました。令和2年度は6人の防災士を新たに養成しました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 ・災害時の避難行動に支援が必要な方々の個別避難計画を策定しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	65	76	71	73	75	77	80
					76	76	76	76	76
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	3	13	15	16	18	20	22	24
					15	15	15	16	17

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 防災啓発事業(防災士養成事業)	203,000	131,455	71,545	A	総務課
2	一般会計	○ 魚津市防災講演会開催事務	101,300	0	101,300	A	総務課
3	一般会計	○ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	54,000	0	54,000	A	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			358,300	131,455	226,845		

基本事業概要シート③

施策No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名		③情報伝達体制の充実	
基本事業の目的(意図)		市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災情報整備事業】 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス、ケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 ・魚津市防災タイムライン等の各種災害情報手段を使い、防災に関する情報を伝達しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	12.4	11.7	13.1	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
					12.8	15.0	12.7	13.0	14.1
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	50.0	78.0	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0
					80.1	80.1	80.1	80.1	80.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 防災情報整備事業	11,109,000	10,717,125	391,875	A	総務課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			11,109,000	10,717,125	391,875		

基本事業概要シート④

施策No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名		④消防体制の充実	
基本事業の目的(意図)		火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等整備事業】 ・新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる傷病者の搬送に対応するため、自動心臓マッサージ器や非接触式赤外線式体温計、消毒エタノール等の物品を購入しました。 【防火意識啓発事業】 ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
消防団員の充足率 (平成26年度は6月1日現在の数値)	%	96.0	94.5	94.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0
					93.5	91.3	90.5	89.1	88.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	526,351,000	502,657,360	23,693,640	A	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,169,000	2,033,469	135,531	-	総務課
3	一般会計	非常備消防一般管理費	48,283,000	44,730,125	3,552,875	-	総務課
4	一般会計	消防施設等維持管理費	7,732,000	4,686,139	3,045,861	-	総務課
5	一般会計	○ 消防施設等整備事業	17,000,000	15,547,500	1,452,500	A	総務課
6	一般会計	防火意識啓発事業	95,000	95,000	0	-	総務課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			601,630,000	569,749,593	31,880,407		

施策№	12	施策名	消防・防災体制の充実

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①災害予防体制の整備】
◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査の「災害に対する備えをしている世帯の割合」が77.4%（前年度比8.5ポイント増加）と目標を上回りましたが、「災害時の避難所を知っている人の割合」は83.6%（前年度比4.0ポイント増加）で、目標を下回っています。

【②地域防災力の向上】
◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%ですが、町内会単位の自主防災組織の組織数については、76（前年と同じ）と目標を下回っています。「孤立集落予防対策の作成済集落」も、17（前年度比1増加）と目標を下回っています。

【③情報伝達体制の充実】
◆情報伝達体制の充実に関する市民意識調査の「災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合」は14.1%（前年度比1.1ポイント増加）で、目標を下回っています。また、防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率は80.1%（前年度と同じ）で、目標を下回っています。

【④消防体制の充実】
◆消防団員の充足率は88.1%で目標に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①災害予防体制の整備】
＜総合防災訓練事業＞
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念があったため、例年実施している総合防災訓練を中止し、職員を対象に、本庁舎内で災害対策本部運営訓練を実施しました。また、メイン会場になる予定であった経田小学校で避難所開設・運営訓練を行い、コロナ禍での災害対応や避難所運営について、認識を共有しました。
◆各地区の自主防災組織とコロナ禍での避難所の受付訓練を行い、避難時の感染症拡大の防止について、理解を深めました。
◆自主防災組織、施設管理者、避難所開設職員等で協議し、各指定避難所の受付場所、「発熱者」「濃厚接触者」「一般」のそれぞれの滞在スペースなどを確保するとともに、避難所開設時の対応の確認を行いました。
【②地域防災力の向上】
＜魚津市防災啓発事業＞
◆観光客に向けた津波避難誘導啓発看板を、ミラージュランドと海の駅蜃気楼に2箇所ずつ設置し、観光客をはじめとする来訪者が迅速に避難できる環境を整備しました。
◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地域防災力の強化を図りました。令和2年度は新たに6人の防災士を養成しました。（市内の防災士は計75人）
◆避難行動要支援者の個別避難計画について、各地区の地域振興会、自治会等の長、民生委員、福祉推進員、社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して、令和2年度末までに195人の計画を策定しました。
【③情報伝達体制の充実】
＜防災情報整備事業＞
◆Jアラート（全国瞬時警報システム）等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。
【④消防体制の充実】
＜広域消防推進事業＞
◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。
＜消防施設等整備事業＞
◆自動心臓マッサージ器や非接触式赤外線式体温計、消毒エタノール等の物品を購入し、救急隊員等への新型コロナウイルス感染症感染防止対策の充実を図りました。
＜防火意識啓発事業＞
◆市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①災害予防体制の整備】
◆的確な災害予防対応のために、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理する、防災タイムラインの啓発に努めます。
◆総合防災訓練は、様々な災害想定へ対応する必要があるため、メイン会場となる地区のほか、東西半分の地区が参加する形での訓練を継続します。
◆改訂した「避難所運営マニュアル作成指針」に基づき、コロナ禍における避難所の環境整備に取り組みます。

【②地域防災力の向上】
◆地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が中心となり実施する防災訓練等の防災活動へ支援を行います。
◆防災力向上会議の開催などを通じて、行政と地域や関係機関等がそれぞれ防災関係情報を共有し、的確な防災対応に結びつけます。
◆また、現状の一人暮らし高齢者などに加え、障がい者や要介護者についても、市が主体となって個別避難計画の策定を進めていきます。また、個別避難計画に基づいた訓練の実施や対象者情報の更新を行います。

【③情報伝達体制の充実】
◆各地区の自主防災組織へデジタル対応の戸別受信機を配布し、コロナ禍での避難所の早期開設及び確実な情報伝達に努めます。
◆魚津市緊急情報配信サービスの登録者の増加促進や市公式LINEの活用を図りながら引き続き情報伝達の運用の充実に努めます。

【④消防体制の充実】
◆消防団員、女性消防団員や女性防火防災クラブの加入促進を図ります。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	13	施 策 名	日常生活の安全確保
主管課名	生活環境課		
関係課名	市民課・建設課・教育総務課・学校教育課・こども課・社会福祉課		

施策が目指すすがた	・市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故のないまちになっています。 ・市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。 ・市民一人ひとりが気軽に相談を受けられる体制が整い、安心安全な暮らしをしています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・交通法規を遵守し、交通事故防止に努めます。 ・犯罪に遭わないよう「カギかけ」などの防止対策を徹底します。 ・消費者自ら正しい知識を身につけ、消費トラブルに巻き込まれないようにします。
	行　政	・交通安全施設の整備を行います。 ・市民に対する交通安全教育や意識の高揚を図るための啓発活動を行います。 ・防犯協会をはじめとした防犯組織の強化及び活動の充実を図るとともに、市民の防犯意識の高揚のための啓発活動を行います。 ・消費者保護のための市民相談体制の整備と消費生活等に関する啓発活動を行います。
	その他 （地　域）	・地域ぐるみで交通安全活動や防犯活動を行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	安全な交通環境の充実
	基本事業②	防犯対策の推進
	基本事業③	消費者保護対策の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7　(7)	7　(7)	7　(7)	7　(7)	7　(7)	7　(7)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	43,471	38,852	43,994	35,597	40,051	33,186
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	24,926	20,001	24,296	16,327	19,767	14,819
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	15,917	16,029	16,912	16,689	17,431	15,515
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,628	2,822	2,786	2,581	2,853	2,852
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	20	15	16	16	13	13
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,920	3,880	3,960	6,580	4,600	4,100
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,390	15,951	15,947	26,399	20,028	18,171
	F. トータルコスト　（B+E）	千円	59,861	54,803	59,941	61,996	60,079	51,357
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	1,007	910	1,039	845	961	805
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	380	373	377	627	481	441
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	1,387	1,283	1,416	1,471	1,442	1,246
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		①安全な交通環境の充実	
基本事業の目的(意図)		交通安全に対する意識の高揚を図るため、広報誌などを通じて啓発活動に努めます。特に高齢者に対し、重点的な働きかけを進めます。また、通学路や交通の安全を確保する必要がある道路を中心に、安全な交通環境を構築します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【交通安全対策事業】 ・交通安全意識の高揚を図るため、市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、交通安全広報活動を行いました。また、交通安全に関する知識等の普及啓発や安全行動の徹底を図るため、市交通センターに委託し、保育園、認定こども園、幼稚園、小中学校、高齢者を対象とした交通安全教育、講習会等を開催しました。 ・高齢者運転免許自主返納支援事業については、運転免許の返納を促進させるため、運転免許返納者(年齢不問)に対して支給する、魚津市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付しました。(返納者:令和2年度:191名) 【交通安全施設維持整備事業】 ・市民生活や通学路等の道路において、交通事故防止のための交通安全施設(カーブミラー等)の設置や既存施設の修理を行いました。(令和2年度;カーブミラーの設置3基、カーブミラーの修繕6基) ・小中学校通学安全プランに基づき、各学校、関係各課並びに関係機関と合同で危険個所等の点検を実施し、緊急度に応じて補修、改良等を行いました。 【市営自転車等駐車場管理事業】 ・市営自転車等駐車場の利用サービスの向上と周辺環境の保全のため、魚津駅南、北、西側駐輪場の整理業務等を魚津市シルバー人材センターに委託しました。 【市営駐車場維持管理事業】 ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。(生活環境課内の販売も継続中)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
交通事故発生件数	件	205	147	125	130	125	120	115	110
					140	123	83	60	51
交通事故死亡件数	件	2	0	1	0	0	0	0	0
					1	0	3	4	3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 交通安全対策事業	5,908,000	5,256,942	651,058	A	生活環境課
2	一般会計	○ 交通安全施設維持整備事業	8,886,000	6,942,261	1,943,739	A	生活環境課
3	一般会計	市営自転車等駐車場管理事業	1,135,000	948,048	186,952	−	生活環境課
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業	1,883,000	1,671,707	211,293	−	生活環境課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			17,812,000	14,818,958	2,993,042		

基本事業概要シート②

施策No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		②防犯対策の推進	
基本事業の目的(意図)		市民の安全確保のため、防犯協会(地区防犯組合)、警察などの関係機関が一体となった防犯活動を推進します。 また、防犯対策施設の整備に努めます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【防犯対策事業】 ・防犯関係団体(「防犯協会」「暴力追放運動推進協議会」「安全なまちづくり推進センター」)や警察と連携し、防犯パトロールの実施や啓発キャンペーン、広報誌の発行等による被害防止対策や啓発活動を行いました。 【防犯対策施設維持整備事業】 ・夜間における安全・安心の確保のため、市が所有する防犯灯等の修繕等、維持管理を迅速、適切に行いました。また、必要な個所へ防犯灯(3灯)や防犯カメラ(2台)を新設しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
刑法犯発生件数	件	350	230	243	215	210	205	200	200
					262	189	187	163	117
凶悪犯罪の発生件数(殺人、強盗、放火、強姦)	件	2	0	0	0	0	0	0	0
					0	1	0	1	1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 防犯対策事業	814,000	615,928	198,072	B	生活環境課
2	一般会計	○ 防犯対策施設維持整備事業	16,103,000	14,898,974	1,204,026	A	生活環境課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			16,917,000	15,514,902	1,402,098		

基本事業概要シート③

施策No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		③消費者保護対策の推進	
基本事業の目的(意図)		増加する複雑な消費生活相談や苦情に対応した相談体制の整備と啓発活動及び情報提供に努め、消費者保護対策を推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【市民相談事業】 ・消費者保護のため、複雑な消費生活相談や苦情に対応する相談体制を整えました。 ・悪質商法の手口は複雑・多様化しており、被害を未然防止するため、消費生活に関する知識の普及や情報の提供を行うとともに、関係機関と連携しながら、未然防止対策等を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
消費者講座の参加者数	人	328	456	612	600	600	600	600	600
					679	482	303	256	76
消費生活相談の解決率(他機関送致を含む)	%	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市民相談事業	2,968,000	2,851,940	116,060	A	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			2,968,000	2,851,940	116,060		

施策No.	13	施策名	日常生活の安全確保

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆交通事故発生件数（人身事故）は、令和2年は前年比9件減の51件と減少しました。富山県全体を見ると令和元年の2,353件に対し、令和2年は1,992件と減少しています。（※交通事故発生件数　参照「富山県交通事故白書」（カッコ内は令和元年）：魚津市51件（60件）、滑川市65件（75件）、黒部市37件（63件）、氷見市48件（32件）、砺波市103件（106件））
◆交通死亡事故については、平成30年中は3件、令和元年中は4件、令和2年中は3件とほぼ横ばいです。（※交通死亡事故死者数　参照「富山県交通事故白書（カッコ内は令和元年）魚津市3名（4名）、滑川市0名（1名）、黒部市2名（1名）、氷見市1名（1名）、砺波市1名（2名））
◆本市における事故全体を見ると、 65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いことが大きな特徴となっています。（令和2年魚津市交通安全事故白書より抜粋）

【②防犯対策の推進】
◆刑法犯認知件数は、前年比マイナス46件の117件と減少しました。富山県全体を見ると令和元年は4,508件に対し、令和2年は4,539件と増加しています。（※刑法犯罪認知件数　参照「富山県警HP」（カッコ内は令和元年）：魚津市117件（163件）、滑川市152件（156件）、黒部市105件（124件）、氷見市120件（125件）、砺波市277件（187件））
◆刑法犯認知件数は、令和元年と比較して44件減少しました。窃盗や器物損壊が減少した一方で、部品ねらいが増加しています。また、盗難被害のうち、無施錠による被害の割合が極めて高い状況です。なお、県内における特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺、ギャンブル必勝情報提供、信託受益権譲渡等）の被害額、件数ともに一昨年から転じて増加しており、本市では4件の認知（被害額4,560万9,000円）がありました。県内においても新型コロナウイルス便乗型の詐欺被害も確認されており、今後も高齢者を中心とした被害防止対策を講ずる必要があります。

【③消費者保護対策の推進】
◆相談件数は、平成28年度から30年度までは減少傾向でしたが、複雑・多様化する消費生活トラブルに関する相談が増加し、令和元年（平成31年）度は140件（対前年134.6%）、令和2年度は153件（対前年109.3%）と2年連続で増加しました。依然として高齢者の方の相談が多く、また、内容としては通信販売に関する相談が多くなっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①安全な交通環境の充実】
＜交通安全対策事業＞
◆市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日（毎月1日、15日）」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動（期間：各10日間）」において交通安全広報活動を行い交通安全意識の高揚に努めました。
＜高齢者運転免許返納事業＞
◆運転に不安のある高齢者等が免許を返納しやすくなるよう、返納者に市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付しました。また、希望される場合は配偶者にも交付しました。（返納者：平成29年度：234名、平成30年度：210名、令和元年度：215名、令和2年度：191名）
＜交通安全施設維持整備事業＞
◆交通事故防止のための交通安全施設（カーブミラー等）の設置や既存施設の修理を適切・迅速に行いました。

【②防犯対策の推進】
＜防犯対策施設維持整備事業＞
◆夜間における安全・安心の確保のため、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行いました。

【③消費者保護対策の推進】
＜市民相談事業＞
◆専任の消費生活相談員の配置や職員の専門研修会への参加により、相談体制の充実を図りました。また、出前講座の開催による啓発活動に加え、市内商業店舗内市役所お知らせコーナー（みてかれ間！）に消費生活相談に関するリーフレット等を配置し、啓発に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、交通安全広報や交通安全意識の高揚を図り交通安全対策を推進していきます。特に、高齢歩行者の死亡事故が多いことから、高齢者に対し、交通ルールに関する教育・広報・指導を推進するとともに、ドライバーに対しても横断歩道は歩行者優先であることを周知徹底し、目標とする「年間交通死亡事故ゼロ」の達成を目指します。
◆車の運転に不安のある高齢者等が運転免許証を返納した場合に、市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付するほか、希望される場合は配偶者にも交付するなど、運転免許証を返納しやすい環境整備に努めます。
◆交通事故防止のための交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の管理について、特に要望の多いカーブミラーについては設置基準を定めるとともに台帳等を整備し、迅速・適切に設置・修繕等を行っていきます。

【②防犯対策の推進】
◆防犯関係団体や警察と連携して防犯パトロールや啓発キャンペーンなどを行い、被害の防止に努めます。また、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行っていきます。
◆通学路となっている8号バイパス地下横断歩道内に防犯カメラを設置します。また、既設の防犯カメラが適切に作動するよう点検・修繕を行います。
◆特殊詐欺の被害防止についても、引き続き警察や防犯関係団体及び金融機関等と連携し、啓発活動の強化を図っていきます。

【③消費者保護対策の推進】
◆専任の消費生活相談員の配置日数増（週4日⇒週5日）の検討など、相談体制の充実を図ります。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	14	施 策 名	良好な都市の形成
主管課名	都市計画課		
関係課名	農林水産課、建設課		

施策が目指すすがた	・適正な土地利用により、都市と自然が調和されたまちになっています。 ・道路や公園などが安全で快適な施設になっています。 ・街並みや景観などを美しいと感じるまちになっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・身近な公園や自宅周辺の緑化に努めます。
	行　政	・住民発意のまちづくりが進むよう情報提供に努めます。 ・安全で快適なまちづくりの整備促進に努めます。 ・地域特性を活かしたまちづくりを住民と連携・協働しながら推進していきます。
	その他 （地　域）	・地域のみんなと相談しながら、美しい街並みの保存に協力します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	計画的な都市環境づくりの推進
	基本事業②	市街地整備の推進
	基本事業③	美しい都市景観づくりの推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	22　(21)	21　(20)	22　(21)	24　(23)	23　(22)	23　(22)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	12　(11)	12　(11)	12　(11)	11　(10)	12　(11)	12　(11)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	3　(3)	4　(4)	7　(7)	5　(5)	5　(5)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	227,602	152,237	194,527	167,735	173,744	238,168
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,156	10,853	30,355	17,183	20,625	8,030
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	202,139	108,663	147,271	132,566	135,989	209,215
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	21,307	32,721	16,901	17,986	17,130	20,923
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	58	54	58	58	60	56
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	18,440	18,200	17,000	17,160	17,620	18,100
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	77,098	74,820	68,459	68,846	76,717	80,219
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	304,700	227,057	262,986	236,581	250,461	318,387
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	5,274	3,565	4,594	3,981	4,169	5,777
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,787	1,752	1,617	1,634	1,841	1,946
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	7,061	5,317	6,211	5,615	6,010	7,723
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	14	施策名	良好な都市の形成
基本事業名		①計画的な都市環境づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		便利で暮らしやすい生活をするため、適正な土地利用や地域特性が活かされた都市環境づくりを推進します。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【地籍調査事業】 ・本町二丁目(8.4ha)の事業は、成果の認証に向けて、筆界未定を解消するため再立会を行いました。経田北地区(2.9ha)及び経田南地区(3.2ha)の事業については,地籍図を作成し閲覧を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
適正な土地利用が行われていると感じている市民の割合	%	24.4	20.8	23.7	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
					22.1	22.9	24.6	19.7	19.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	法定外公共物境界確認事業	0	0	0	−	農林水産課
2	予算なし	法定外公共物機能適正化事業	0	0	0	−	農林水産課
3	予算なし	河川法に関する事務	0	0	0	−	建設課
4	一般会計	法定外公共物管理事務	775,000	583,000	192,000	−	建設課
5	一般会計	土地取引等調査開発事業	80,000	69,666	10,334	−	建設課
6	予算なし	○ 宅地開発行為申請受付等事務	0	0	0	A	都市計画課
7	予算なし	○ 都市計画区域見直し事務	0	0	0	A	都市計画課
8	一般会計	都市計画一般管理事業	353,000	312,907	40,093	−	都市計画課
9	一般会計	都市計画協会負担金事務	221,000	145,608	75,392	−	都市計画課
10	一般会計	○ 地籍調査事業	6,968,000	6,918,868	49,132	A	都市計画課
11	一般会計	都市機能整備事業	1,000,000	0	1,000,000	−	都市計画課
12	予算なし	受託工事	0	0	0	−	都市計画課
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			9,397,000	8,030,049	1,366,951		

基本事業概要シート②

施策No.	14	施策名	良好な都市の形成
基本事業名		②市街地整備の推進	
基本事業の目的(意図)		人の集まる市街地は安全性と利便性に優れた都市施設が必要であり、土地区画整理事業や街路事業等で暮らしやすいまちづくりに取り組みます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【総合公園等維持管理事業】 ・総合公園にある老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議しながら、5箇所の修繕工事を行いました。 【公園整備事業】 ・都市公園の公園施設長寿命化計画に基づき、総合公園・住吉公園・電鉄魚津駅前公園・経田海浜公園において公園施設の更新工事を行いました。 【魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業】 都市計画道路北鬼江吉島線の北鬼江一丁目地内交差点に右折レーンを設置しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
土地区画整理事業面積	ha	165.1	166.8	167.0	167.3	167.6	167.9	168.3	168.5
					168.9	168.9	168.9	168.9	168.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 総合公園等維持管理事業	68,727,939	63,696,278	5,031,661	A	都市計画課
2	一般会計	○ 都市公園等維持管理事業	35,781,000	35,145,389	635,611	B	都市計画課
3	一般会計	○ 魚津駅・新魚津駅周辺整備事業	57,176,000	55,675,804	1,500,196	A	都市計画課
4	一般会計	官民連携推進事業	261,000	134,567	126,433	−	都市計画課
5	一般会計	○ 公園整備事業	56,667,061	54,563,056	2,104,005	A	都市計画課
6							
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			218,613,000	209,215,094	9,397,906		

基本事業概要シート③

施策No.	14	施策名	良好な都市の形成
基本事業名	③美しい都市景観づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	市の玄関口である魚津駅前広場は、賑わいと活性化に繋がる重要施設であり適切に管理する必要があります。 また、民間建物についても建築基準並びに屋外広告物の適切な指導の下で、きれいな街並みや美しい市街地の景観を保持していく必要があります。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	【花と緑の銀行・緑化推進事業】 ・公共施設や各地区花壇用の花苗及び緑化木の配布や市民への緑化木の無償配布を行いました。 【公園里親制度事業】 ・市民や団体で登録された27件の公園里親制度の公園のうち、4箇所について、資材や材料等の支援を行いました。 【駅前広場等維持管理事業】 ・魚津駅前広場及び駅西広場の清掃やエレベーター等の各施設の維持管理業務を適切に行いました。 【屋外広告物許可及び啓発事業】 ・個人や民間業者から提出された85件の屋外広告物申請を審査し、許可しました。		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
屋外広告物違反件数	件	46	43	40	28	26	24	22	20
					39	38	36	29	17
里親登録公園数(累計)	箇所	20	23	23	26	27	28	29	30
					25	25	25	27	27

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	花と緑の銀行・緑化推進事業	3,480,000	3,250,871	229,129	−	農林水産課
2	一般会計	宮津霊園維持管理事業	6,043,000	5,985,067	57,933	−	都市計画課
3	一般会計	○ 公園里親制度事業	115,000	90,349	24,651	A	都市計画課
4	一般会計	○ 駅前広場等維持管理事業	12,341,000	11,577,611	763,389	A	都市計画課
5	予算なし	宮津霊園管理料賦課徴収事務	0	0	0	−	都市計画課
6	一般会計	○ 屋外広告物許可及び啓発事業	19,000	19,000	0	B	都市計画課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			21,998,000	20,922,898	1,075,102		

施策№	14	施策名	良好な都市の形成

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①計画的な都市環境づくりの推進】
◆適正な土地利用が行われていると感じている市民の割合が、平成30年度では24.6%でしたが、令和元年（平成31年）度は19.7%、令和2年度は19.6%と減少しています。
◆住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定める用途地域面積は、本市は480.0ha（経田地区の特別基準指定区域41.9haを含む。）で、隣接の滑川市は670.8ha、黒部市は623.3haであり、隣接両市ともに本市よりも1.4倍ほど広い面積です。

【②市街地整備の推進】
◆本市の土地区画整理事業面積は、令和2年度末で168.9haです。隣接の滑川市は159.2ha、黒部市は69.1haです。これを用途地域面積で比較すると、本市は38.3%、滑川市は23.7%、黒部市は11.1%の土地区画整理事業が実施済みとなることから、本市の方が進んでいる状況です。

【③美しい都市景観づくりの推進】
◆屋外広告物違反件数は目標を上回っているが、設置基準を満たしていないものがさらに減少するよう、引き続き指導が必要な状況です。
◆里親登録公園数はほぼ横ばいで推移している状況です。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①計画的な都市環境づくりの推進】
＜地籍調査事業＞
◆本町二丁目6.4haについて、筆界未定を解消するため再立会を行いました。
◆経田北地区2.9ha及び経田南地区3.2haについて、地籍図を作成し閲覧を実施しました。

【②市街地整備の推進】
＜魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業＞
◆平成30年度から着手していた（都）北鬼江吉島線の北鬼江一丁目地内交差点改良（右折レーン設置）工事が、令和2年度で完成しました。
＜総合公園等維持管理事業＞
◆総合公園にある老朽化した各施設を指定管理者である魚津市施設管理公社と協議しながら修繕工事を行いました。
＜公園整備事業＞
◆都市公園の公園施設長寿命化計画に基づき、総合公園・住吉公園・電鉄魚津駅前公園・経田海浜公園において公園施設の更新工事を行いました。

【③美しい都市景観づくりの推進】
＜屋外広告物許可及び啓発事業＞
◆個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、適正な景観保持に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①計画的な都市環境づくりの推進】
◆立地適正化計画を基に、市街地を中心に都市機能を高め利便性や公共投資の効率性の向上を図り、賑わいに繋がるまちづくりに取り組んでいきます。
◆農振除外申請があることから、農業振興地域整備計画に基づき適正な土地利用を図ります。
◆本町地区の地籍調査について、認証・登記を進め、調査を完了します。また、経田北・南区域の地籍調査を着実に進めます。

【②市街地整備の推進】
◆経田地区土地区画整理事業中央地区の北側・南側区域について、地籍調査や空家実態調査の結果を踏まえて、地元と協議し住環境の整備方針等を検討します。
◆魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、まちのトータルデザインを検討しながら駅前広場など周辺施設の整備の準備を進めます。
◆魚津総合公園や早月川緑地にある各施設も老朽化が著しく、来訪される市民や市外からの利用者に安心して利用できるように修繕工事等を行うとともに、他の都市公園も含めた公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事等を実施しています。また、パークマネジメント基本方針に則し、特色ある公園づくりを進めます。
◆魚津総合公園の賑わいを図るため、指定管理者や民間事業者と連携しながら各種イベントを開催し公園利用者の増加に向けた取組を進めます。

【③美しい都市景観づくりの推進】
◆魚津駅前の景観を始め、個人や民間業者から申請される屋外広告物などを審査し、美しい都市景観づくりに向けて取り組みます。
◆公園里親制度の周知を図り、里親登録や施設等の地元管理を進め、環境美化等に対する市民意識の高揚や美しく住みよいまちづくりに取り組みます。
◆市民が身近に緑に親しむことができるよう、花壇用の花苗及び緑化木の配布や苗木の無償配布に取り組みます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	15	施 策 名	快適な道路機能の強化
主管課名	建設課		
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	・幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。 ・身近な生活道路が整備され、毎日の通勤、通学や買い物などが便利になっています。 ・道路の維持管理や除雪が適切に行われ、安全で円滑な交通が確保されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・身近な道路のごみ拾いや除草などを行い、快適な道路環境づくりに努めます。 ・身近な道路の除雪などを行い、冬期間の円滑な道路交通確保に協力します。
	行　政	・市内幹線道路網の整備を計画し、事業の実施に努めます。 ・住民生活に密着し、緊急性・重要性の高い生活道路の整備に順次取り組みます。 ・きめ細かな維持・管理を行い、安全で快適な道路環境の確保に努めます。
	その他 （地　域）	・地域ぐるみで道路の除草や側溝清掃などを行い、快適な道路環境づくりに努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	幹線道路の整備
	基本事業②	生活道路の整備
	基本事業③	道路維持管理体制の強化
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	30 (29)	31 (30)	28 (27)	24 (23)	24 (23)	24 (23)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (9)	11 (11)	9 (9)	6 (6)	7 (7)	6 (6)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (14)	14 (13)	13 (12)	12 (11)	11 (10)	12 (11)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	548,956	685,375	870,939	540,304	345,798	690,613
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	47,787	70,304	18,342	9,272	11,052	32,181
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	139,212	158,201	308,565	301,830	151,363	133,338
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	361,957	456,870	544,032	229,202	183,383	525,094
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	115	118	105	93	103	102
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	28,480	27,980	27,000	26,440	24,850	25,380
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	119,075	115,026	108,729	106,077	108,197	112,484
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	668,031	800,401	979,668	646,381	453,995	803,097
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	12,721	16,049	20,570	12,824	8,298	16,753
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,759	2,693	2,568	2,518	2,596	2,729
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	15,481	18,742	23,138	15,342	10,894	19,481
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		①幹線道路の整備	
基本事業の目的(意図)		幹線道路が整備され渋滞が解消されるとともに、近隣市町に短時間で行き来できるようになっています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【道路関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、市内県道の未改良区間の整備促進について要望を行いました。 【国道8号バイパス対策事業】 ・国土交通省、国土交通省北陸地方整備局に対して、国道8号入善黒部バイパスの事業促進(4車線化)について要望を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
道路が整備され、安全で快適・便利になったと感じている市民の割合	%	46.5	49.9	46.2	51.6	52.5	53.3	54.2	55.0
					45.8	40.8	53.1	44.6	44.0
市内の道路改良率(国・県・市道) (前年度4月1日現在)	%	79.4	80.0	80.4	80.2	80.2	80.3	80.4	80.5
					80.4	80.8	80.8	80.9	81.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	土木一般管理事業	7,820,000	7,259,035	560,965	−	建設課
2	予算なし	道路関係同盟会事務局事務	0	0	0	−	建設課
3	一般会計	○ 市道吉島10号線道路改良事業	15,325,500	6,138,000	9,187,500	A	建設課
4	一般会計	国道8号バイパス対策事業	289,000	283,574	5,426	−	建設課
5	一般会計	○ 市道大海寺新27号線道路改良事業	56,500,000	18,500,000	38,000,000	A	建設課
6	予算なし	○ 都市計画道路見直し事務	0	0	0	A	都市計画課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			79,934,500	32,180,609	47,753,891		

基本事業概要シート②

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		②生活道路の整備	
基本事業の目的(意図)		身近な道路が整備され、毎日の生活が便利になっています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【市道改良舗装事業、各市道改良事業】 ・住民生活に密着した市道34路線の改良・舗装工事、及び1路線の調査・測量設計を実施しました。 ・通学路の安全対策として、市道住吉7号線他2路線の拡幅改良工事、歩道整備工事、用地補償交渉を実施しました。 【魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業】(再掲) ・都市計画道路北鬼江吉島線の北鬼江一丁目地内交差点に右折レーンを設置しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市道の改良率(当年度4月1日現在)	%	76.1	77.2	77.2	77.6	77.8	78.1	78.3	78.5
					77.6	77.6	77.7	77.9	77.9
市道の舗装率(当年度4月1日現在)	%	93.7	94.3	94.4	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5
					94.5	94.5	94.5	94.5	94.5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市道改良舗装事業	40,800,000	34,880,360	5,919,640	A	建設課
2	一般会計	○ 市道杉野印田線道路改良事業	47,647,154	32,283,608	15,363,546	A	建設課
3	一般会計	○ 市道江口7号線道路改良事業	26,000,000	9,742,303	16,257,697	A	建設課
4	一般会計	○ 市道岡経田立石線道路改良事業	20,000,000	10,126,735	9,873,265	A	建設課
5	予算なし	○ 市道東又線道路改良事業	0	0	0	A	建設課
6	一般会計	○ 市道住吉7号線他道路改良事業	81,305,400	46,305,400	35,000,000	A	建設課
7							
8							
9							
10							
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			215,752,554	133,338,406	82,414,148		

基本事業概要シート③

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
基本事業名		③道路維持管理体制の強化	
基本事業の目的(意図)		充実した道路の維持・管理や除雪体制によって、安全で円滑な交通が確保されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【市道維持補修事業】 ・地元住民などから苦情・要望のあった道路損傷箇所の維持補修を行いました。 【土木災害応急措置事業】 ・既存消雪施設のシーズン前の点検・補修を行いました。 ・民間の除雪作業事業者へリース車両を貸与し、除雪体制の確保を図りました。 ・降雪の状況により除雪・排雪作業を適切に指示し、冬期間の交通を確保しました。 【橋梁点検事業】 ・22橋(全239橋)の目視点検等を実施しました。(委託分) 【消雪施設更新事業】 ・老朽化が進む消雪施設更新工事を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
苦情・要望のあった道路補修の実施率	%	80.3	96.3	91.2	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
					99.2	89.8	94.0	90.9	83.6
市内の道路除雪延長(国・県・市道)	km	380.3	392.1	397.2	407.4	415.1	422.8	430.4	438.1
					402.0	408.8	413.8	414.0	414.3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	臨時運行許可事務	0	0	0	−	市民課
2	一般会計	○ 市道維持補修事業	36,462,543	35,213,197	1,249,346	A	建設課
3	一般会計	道路維持一般管理事業	13,817,457	13,163,609	653,848	−	建設課
4	一般会計	○ 土木災害応急措置事業	452,804,700	430,750,509	22,054,191	B	建設課
5	一般会計	道路台帳整備事業	10,464,000	4,765,244	5,698,756	−	建設課
6	予算なし	市道認定事務	0	0	0	−	建設課
7	予算なし	道路法に関する事務	0	0	0	−	建設課
8	一般会計	市道等用地借上事業	396,000	395,902	98	−	建設課
9	一般会計	○ 橋梁点検事業	10,000,000	9,570,000	430,000	A	建設課
10	一般会計	○ 災害防除事業	10,000,000	0	10,000,000	A	建設課
11	一般会計	カメラ搭載型ドローン配置	1,000,000	762,300	237,700	−	建設課
12	一般会計	○ 消雪施設更新事業	35,585,000	30,473,300	5,111,700	A	建設課
13							
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			570,529,700	525,094,061	45,435,639		

施策№	15	施策名	快適な道路機能の強化

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①幹線道路の整備】
◆市民の道路に対する満足度は、令和元年度44.6%に対し令和2年度44.0%と0.6ポイント減少しています。市民は、通勤通学時の慢性的な渋滞の解消と、通学路の安全対策、降雪期においても支障なく通行できることを、強く望んでいます。
◆市内の公道（国、県、市道）の道路改良率は、目標値を達成しています。

【②生活道路の整備】
◆「道路現況調査資料（令和2年4月1日）」の公道（国、県、市道）について、魚津市と県内他市を比較すると、改良率は県内10市の内7番目、また、舗装率は県内10市の内5番目となっています。比較的平坦な地形の市において、いずれの率も高い数値になっています。

【③道路維持管理体制の強化】
◆苦情・要望のあった道路補修の実施率は、83.6%と目標値（毎年85%）を下回っています。老朽化の進行により、要望は増加するものと思われます。
◆市内の公道（国、県、市道）の道路除雪延長は、令和元年度414.0kmに対し令和2年度414.3kmと0.3km増加しています。市民からは、よりきめ細かな作業実施の要望が多数寄せられています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①幹線道路の整備】
＜道路関係同盟会事務局事務＞
◆幹線道路整備について、国、県へ事業促進の要望を行いました。

【②生活道路の整備】
＜市道改良舗装事業、各市道改良事業＞
◆住民生活に密着した市道34路線の改良・舗装工事、及び新規着工1路線の調査・測量設計を実施し、利便性の向上と、円滑な交通の確保に努めました。
◆通学路の安全対策として、市道住吉7号線他2路線の拡幅改良工事、歩道整備工事、用地補償交渉を実施しました。

【③道路維持管理体制の強化】
＜市道維持補修事業＞
◆苦情・要望のあった市道の維持補修について速やかな対応に努め、安全な道路交通の確保に努めました。
＜土木災害応急措置事業＞
◆市では、除雪機械と除雪作業事業者を確保しつつ、約276km（車道260km、歩道16km）の道路除雪を行い、冬期間の円滑な交通の確保に努めました。
＜橋梁点検事業＞
◆22橋（全239橋）の目視点検等を実施し、橋梁に異常がないか確認しました。平成29年度に重篤な損傷が認められた1橋については、引き続き通行止の措置を行いました。
＜消雪施設更新事業＞
◆老朽化が進む消雪施設更新の行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①幹線道路の整備】
◆国道8号入善黒部バイパスの4車線化工事について国土交通省へ要望します。
◆県道は、宇奈月大沢野線外3路線で道路改良事業が計画されており、これら路線の事業促進について富山県へ要望します。
◆市道吉島10号線などの補助幹線道路について整備を進めます。

【②生活道路の整備】
◆住民生活に密着した市道の改良、舗装工事等を計画的に進めます。
◆通学時の安全対策として、小学校周辺を重点に通学路の整備を行います。
◆通学路合同安全点検を基に危険箇所の対策を行うとともに、各小学校周辺の生活道路対策エリア（5地区）を合わせた、通学路、生活道路の安全対策を重点的に進めます。

【③道路維持管理体制の強化】
◆市道の維持補修の速やかな対応を引き続き行うとともに、除雪機械と除雪作業事業者の実態把握や富山県との連携除雪作業等の協議、地域ぐるみ除排雪事業の推進など、今冬の除雪体制確保に努めます。
◆橋梁点検を行い、適切な管理を行います。（5年サイクル）
◆老朽化している消雪施設更新工事を行います。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標№	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 №.	16	施 策 名	住宅対策の推進
主管課名	都市計画課		
関係課名	社会福祉課、地域協働課、企画政策課		

施策が目指すすがた	・市内で住宅を取得し定住する人が増えています。 ・空家が減少し良好な住宅街が形成されています。 ・安心して快適に住み続けられます。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・住み慣れた地域で、住宅を取得するように努めます。 ・空家バンク制度を活用します。 ・住宅の耐震化を図ります。
	行　政	・空家所有者との意思疎通を図り、空家情報の確保に努めます。 ・個人住宅の耐震化や高齢者・障がい者のためのバリアフリー化に対する支援を行います。 ・老朽化した市営住宅の整備に取り組みます。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	定住対策の充実
	基本事業②	市営住宅の整備
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	6　(6)	8　(8)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	6　(6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	6　(6)	7　(7)	7　(7)	7　(7)	4　(4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	34,390	45,281	72,838	72,957	45,828	33,617
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	5,947	23,076	33,827	23,912	24,432	10,526
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	28,443	22,205	39,011	49,045	21,396	23,091
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	18	20	22	24	25	17
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,280	7,780	9,380	10,260	9,780	6,960
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	30,438	31,984	37,773	41,163	42,582	30,847
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	64,828	77,265	110,611	114,120	88,410	64,464
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	797	1,060	1,720	1,732	1,100	815
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	705	749	892	977	1,022	748
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	1,502	1,809	2,612	2,709	2,122	1,564
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名		①定住対策の充実	
基本事業の目的(意図)		市内人口が年々減少しているため、市域内に定住し易いように住宅関係の支援制度の充実を行います。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【ものづくり人材定住促進事業】 ・北陸職業能力開発大学校の学生に対する奨学金制度により、8人に対し奨学金を貸与しました。 【空家対策支援事業】 ・危険老朽空家3件に対し、解体費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が25件成立しました。 【転入者住宅取得支援事業】 ・市の人口増加を図るため、市外からの転入者で市内に住宅を取得された26名に対し、住宅取得に要する費用の一部を助成しました。 【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲) ・個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地に支援制度の案内文を配布しました。 【若年移住者賃貸住宅助成事業】 ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:69件4,630千円、家賃:192件15,326千円を助成しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
転入者の新規住宅着工数	戸	12	22	21	25	25	25	25	25
					15	23	17	25	19
空家バンク制度利用者累計	人	25	44	52	60	65	70	75	80
					74	114	143	181	207
個人住宅の耐震化率	%	65.6	67.7	68.1	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
					68.6	69.2	70.0	70.8	71.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 空家対策支援事業	1,851,000	849,812	1,001,188	A	都市計画課
2	一般会計	建築確認申請送付事務	54,000	46,201	7,799	−	都市計画課
3	一般会計	○ 転入者住宅取得支援事業	11,800,000	9,300,000	2,500,000	B	都市計画課
4	一般会計	吉島市営住宅跡地売却事業	330,000	330,000	0	A	都市計画課
5	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業(施策8②再掲)	(27,866,000)	(19,956,000)	(7,910,000)	B	地域協働課
6	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策11③再掲)	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)	A	都市計画課
7							
8							
9							
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			14,035,000	10,526,013	3,508,987		

基本事業概要シート②

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名		②市営住宅の整備	
基本事業の目的(意図)		住宅に困窮する市民に対して、安全で快適な市営住宅を提供します。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【市営住宅維持管理事業】 ・各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、住宅入居者の快適性を高めるとともに安全性確保に努めました。 ・住宅家賃の滞納者に対し、督促状の送付や個別訪問等を行い適正管理に努めました。 【市営住宅整備事業】 ・老朽化の著しい六郎丸市営住宅1、2号棟電気幹線改善工事を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市営住宅の管理戸数	戸	498	396	366	380	371	363	354	345
					363	357	349	349	343
耐用期限内の市営住宅数	戸	321	303	303	299	297	295	293	291
					291	291	291	291	291
耐用期限内の市営住宅の割合	%	64.5	76.5	82.8	78.7	80.1	81.3	82.8	84.3
					80.2	81.5	83.4	83.4	84.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	12,926,000	11,128,295	1,797,705	B	都市計画課
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	15,910,000	11,962,800	3,947,200	A	都市計画課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			28,836,000	23,091,095	5,744,905		

施策No.	16	施策名	住宅対策の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①定住対策の充実】
◆市街地区域では人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。（大町、村木、道下：平成26年度調査時388戸、令和元（平成31年）度調査時445戸）
◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多くなっています。（利用者登録件数平成27：13、平成28：27、平成29：73、平成30：67、令和元年（平成31年）度：67、令和2年度：69）
◆空家空地情報バンク制度は、本市では平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。

【②市営住宅の整備】
◆老朽化した市営住宅では、入居者との協議を行い、他の住宅等に転居していただいており、着実に建物除却が進みました。
◆本市の市営住宅343戸の内、52戸が耐用年数を超えています。長屋建てについては、1棟全てが空室にならなければ除却できない状況です。
◆老朽化が著しく、募集停止としている市営住宅は、周囲住民からも健全な対応策を求められています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①定住対策の充実】
＜空家対策支援事業＞
◆総合的かつ計画的に空家対策を推進するため、「第2次魚津市空家等対策計画」を策定しました。
◆管理不全な空家の除去を促進するため、3件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。
◆空家空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに26件の登録があり、25件の契約が成立しました。
＜若年移住者賃貸住宅助成事業＞（再掲）
◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。
＜住宅取得支援事業＞
◆市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を26件行い、定住の促進を図りました。

【②市営住宅の整備】
＜市営住宅維持管理事業＞
◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。
◆各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、適切な維持管理に努めました。
＜市営住宅整備事業＞
◆老朽化の著しい六郎丸市営住宅1、2号棟電気幹線改善工事等を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①定住対策の充実】
◆住宅関連情報提供事業については、関係機関と連携しながら市が住宅相談を実施します。
◆第2次魚津市空家等対策計画（R3年度～R7年度）で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナーの開催、空家所有者意向調査の実施、空家・空地情報バンクの活用など具体的な取組を進めます。
◆個人の木造住宅耐震改修事業について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修を促進します。
◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行います。
【②市営住宅の整備】
◆市営住宅使用料の適正な徴収に努めます。
◆老朽市営住宅の安全・安心を確保するため、入居者との協議を行い、別の市営住宅等へ転居を促し、空家になった建物から、順番に解体します。全ての建物を解体した後の土地については、民間への譲渡や有効活用を進めます。
◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	17	施 策 名	水道水の安定供給
主管課名	上下水道課		
関係課名			

施策が目指すすがた	・安全でおいしい水が、将来にわたって安定的に供給されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・水道水を大切に使います。
	行　政	・水質検査、水道施設の維持管理を行い、安全な水道水を供給します。 ・水道の利用促進を図るため、水道に関する情報提供を行います。 ・老朽施設、管路の更新を継続的に行うため、経営の効率化、健全化に努めます。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	水道施設の整備
	基本事業②	安定した水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	5　(5)	5　(5)	5　(5)	5　(5)	5　(5)	5　(5)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	849,577	1,192,455	777,100	809,668	778,254	854,660
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	399,143	745,079	339,221	360,345	274,135	355,928
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	450,434	447,376	437,879	449,323	504,119	498,732
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	39	39	39	39	40	40
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,960	17,960	17,960	17,960	17,980	17,880
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	75,091	73,834	72,325	72,056	78,285	79,244
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	924,668	1,266,289	849,425	881,724	856,539	933,904
効率性指　標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	19,688	27,922	18,354	19,217	18,676	20,732
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,740	1,729	1,708	1,710	1,879	1,922
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	21,428	29,651	20,062	20,928	20,554	22,654
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	17	施策名	水道水の安定供給
基本事業名		①水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		老朽化した施設や管路を計画的に更新し、水道水が安定供給されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【簡易水道事業】 ・東蔵簡易水道の老朽管(配水管)260mを更新しました。 【増補改良事業】 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路529m(送水管143m、配水管386m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管767mの更新を行いました。 【拡張事業】 ・県道宇奈月大沢野線の新設にあわせて配水管181mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
管路の更新率	%	0.60	0.70	0.60	0.80	0.85	0.90	0.95	1.00
					1.10	0.77	0.79	0.36	0.39
水道管耐震化率	%	10.4	12.9	13.5	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
					14.1	14.7	15.5	15.9	16.3
基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率 (追加指標)	%	—	2.1	2.5	—	—	12.5	16.2	20.1
					2.5	7.2	13.1	15.2	17.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	簡易水道事業特別会計	○ 簡易水道事業	22,100,000	19,800,000	2,300,000	A	上下水道課
2	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業	299,101,000	296,869,100	2,231,900	A	上下水道課
3	水道企業会計(資本的支出)	○ 拡張事業	70,000,000	39,259,000	30,741,000	A	上下水道課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			391,201,000	355,928,100	35,272,900		

基本事業概要シート②

施策No.	17	施策名	水道水の安定供給
基本事業名		②安定した水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		計画的な料金の見直しを行うなど経営の合理化に努めています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【水道管理運営事業・簡易水道管理事業】 ・上水道及び簡易水道施設の維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替を行いました。 ・使用料の請求及び徴収業務を行いました。 【水道管理運営事業】 ・「うおづのうまい水」が4年連続モンドセレクション最高金賞”を受賞しました。なお、年間販売数は前年度比3,041本減の16,920本となりました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
料金回収率	%	107.5	100.2	108.9	106.0	107.0	108.0	109.0	110.0
					106.5	108.1	107.6	106.5	114.0
給水人口一人当たりの企業債残高	円	103,276	101,352	105,424	110,000	108,000	107,000	106,000	105,000
					118,782	117,816	117,979	116,207	114,802

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	水道事業会計(収益的支出)	○	簡易水道管理事業	42,335,000	38,236,259	4,098,741	B	上下水道課
2	水道事業会計(収益的支出)	○	水道管理運営事業(ボトルドウォーター事業分除く。)	528,653,000	460,495,641	68,157,359	B	上下水道課
3						0		
4						0		
5						0		
6						0		
7						0		
8						0		
9						0		
10						0		
11						0		
12						0		
13						0		
14						0		
15						0		
16						0		
17						0		
18						0		
19						0		
20						0		
21						0		
22						0		
23						0		
24						0		
25						0		
26						0		
27						0		
28						0		
29						0		
30						0		
合計				570,988,000	498,731,900	72,256,100		

施策№	17	施策名	水道水の安定供給

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水道施設の整備】
◆水道管路の更新率は、令和2年度は0.39%増であり、年更新率1%に満たない状況が続いています。
◆生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路529m（送水管143m、配水管386m）を耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比2.6ポイント増の17.8%と向上しましたが、県内10市の中では下位にあります。

【②安定した水道事業経営】
◆料金回収率は、114.0%（令和元年度：106.5%）で100%を超えており、営業活動に必要な経費は、利用料金で賄われています。
◆建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することを目指していましたが、令和2年度の充当率は59.5%であり目標を達成できませんでした。
◆料金収入に対する企業債元利償還金の比率は53.9%（令和元年度：56.2%）と高い状況にあります。企業債元利償還金が多額であり経営を圧迫していることが指標からみてとれます。
◆水道料金は、令和元年10月に増額改定を行いました。消費税増税分を除く本体部分の改定としては、平成10年4月以来約20年ぶりの改定です。家庭用料金（20㎥/月あたり）では、県内10市の中では5番目の低さです。
※参考：3人世帯の標準的な使用水量20㎥/月の水道料金　魚津市3,080円、黒部市1,642円、滑川市1,886円、県内10市平均3,043円（令和元年（平成31年）度末現在）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①水道施設の整備】
＜簡易水道事業＞
◆東蔵簡易水道の老朽管260mを更新しました。

＜増補改良事業＞
◆生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路529m（送水管143m、配水管386m）を耐震管に更新しました。

＜拡張事業＞
◆県道宇奈月大沢野線の新設にあわせて配水管181mを布設しました。

【②安定した水道事業経営】
＜水道管理運営事業・簡易水道管理事業＞
◆簡易水道事業の公営企業会計への移行を進めるため、「固定資産調査及び評価等業務」を委託し資産状況の把握を行いました。
◆「うおづのうまい水」が4年連続モンドセレクション最高金賞”を受賞しました。
◆上水道及び簡易水道料金について、令和元年10月から15%及び20%の増額改定を行いました。3人世帯の標準的な使用水量20㎥/月の水道料金が2,640円から3,080円（消費税率アップを含む）となります。（県内10市中5位）
◆簡易水道事業について平成31年4月からの公営企業会計方式を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①水道施設の整備】
◆「生活基盤施設耐震化等交付金事業」を活用して、耐用年数を超える基幹管路（導水管、送水管、配水本管）3,158mの整備・耐震化を進めます（平成29年度から令和7年度（9か年））。
◆東蔵簡易水道施設の更新を進めます（平成27年度から令和3年度（7か年））。

【②安定した水道事業経営】
◆経営状態は、黒字ではあるものの、企業債に依存した状況であることから、95%としてきた建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制し、企業債残高の適正化を図ります。
◆水道施設管理マッピングシステムにより、管網解析やアセットマネジメント（資産管理）を行い、長期的視点による水道施設の適正管理と業務の効率化を図ります。
◆簡易水道料金に関しては、上水道料金体系への移行に向けた地元説明を行い、理解を得ていきます。
◆水道利用者の利便性向上のため、各種手続きの電子申請化を進めています。
◆コンビニ収納を開始（令和3年1月実施）し、水道利用者の料金支払いの利便性を向上するとともに、未収金の抑制を図ります。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標№	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策№	18	施策名	下水道の整備
主管課名	上下水道課		
関係課名			

施策が目指すすがた	・下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。 ・独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	・油や異物を流さないなど水質の浄化への意識を高めます。 ・下水道整備の目的を理解し、下水道への接続に積極的に取り組みます。
	行政	・未整備地区の汚水管路の整備など、下水道事業を推進します。 ・独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と健全経営を目指します。
	その他（地域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	下水道施設の整備
	基本事業②	安定した下水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	23 (23)	23 (24)	24 (24)	24 (24)	23 (23)	9 (9)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	18 (18)	18 (19)	19 (19)	19 (19)	18 (18)	4 (4)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	2,987,290	2,479,752	2,590,684	2,316,179	2,316,179	2,898,702
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	916,894	418,622	547,279	327,513	327,513	1,894,361
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,070,396	2,061,130	2,043,405	1,988,666	1,988,666	1,004,341
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	63	63	63	59	59	37
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,600	17,600	17,600	15,400	15,400	14,800
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	73,586	72,354	70,875	61,785	67,052	65,594
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	3,060,876	2,552,106	2,661,559	2,377,964	2,383,231	2,964,296
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	69,227	58,066	61,188	54,974	55,581	70,316
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,705	1,694	1,674	1,466	1,609	1,591
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	70,932	59,760	62,862	56,441	57,190	71,907
参考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	18	施策名	下水道の整備
基本事業名		①下水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		一般家庭や事業所等から排出される汚水の処理に必要な下水道整備等により、衛生的な生活環境を守り、河川などの公共用水域の環境負荷の軽減を図ります。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【公共下水道整備事業】 ・下水道計画区域のうち、未整備箇所の汚水管路整備(公共桝の設置等)を行いました。 ・処理場の長寿命化について、適切な改築や事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 【特定環境保全公共下水道整備事業】 ・下水道計画区域のうち、六郎丸地区、大海寺野地区等の未整備地区において汚水管路整備(整備面積2ha)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
下水道整備率	%	85.3	91.7	92.2	92.8	93.4	93.9	94.5	95.0
					92.9	93.2	93.5	94.3	94.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○ 公共下水道整備事業	253,935,000	205,981,600	47,953,400	A	上下水道課
2	魚津市下水道事業会計	○ 特定環境保全公共下水道整備事業	109,613,200	91,296,415	18,316,785	A	上下水道課
3	魚津市下水道事業会計	○ 農業集落排水施設整備事業	26,500,000	22,550,000	3,950,000	A	上下水道課
4	魚津市下水道事業会計	○ 下水道管理運営事業	1,652,593,000	1,574,127,396	78,465,604	A	上下水道課
5	一般会計	浄化槽整備事業	2,817,000	406,000	2,411,000	−	
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			2,045,458,200	1,894,361,411	151,096,789		

基本事業概要シート②

施策No.	18	施策名	下水道の整備
基本事業名		②安定した下水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		維持管理の徹底した効率的合理化を推進するとともに、経営状況を明らかにし使用料水準を適正化し、下水道経営の安定を図ります。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【下水道管理運営事業(下水道使用料事務、下水道受益者負担・分担金事務、水洗化促進事業を含む。)】 ・未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上に努めました。 ・下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらう受益者負(分)担金の請求及び徴収を行いました。 ・下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料の請求及び徴収を行いました。 ・過年度分の収納(受益者負担・分担金も同様)については、収納対策室と連携して実施しました。 【下水道維持管理事業】 ・各浄化センターや汚水管渠の点検や整備を行い、適正な維持管理に努めました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
経費回収率	%	73.0	71.9	79.3	79.0	82.5	86.0	89.6	93.1
					79.7	91.0	90.1	104.1	104.5
水洗化率	%	82.1	83.1	84.5	84.7	85.6	86.4	87.2	88.0
					85.3	86.1	87.0	85.7	87.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	魚津市下水道事業会計	○ 下水道維持管理事業	347,864,000	319,545,985	28,318,015	A	上下水道課
2	一般会計	浄化槽汚泥処理事業	7,503,000	6,995,489	507,511	−	上下水道課
3	一般会計	下水道事業繰出金支払事務	791,917,000	677,800,000	114,117,000	−	上下水道課
4	予算なし	地方公営企業決算状況調査事務	0	0	0	−	上下水道課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,147,284,000	1,004,341,474	142,942,526		

施策No.	18	施策名	下水道の整備

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①下水道施設の整備】
◆魚津市の下水道整備率は、令和2年度末で94.8%となり、概ね目標値に達しています。
◆魚津市の公共下水道の整備率は、令和2年度末で77.5%です。なお、県内10市で比較すると令和元年（平成31年）度末では中位（6位）水準になっています。

【②安定した下水道事業経営】
◆魚津市の水洗化率は、令和2年度末で87.4%となり、目標値には達しませんでした。
◆魚津市の公共下水道の水洗化率は、令和2年度末で86.7%です。なお、県内10市で比較すると令和元年（平成30年）度末では低位（8位）水準になっています。
◆魚津市の公共下水道の経費回収率は、令和2年度末で104.5%となり、目標値に達しています。なお、県内10市で比較すると令和2年度末では上位（1位）水準になっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①下水道施設の整備】
＜公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業＞
◆魚津市公共下水道事業計画に基づき下水道整備（管渠工事）を進め、未整備区域の解消に努めました。
◆処理場等を適切に改築し、事業費の平準化を図るため、魚津市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。

【②安定した下水道事業経営】
＜下水道管理運営事業（水洗化促進事業含む。）＞
◆平成22年度から始めた水洗化率向上の取組として、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問により下水道接続の勧奨を継続して実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①下水道施設の整備】
◆下水道整備については、第1期から第6期区域までは概ね整備を終えています。令和2年度は、第7期区域（六郎丸地区）の承認を得ました。今後も、投資効果を検証しながら整備を進めます。
◆魚津市下水道ストックマネジメント計画に基づき、魚津市浄化センター等の設備の更新や建物の耐震化工事を進めます。

【②安定した下水道事業経営】
◆水洗化率については、整備の終盤に差し掛かり、既に合併浄化槽を設置している世帯が増えてきていることもあり、整備のペースに合わせた下水道への移行が思うように進みませんでした。県内でも低い水準にあることから、引き続き下水道未接続世帯の解消に向けて、戸別訪問エリアの拡大など水洗化率向上の施策を検討し、下水道への接続勧奨を行います。
◆下水道管渠に浸入する不明水対策として、流量等の基本情報を整理し実態把握に努め、マンホールの修繕等、不明水浸入防止に向け継続的に取り組みます。
◆下水道事業の経営状況を明らかにし、安定した経営を図るために、令和元年（平成31年）度から公営企業会計方式に移行しました。これからも、適切な下水道使用料による収入確保を図るため使用料の見直しを行うとともに、維持管理費用の削減につながる見直しや施設の統合を進め、安定した下水道事業経営に努めます。
◆下水道使用料及び受益者負（分）担金の未納者に対しては、収納対策室と連携しながら、さらなる徴収率向上に努めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施 策 No.	19	施 策 名	総合交通体系の整備
主管課名	都市計画課		
関係課名	建設課、企画政策課、生活環境課		

施策が目指すすがた	・誰もが利用しやすい公共交通が整っています。 ・市民バスは、安全・安心な運行で、多くの人に利用されています。 ・駅が整備され、乗り換えが便利になっています。 ・駅を中心としたまちづくりで、地域が活性化しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・積極的に鉄道やバスなど公共交通機関を利用します。 ・公共交通が利用しやすくなるための意見や提案を積極的に行います。
	行　政	・公共交通の利便性の向上について、関係機関等に働きかけ等を行います。 ・魚津市民バス、地鉄バス市内路線について、路線の整備、利用のPRを図ります。 ・公共交通に関する各種団体及び機関からなる公共交通活性化会議を行います。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	公共交通ネットワークの充実
	基本事業②	市民バス体系の強化
	基本事業③	在来線の利便性向上
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	5 (5)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	3 (3)	3 (3)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	102,929	135,774	148,439	117,882	113,821	123,197
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	32,403	40,925	51,034	41,614	12,084	12,986
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	68,928	69,105	76,225	76,268	74,083	78,555
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,598	25,744	21,180	0	27,654	31,656
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	12	9	9	7	7	7
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,660	5,600	5,600	4,760	2,800	3,000
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	19,483	23,022	22,551	19,097	12,191	13,296
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	122,412	158,796	170,990	136,979	126,012	136,493
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	2,385	3,179	3,506	2,798	2,731	2,988
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	452	539	533	453	293	323
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	2,837	3,718	4,039	3,251	3,024	3,311
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	19	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		①公共交通ネットワークの充実	
基本事業の目的(意図)		誰もが利用しやすい公共交通が整っています。 駅を中心としたまちづくりで、地域が活性化しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【公共交通対策事業】 ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・地鉄線については、利用促進のため、インバウンド対応車両の購入の支援を行いました。また、コロナ禍でも運行本数を維持するための運行支援と、車両の消毒等感染防止対策の支援を行いました。 ・あいの風とやま鉄道の経営安定基金(県設立)へ県・県内自治体・民間とともに拠出しました。 ・富山地方鉄道の市内路線バスの市民バス並料金化と夕方の増便を行うための支援を国・県とともに行いました。 ・県、黒部市、地鉄とアルペンライナーの魚津IC停車に伴う費用負担を行いました。 【市営駐車場維持管理事業】 ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。(生活環境課内の販売も継続中)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市内公共交通利用者数	人	3,170,563	3,113,029	2,773,297	2,740,000	2,710,000	2,690,000	2,660,000	2,630,000
					2,742,266	2,770,174	2,795,907	2,613,511	2,115,647
市内公共交通運行便数(平日)(便/日)	本	293	301	304	301	299	297	294	292
					311	309	305	309	300

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 公共交通対策事業	14,164,000	12,985,854	1,178,146	A	都市計画課
2	一般会計	市営駐車場維持管理事業(施策13①再掲)	(1,883,000)	(1,671,707)	(211,293)	−	生活環境課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			14,164,000	12,985,854	1,178,146		

基本事業概要シート②

施策No.	19	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		②市民バス体系の強化	
基本事業の目的(意図)		市民バスは、安全・安心な運行で、多くの人に利用されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚津市民バス運行事業】 ・市民バスの利用促進の一環として「バス無料デイ」を実施したほか、富山地方鉄道株式会社や近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。また、未来の公共交通を支える子どもたちにバスを身近に感じていただくことを目的とし、バスを題材にしたポスターを募集し、最優秀作品をバスにラッピングしました。 ・市街地巡回ルートの夕方1便の継続的な増便運行(帰宅時等の通勤・通学者対策)を実施しました。 ・郊外ルートの安全運行管理体制の強化等のため、交通事業者への委託を行いました。併せて、運転手不足に対応するため、交通事業者や各地域の利用促進協議会とともに、各地域を通じた情報提供方法の構築を行いました。 ・「魚津市民バス等利用促進協議会」を年2回開催し、各地域の利用促進活動について情報共有を図るとともに、要望の地区間調整を行いながら、令和3年度のダイヤ編成を行いました。 ・富山県が主導し構築した、バスの位置情報を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、バス利用者の利便性向上を図ることができました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市民バスの利用者数	人	180,020	175,324	158,327	156,000	154,000	153,000	151,000	140,000
					143,409	138,512	142,004	133,698	113,038

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 魚津市民バス運行事業	81,173,000	78,555,230	2,617,770	A	都市計画課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			81,173,000	78,555,230	2,617,770		

基本事業概要シート③

施策No.	19	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		③在来線の利便性向上	
基本事業の目的(意図)		駅が整備され、乗り換えが便利になっています。 駅を中心としたまちづくりで、地域が活性化しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業】 ・駅周辺へのアクセス向上のため、都市計画道路北鬼江吉島線の北鬼江一丁目地内交差点に右折レーンを設置しました。 【公共交通対策事業】 ・コロナの影響により、コロナ禍でも運行本数を維持するために運行協力を行いました。また、車両の消毒等感染防止対策に支援を行いました。 ・あいの風とやま鉄道の経営安定基金(県設立)へ県・県内自治体・民間とともに拠出しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市内富山地方鉄道駅利用者数	人	1,163,000	1,198,000	1,222,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
					1,217,000	1,278,000	1,295,000	1,174,025	963,270
あいの風とやま鉄道・魚津駅利用者数	人	—	—	1,387,730	1,366,000	1,352,000	1,345,000	1,331,000	1,317,000
					1,372,400	1,344,660	1,314,782	1,260,622	1,005,108

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 鉄道交通対策事業	32,911,000	31,656,465	1,254,535	A	都市計画課
2	一般会計	○ 魚津駅・新魚津駅周辺整備事業(施策14②再掲)	(57,176,000)	(55,675,804)	(1,500,196)	B	都市計画課
3	一般会計	○ 公共交通対策事業(施策19①再掲)	(14,164000)	(12,985,854)	(1,178,146)	A	都市計画課
4							
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			32,911,000	31,656,465	1,254,535		

施策№	19	施策名	総合交通体系の整備

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①公共交通ネットワークの構築】
◆鉄道やバスなどの公共交通利用者は、平成28年度まで減少傾向にあったものの、平成29年度以降は増加に転じていましたが、新型コロナウィルスの影響により、令和2年度の利用者は前年度と比べ、19.0%減と大幅に減少しています。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」利用者は近年緩やかな減少傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大の影響で新幹線の利用が減少したことから、前年度比73.3%減と大幅な減となりました。

【②市民バス体系の強化】
◆魚津市民バスについては、市街地巡回ルート及び郊外型7ルートが運行され、平成26年度以降の利用者数は減少傾向にあったものの、平成30年度は、中学生及び高校生の乗車料金を1乗車100円とした効果もあり、年間利用者は増加に転じました。令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、前年度比14.5%減と、大幅な減少となりました。
近隣の市町とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできませんが、人口に対する路線数や運行頻度は他市町よりも利便性が比較的高く、かつコストも高くない水準で運営しています。
◆市民バスにおいては、交通空白地域を解消するための取組を沿線地域とともに進めており、その結果、バスによる運行が可能な地域では、交通空白地域は概ね解消されていると考えています。

【③在来線の利便性向上】
◆地鉄線の乗降客数（市内4駅合計）は平成29年度から2年連続で増加しました。また、あいの風線は、平成27年3月のJRからの経営譲渡時に特急電車が廃止された影響で利用者が減少し、以降減少傾向が続いています。また、令和2年度は、新型コロナウィルスの影響がある中でも一定の便数を維持しましたが、利用者は前年度と比べ地鉄線は17.9%減、あいの風線は20.3%減と、大幅に減少しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①公共交通ネットワークの構築】
＜公共交通対策事業＞
◆地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表への地鉄バス・電車等の時刻の掲載を行うことにより、利便性の高いダイヤ・ルートの提供ができました。
◆魚津市公共交通活性化会議等を運営し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、市民バスのあり方、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を検討し、検討結果を実際の運行や施策に反映しました。
◆地鉄線については、コロナの影響により、安全輸送のための支援は行いませんでした。利用促進のため、インバウンド対応車両の購入の支援を行いました。
◆地鉄が実施する新型コロナウィルス感染症拡大防止（3密回避）のための運行や、運行本数維持に対して支援を行いました。（鉄道・バス）

【②市民バス体系の強化】
＜魚津市民バス事業＞
◆市街地巡回ルートの夕方の増便実験、地鉄バス料金の市民バス並料金化、利用促進イベントなど、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行っていますが、人口減や免許を保有する高齢者増など構造的な要因もあり、平成26年度からは利用数が減少傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるべく、各地域の「魚津市民バス等利用促進協議会」などが主体的に利用促進活動を展開しており、利用状況や活動内容について情報の共有を行っています。

【③在来線の利便性向上】
【魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業】
・駅周辺へのアクセス向上のため、平成30年度から着手していた（都）北鬼江吉島線の交差点改良工事が、令和2年度で完了しました。
【公共交通対策事業】（再掲）
・地鉄線については、コロナの影響により、安全輸送のための支援は行いませんでした。利用促進のため、インバウンド対応車両の購入の支援を行いました。また、コロナ禍でも運行本数を維持するための運行支援と、車両の消毒等感染防止対策の支援を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①公共交通ネットワークの構築】
◆魚津市公共交通活性化会議等の運営や、様々な会合等の機会をとらえて、市民、関係者、関連事業者等と意思疎通を十分に行い、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通のあり方を引き続き検討します。
◆引き続き安全・安心に利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持に努めます。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」については、魚津市内及び近隣自治体の企業にPRするなど、利用者増に努めます。

【②市民バス体系の強化】
◆利用者数については、人口減や免許を保有する高齢者増などの影響が大きいと思われます。買い物・通院といった日中～夕方の時間帯に利用する主に年配のお客様が大幅に減少していることも要因と考えられます。そこで、各地域と連携した高齢者、子どもたちをターゲットとした利用促進活動、ルートの見直しやダイヤの見直しなども行いながら、利用者数の維持に取り組みます。
◆バス車両の購入から8年が経過し、走行距離が40万キロを超える車両が散見されることから、車両のコンパクト化を含め、計画的な車両更新に取り組みます。

【③在来線の利便性向上】
◆市内における交通結節点において、引き続き市民、事業者とともに電車・バス等公共交通の利用促進の取組を行います。
◆あいの風とやま鉄道等の利便性向上のための要望活動を引き続き実施します。
◆立地適正化計画の都市機能等の誘導施策に位置付けた、魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場など周辺施設整備に向けた、まちのトータルデザイン計画を策定します。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標№	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 №.	20	施 策 名	子どもたちの健やかな成長支援
主管課名	健康センター		
関係課名	こども課、学校教育課		

施策が目指すすがた	・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。 ・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎がつくられています。 ・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。 ・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。 ・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。
	行　政	・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。 ・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。 ・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。 ・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。
	その他 （地　域）	・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	母と子の健康づくりの推進
	基本事業②	相談体制の充実
	基本事業③	養育支援体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7　(2)	7　(2)	9　(4)	10　(5)	9　(4)	9　(4)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(0)	3　(0)	3　(0)	4　(1)	3　(0)	3　(0)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(1)	3　(1)	3　(1)	3　(1)	3　(1)	3　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	33,093	43,546	72,798	77,983	45,397	49,378
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	30,516	34,671	60,911	63,966	31,846	33,008
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,768	8,082	11,236	13,474	13,109	16,045
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	809	793	651	543	442	325
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	28	36	47	52	39	34
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,260	7,890	10,690	12,640	8,060	7,000
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	21,992	32,436	43,049	50,712	35,093	31,024
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	55,085	75,982	115,847	128,695	80,490	80,402
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	767	1,020	1,719	1,851	1,089	1,198
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	510	760	1,017	1,204	842	753
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	1,277	1,779	2,736	3,055	1,932	1,950
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名		①母と子の健康づくりの推進	
基本事業の目的(意図)		各種健康診査等を適切に受診することができ、母と子の健康づくりの充実が図られます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【妊産婦健康診査事業】 ・妊婦一般健康診査を１人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。 ・産婦を対象に産婦健診(産後2週間、1カ月)を実施。医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました。 （R2　2週間健診受診　223 人 、1か月健診受診　244人　、　訪問　23人） 【妊産婦乳児訪問指導事業】 ・新生児訪問(170 人)、未熟児等訪問指導(18 人)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。 ・訪問による産後ケア事業を行いました。(R2　実　1人) 【乳幼児健康診査事業】 ・4か月児(251人)、1歳6か月児(222人)、3歳児健診(263人)を集団健診、9～10か月児健診(216人)を医療機関委託健診として実施しました。 ・1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して関わり方などの助言を行うとともに、専門相談につなぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(計4回)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育てが楽しいと感じている親の割合(1.6歳児健診)	%	96.1	97.3	99.3	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
					99.3	97.5	97.3	99.2	99.1
健康・育児教室の参加者数	人	2,366	2,191	1,922	2,200	2,300	2,400	2,500	2,600
					1,664	1,912	2,362	2,050	346

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	30,882,000	26,685,535	4,196,465	B	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,172,000	657,370	514,630	A	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	7,019,000	5,664,605	1,354,395	B	健康センター
4							
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			39,073,000	33,007,510	6,065,490		

基本事業概要シート②

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名		②相談体制の充実	
基本事業の目的(意図)		保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることができます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【子ども相談事業】 ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。 ・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。 【子育て世代包括支援センター事業】 ・妊娠から・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行うことを主な目的として開設した、子育て世代包括支援センター"親子ほっとステーション　あいあい"において相談対応を行いました。（R2　1,621 件）	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
健康・育児相談件数	件	2,274	1,690	1,798	1,900	1,950	2,000	2,050	2,100
					1,893	2,020	2,717	2,496	2,091
総合相談件数	件	164 (H23年度)	220	207	220	225	230	245	250
					219	203	243	230	250

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 子ども相談事業	3,287,000	2,843,184	443,816	B	こども課
2	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	4,524,000	4,131,071	392,929	A	こども課
3	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	9,469,000	9,070,644	398,356	B	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			17,280,000	16,044,899	1,235,101		

基本事業概要シート③

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名		③養育支援体制の充実	
基本事業の目的(意図)		家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持･改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【要保護児童対策事業】 ･児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ･代表者会議を年1回、実務者会議を定期的に、また、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 【乳児家庭全戸訪問事業】 ･生後2～3か月児(250人)に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。 【養育支援家庭訪問事業】 ･妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました。(令和2年度　実 8 件、 延 13 件)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R02年度(最終目標年度)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.3	95.6	98.5	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0
					98.0	97.1	96.8	96.0	96.0
要保護終了件数	件	7	6	4	6	6	6	6	6
					0	2	2	0	2

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 要保護児童対策事業	187,000	35,493	151,507	B	こども課
2	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	302,000	239,341	62,659	B	健康センター
3	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	149,000	49,670	99,330	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			638,000	324,504	313,496		

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①母と子の健康づくりの推進】
◆1歳6ヵ月の健診時に実施するアンケートで、「子育てが楽しい」と感じている親の割合は、令和2年度は99.1%で、前年度（H31　99.2%）の比較では、高い割合で推移しています。
◆健康・育児教室の参加者数は、近年増加の傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度の 2,050人から　346人と大きく減少しました。
◆母子手帳の発行から妊婦健診、出産後は産婦健診、産後ケア、新生児の訪問、乳幼児健診等を通じて、妊娠から産後の子育て期における相談支援を切れ目なく対応しています。

【②相談体制の充実】
◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度以降は減少傾向でした。平成28年10月開設の子育て世代包括支援センターでの相談を充実させたことで増加の傾向が見られていましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により　2,091 件　（前年 2,496件）と前年と比較して減少しています。
◆虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、前年と比較してやや増加傾向にあります。
◆少子化の影響で、子どもの数は減少していますが、核家族化で不安を抱えながら子育てをしているケースや、様々な要因が絡むことによって解決が長期化する重篤なケースの増加に合わせ、相談窓口が周知されてきた事もあり一定数の相談件数があると考えられます。

【③養育支援体制の充実】
◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、令和2年度は　96.0 % に訪問を実施しています。また、訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①母と子の健康づくりの推進】
＜妊産婦乳児訪問指導事業＞
◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図り、タイムリーな訪問を実施するとともに、“エジンバラ産後うつ病質問票”を活用し、母の産後うつの早期発見に努めました。また、産後うつの可能性の高い方には、専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。
◆全ての産婦を対象とした産婦健診（産後2週間、1カ月）を行いました。医療機関からの情報を元に訪問での相談対応を行い、必要に応じて産後ケア事業による支援を行いました。
◆産後ケアについては、新たに通所・宿泊による支援体制を整えました。

＜乳幼児健康診査事業＞
◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が一定数見られ、専門職の配置による「発達支援教室」を実施しています。また、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を整えており、必要な児は専門機関に繋ぎやすくなりました。
◆母子保健に関するシステム（健康管理システム　TIARA)を導入し、妊娠中からの情報をより一元化して情報を管理して、相談対応に活用しています。
◆3歳児健診時に臨床心理士を配置して相談対応の充実を図っています。

【②相談体制の充実】
＜子育て世代包括支援センター＞
◆子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーション　あいあい」に助産師等の専門職を配置して、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない相談対応を実施しました。
◆子育て世代包括支援センターの職員と子育ての悩みなどの相談を行っている子育て支援コーディネーターの連携を図り、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、子育て支援コーディネーターによる「保育サービスに関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。
◆ズームの活用などオンライン相談体制の整備を行いました。

【③養育支援体制の充実】
◆乳児家庭全戸訪問事業を通じて養育支援が必要とされる家庭の把握に努め、適切な養育支援が受けられるよう、関係機関との連携を図りました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①母と子の健康づくりの推進】
◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなってきており、平成24年度から実施している専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を密にするなど、支援体制を充実させていきます。
◆出生数が減少傾向にあり、各種健康教室等の参加者も減少の傾向がみられていますが、子育てが楽しいと感じることができることを視野に入れ事業を継続します。
◆産婦健診により、訪問が望ましいとされた母子に対する育児支援を継続します。
◆新型コロナウイルス感染症対策を充実させながら、事業に取り組みます。

【②相談体制の充実】
◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図る必要があり、、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応するため、こども家庭総合支援拠点の設置を検討します。
◆コロナ禍において、オンライン相談体制の整備などを含め、相談体制の充実に努めます。

【③養育支援体制の充実】
◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	21	施 策 名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター、学校教育課、地域協働課、商工観光課		

施策が目指すすがた	・子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながらでも子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・家庭での育児を大切にします。 ・子育て家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど、子育てを支援する環境を整えます。
	行　政	・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。
	その他 （地　域）	・地域社会全体で子育てを支援します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	子育ての経済的負担に対する支援
	基本事業②	子育てと仕事の両立支援
	基本事業③	親子のふれあい活動の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	13　(9)	12　(9)	13　(10)	12　(9)	12　(9)	14　(10)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9　(6)	9　(6)	10　(7)	9　(6)	9　(6)	11　(7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(1)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	994,099	939,871	909,288	906,995	968,793	917,707
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	957,795	931,749	899,366	900,784	958,515	908,586
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	23,663	8,122	9,922	6,211	10,278	9,121
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,641	0	0	0	0	0
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	19	19	25	25	23	24
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,100	5,100	7,300	6,600	6,400	5,600
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	21,323	20,966	29,397	26,479	27,866	0
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	1,015,422	960,837	938,685	933,474	996,659	917,707
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式 ： B／人口 ）	円	23,037	22,008	21,476	21,527	23,248	22,261
	同　上 H. 人件費　（定義式 ： E／人口 ）	円	494	491	694	628	669	0
	同　上 I. トータルコスト　（定義式 ： F／人口 ）	円	23,531	22,499	22,170	22,156	23,917	22,261
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名		①子育ての経済的負担に対する支援	
基本事業の目的(意図)		子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業】 ・0歳から中学校卒業までの児童を養育している方2,408人に対し、児童手当を542,490,000円支給しました。(所得制限あり) ・18歳に達する年度末までの児童を監護している母、若しくは、父・養育者等228人に対し、児童扶養手当を102,564,910円支給しました。(所得制限あり) 【こども・妊産婦医療費助成事業】 ・こども医療費については、入院・通院ともに中学校3年生までを対象とし、43,848件・91,369,233円助成するとともに、妊産婦医療費を、558件・6,186,283円助成しました。(所得制限なし) 【ひとり親家庭等医療費助成事業】 ・母子、父子家庭などひとり親家庭の方に医療費を8,598件・21,818,264円助成しました。(申請日から養育している児童が18歳に達する年度末まで・所得制限あり) 【ひとり親家庭等学習支援事業】 ・ひとり親家庭等の児童を対象に、毎週日曜日、大町公民館で、学習支援ボランティアによる学習支援を行いました。 【同時入所第2子保育料無料化事業】 ・人口減少が進行する中、第3子以降保育料無料化と併せて、若い世代を中心とした子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、引き続き、保育所・認定こども園・幼稚園に通う同時入所の第2子の保育料を平成29年度から無料化(所得制限なし)しており、令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料(利用料)を無償化しました。 【不妊治療費等助成事業】 ・不妊治療費助成として80件(46組)、不育症治療費助成として2件(2人)の支援を行いました。 【新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等の生活を支援するため、以下の各種特別給付金等を支給しました。 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、児童手当受給者に対し、子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人当たり10,000円)を支給しました(国庫補助事業)。 ・ひとり親家庭等応援事業として、児童扶養手当受給者に対し、ひとり親家庭等応援給付金(児童一人当たり30,000円)を支給(市単事業)、お米券を配布(県単事業)しました。その他、ひとり親世帯臨時特別給付金事業(国庫補助事業ほか)を実施しました。 ・新生児特別定額給付金支給事業として、R2.4.28からR3.4.1までに出生した新生児に対し、新生児特別定額給付金(新生児一人当たり100,000円)を支給(市単独事業)しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
子育てしやすいと感じている人の割合	%	50.2	30.4	31.3	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
					33.6	32.7	34.9	23.3	29.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	とやまっ子子育て支援サービス普及事業	4,850,000	3,514,902	1,335,098	-	こども課
2	一般会計	○ 児童扶養手当支給事業	118,600,890	102,644,910	15,955,980	A	こども課
3	一般会計	○ 児童手当支給事業	583,124,000	543,100,050	40,023,950	A	こども課
4	一般会計	○ こども・妊産婦医療費助成事業	146,732,000	100,664,268	46,067,732	A	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,665,000	1,046,244	1,618,756	-	こども課
6	一般会計	○ ひとり親家庭等医療費助成事業	34,652,000	22,409,738	12,242,262	A	こども課
7	予算なし	特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	-	こども課
8	一般会計	新生児特別定額給付金支給事業	28,000,000	22,100,000	5,900,000	-	こども課
9	一般会計	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	60,000,000	48,339,907	11,660,093	-	こども課
10	一般会計	ひとり親応援事業	56,840,000	55,634,989	1,205,011	-	こども課
11	一般会計	○ 不妊治療費助成事業	10,820,000	9,131,072	1,688,928	A	健康センター
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
合計			1,046,283,890	908,586,080	137,697,810		

基本事業概要シート②

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名		②子育てと仕事の両立支援	
基本事業の目的(意図)		働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【母子等福祉対策事業】 ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や貸付等(修学資金等9件・12,043,828円)の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金(5人・5,552,000円)を支給しました。(うち修了支援金は1人・50,000円) 【病児・病後児保育助成事業】 ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合の悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し機関紙で紹介しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
元気とやま子育て応援企業エントリー数	事業所	25	17	22	25	25	26	26	27
					24	27	28	28	42
企業内保育所数	箇所	2	2	2	3	3	4	4	4
					4	4	4	4	1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 母子等福祉対策事業	12,658,000	9,082,072	3,575,928	A	こども課
2	一般会計	○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	130,000	38,800	91,200	A	こども課
3	一般会計	○ 就業相談事業(施策8②再掲)	(125,000)	(30,046)	(94,954)	−	商工観光課
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業(施策22②再掲)	(19,716,000)	(19,714,483)	(1,517)	A	こども課
5							
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,788,000	9,120,872	3,667,128		

基本事業概要シート③

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名		③親子のふれあい活動の推進	
基本事業の目的(意図)		核家族化や地域意識の希薄化により、低下した家族や地域の子育て力を高めます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【児童クラブ連合会育成事業】 ・単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、県児童クラブ連合会との連絡調整を行いました。新型コロナウイルス感染症対策のため総会は書面決議とし、指導者向け学習会は中止しました。 【地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)】(再掲) 新型コロナウイルス感染症の対策に努めながら事業を実施しましたが、参加者の減少がみられました。 ・魚津市子育て支援センター「のびのび」及びかづみ認定こども園内の子育て支援センター「にこにこ」にて、毎日、未就園児を対象に子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を行いました。 ・子育て等に関する相談・援助の実施や関連情報の提供、講習会などを行いました。 ・児童センターでは、未就園児とその親を対象に、親子教室を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	15	13	13	14	15	16	17
					8	8	8	8	4
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000	18,000	20,000	23,000	25,000
					14,953	15,090	15,311	10,906	7,400
児童センター親子教室の延べ利用者数	人	5,794	3,276	4,204	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
					7,076	5,318	4,505	4,135	3,395

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	予算なし	○ 児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	B	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)(施策22③再掲)	(14,857,000)	(14,857,000)	(0)	B	こども課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

施策No.	21	施策名	子育て家庭への応援体制の充実

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①子育ての経済的負担に対する支援】
◆こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、県内すべての市町村で実施されています。こども医療費について近隣市町では、対象者を入院・通院ともに18歳まで（所得制限なし）としており、本市はそれを下回る水準となっています。
◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。
◆不妊治療費助成については、県の助成制度に併せて、県内市町村と同様に本市においても助成制度を設けています。また、令和3年1月1日以降に終了した治療分を対象に、県の助成制度の拡充が行われています。
◆不育症治療費助成については、平成27年度から市の助成制度を設けています。平成29年度からは、市の助成に対して県の補助金交付が始まりました。
◆保育料の軽減については、第3子以降の児童は無料、同時入所児童が2人以上の場合は第2子の児童を無料としています。また、ひとり親や低所得世帯等の対象児童に対する保育料の軽減対策を国・県とともに行っています。
◆ひとり親家庭等学習支援事業については、県内で7つの自治体で実施しています。

【②子育てと仕事の両立支援】
◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まってきています。
◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、成果を上げています。
◆病児・病後児保育の送迎対応については、本市のほか県内では富山市（富山広域圏）、入善町で実施してます。
◆令和2年度から5か年を計画期間とする「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どものより良い育ちを支援するための施策を実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。
◆魚津市と市内企業とで「イクボス宣言」を行い、子育てにやさしいまちとなるよう取組が始まっています。今後も、引き続き啓発活動を行うことにより、より効果を見出すことが期待できます。
◆子育て等家庭の事情により自宅でできる仕事を探している方を対象に、内職相談を行っています。

【③親子のふれあい活動の推進】
◆親子のふれあい活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①子育ての経済的負担に対する支援】
＜児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業＞
◆児童手当、児童扶養手当の適正な支給に努めました。なお、コロナ対策として、現況届は窓口受付のほか郵送による受付、電子申請（児童手当のみ）もできるように対応しました。
＜こども・妊産婦医療費助成事業＞
◆こども医療費は、入院・通院ともに中学校3年生までを対象に助成しました。
＜不妊治療費助成事業＞
◆治療の開始時年齢（妻）が43歳未満の夫婦を対象とした、保険診療以外の体外受精・顕微受精不妊治療費に対して、1年度につき30万円（1回の助成額の限度は20万円）を限度として助成しました。件数は、令和元年度は80件（47組）、令和2年度は80件（46組）、と推移しています。
◆不育症の検査・治療費に対する、年間30万円を限度とした助成を継続して実施しました。令和元年度は5件、令和2年度は2件の助成を行いました。
＜ひとり親家庭等学習支援事業＞
◆ひとり親家庭学習支援には、中学生9名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上につなげました。
＜新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯等生活支援事業＞
◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等へ以下の各種特別給付金等を支給し、生活を支援しました。
・子育て世帯臨時特別給付金給付事業として、児童手当受給者に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給しました。
・ひとり親家庭等応援事業として、児童扶養手当受給者に対し、ひとり親家庭等応援給付金を支給、お米券を配布しました。その他、ひとり親世帯臨時特別給付金事業を実施しました。
・新生児特別定額給付金支給事業として、R2.4.28からR3.4.1までに出生した新生児に対し、新生児特別定額給付金を支給しました。

【②子育てと仕事の両立支援】
＜子ども・子育て支援事業計画推進事業＞
◆第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画に基づき子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備を推進するとともに、「魚津市子ども・子育て会議」において推進状況を検証・協議しました。
＜男女共同参画推進事業＞
◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、男女共同参画講座を開催し、17人が参加者しました。
＜出産・育児にやさしい企業育成事業＞
◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランスの啓発を図りました。
◆自宅での仕事を求める方を対象に、令和2年度は70件の内職相談を受け、そのうち3人が就業に結びつきました。

【③親子のふれあい活動の推進】
＜地域子育て活動支援事業＞
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①子育ての経済的負担に対する支援】
◆子育てに関する経済的負担が大きく、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。
◆こども医療費について、高校3年生まで対象年齢を拡充することとし、令和3年10月から取り組みます。
◆不妊治療費については、令和3年1月1日以降に終了した治療分から、国の補正予算による事業の拡充を受けて、県の助成制度が拡充されており、市が現在実施している、体外受精や顕微受精等の特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の治療費への助成と併せて、経済的な負担軽減を継続します。
◆国では、将来的に不妊治療の保険適用を検討しており、助成措置の大幅な拡充は保険適用までの間となることから、保険適用となった場合における市の助成制度について検討していく必要があります。
◆ひとり親家庭等への学習支援ニーズは高いため、学習支援ボランティア等の増員による本事業の拡充を図ります。また、教育総務課で、中学生の学習を支援する放課後学習サポート事業を行います。

【②子育てと仕事の両立支援】
◆働きながら子育てをすることを希望する親への就労支援や雇用環境の整備に向けて、関係課等と連携して取組を進めます。
◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。
＜男女共同参画推進事業＞
◆男性の育児休暇の取得率が低いため、「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及を行い、引き続き、男女共同参画を促進します。

【③親子のふれあい活動の推進】
◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	22	施 策 名	子育て環境づくりの推進
主管課名	こども課		
関係課名	社会福祉課、健康センター、地域協働課、都市計画課		

施策が目指すすがた	・ニーズに応じた充実した保育施設と、柔軟な保育サービスが利用できます。 ・子育て情報や子育て支援のネットワークが充実し、安心して子育てをすることができます。 ・子どもが安心して活動できる施設や参加できる活動メニューが整備されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・子育てに関する情報やサービスを活用します。 ・子育てサロンや支援ネットワークに協力し、地域みんなで子育てを支えます。
	行　政	・子育てに関する情報提供を進めるとともに、ニーズに応じた保育サービス等の実施に努めます。 ・子育て施設や支援活動団体と関係機関のネットワーク化を進めます。
	その他 （地　域）	・地域社会全体で子育てを支援します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	保育園・幼稚園等の充実
	基本事業②	弾力的な保育サービスの充実
	基本事業③	子育て支援ネットワークの構築
	基本事業④	子どもの活動の場の充実

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	20　(20)	20　(20)	19　(19)	19　(19)	17　(17)	17　(17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	12　(12)	10　(10)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	3　(3)	3　(3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	1　(1)	1　(1)
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	1,332,397	1,181,588	1,302,262	1,379,163	1,621,549	1,500,118
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,192,872	1,025,632	1,139,444	1,216,869	1,450,047	1,297,632
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	73,800	80,731	87,424	89,890	102,343	107,747
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,045	21,654	21,086	21,672	21,669	23,591
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	54,680	53,571	54,308	50,732	47,490	71,148
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	142	140	146	148	147	143
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	125,400	125,610	130,210	137,675	132,340	131,560
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	524,297	516,383	524,356	552,352	576,208	583,074
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	1,856,694	1,697,971	1,826,618	1,931,515	2,197,757	2,083,192
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	30,877	27,668	30,757	32,734	38,912	36,389
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	12,150	12,092	12,384	13,110	13,827	14,144
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	43,027	39,760	43,142	45,844	52,739	50,533
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名		①保育園・幼稚園等の充実	
基本事業の目的(意図)		就学前児童が質の高い幼児教育・保育を受けています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		令和2年4月に市立住吉保育園と私立上口保育園を統合民営化した「魚津にじいろこども園」が開園しました。また、令和元年度末で西布施保育園が閉園しており、公立保育所は6園となりました。 各園で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。 【つくし学園管理運営事業】 ・つくし学園の指定管理者を魚津市社会福祉協議会とし、障がい児の療育を実施しました。 【私立保育所・認定こども園運営支援事業】 ・私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。 【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】 ・認定こども園において、各種改修事業における建設借入金に係る利子補給を実施しました。 ・魚津にじいろこども園へ防犯対策強化整備事業費補助を実施しました。(国1/2・市1/4・法人1/4) ・天神保育園へ施設大規模修繕補助を実施しました。(国1/2・市1/4・法人1/4) 【幼稚園維持管理事業】 ・大町幼稚園の維持管理、各種行事、健康診断等を実施しました。 【市立保育所運営事業】 ・公立6園の保育所の運営を行いました。 ・平成30年4月から道下保育園にて実施している土曜拠点保育を年間49回(利用者:22.2人/回)実施しました。 ・令和元年度末に閉園した旧住吉保育園園舎の解体工事を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
就学前児童が施設に通園する割合	%	72.2	76.2	72.2	75.0	75.0	76.0	76.0	78.0
					72.2	75.3	78.7	80.0	79.8
保育園・幼稚園の育児サロンの延べ利用者数	人	971	505	470	1,050	1,050	1,050	1,100	1,100
					595	352	300	166	0
土曜拠点保育利用延べ児童数(独自指標)	人								
					—	—	1,567	1,085	1,090

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ つくし学園管理運営事業	56,293,000	56,140,654	152,346	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,111,389,000	995,004,506	116,384,494	A	こども課
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	8,710,000	7,948,950	761,050	B	こども課
4	一般会計	○ 幼稚園維持管理事業	5,980,400	4,853,202	1,127,198	B	こども課
5	一般会計	○ 幼稚園交流活動事業	90,000	10,600	79,400	B	こども課
6	一般会計	○ 市立保育所保育運営事業	214,740,000	170,253,907	44,486,093	B	こども課
7	一般会計	○ 私立幼稚園運営支援事業	1,572,000	516,845	1,055,155	B	こども課
8	一般会計	○ 同時入所第2子保育料無料化事業	33,003,100	33,003,100	0	B	こども課
9	一般会計	市立保育所大規模修繕事業	35,266,000	29,900,200	5,365,800	−	こども課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,467,043,500	1,297,631,964	169,411,536		

基本事業概要シート②

施策No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名		②弾力的な保育サービスの充実	
基本事業の目的(意図)		放課後に児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。 【放課後児童健全育成事業】 ・市内の児童センター4館、公民館等4館において実施し、525人の利用がありました。 【私立保育所・認定こども園特別保育事業】 ・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。 【病児・病後児保育助成事業】 ・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合の悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
延長保育の延べ利用者数	人	1,555	3,154	7,482	8,000	11,000	11,000	11,000	11,000
					10,099	12,065	11,909	11,769	10,597
病児・病後児保育施設の延べ利用者数	人	715	699	649	700	700	700	700	700
					639	645	610	720	349

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 市立保育所特別保育事業	245,000	23,619	221,381	B	こども課
2	一般会計	○ 放課後児童健全育成事業	50,023,000	42,202,431	7,820,569	B	こども課
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園特別保育事業	47,032,000	45,806,100	1,225,900	A	こども課
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業	19,716,000	19,714,483	1,517	A	こども課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			117,016,000	107,746,633	9,269,367		

基本事業概要シート③

施策No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名		③子育て支援ネットワークの構築	
基本事業の目的(意図)		保護者が働きながら安心して子育てすることができます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【男女共同参画推進事業】 ・イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し機関紙で紹介しました。 【ファミリーサポートセンター事業】 ・魚津市社会福祉協議会に事業を委託し、子育ての援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行いました。(調整件数(アドバイザーによるコーディネート等)23件、実施件数9件) 【地域子育て活動支援事業・地域子育て支援センター事業】 ・魚津市子育て支援センター「のびのび」及びかづみ認定こども園内の子育て支援センター「にこにこ」にて、毎日、未就園児を対象に子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を行いました。 ・電話や面接などで育児相談を行うとともに、子育てに関する講座や教室を実施しました。 ・機関紙「おっぱい」や「のびのび通信」を発行し、子育て情報を提供しました。 【子育て支援コーディネーター設置事業】(再掲) ・教育保育施設や地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行いました。 ・子育て支援関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行いました。 【その他】 ・子育て応援アプリ「育ナビうおづ」を平成29年5月に開設し、令和2年度末までに776名の方に登録いただき、適時子育て等に関する情報を積極的に発信しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,359	24,893	12,806	16,000	18,000	20,000	23,000	25,000
					14,953	15,090	15,311	10,906	7,400
子育てポータルサイトへのアクセス件数	件	4,220	5,046	4,628	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
					4,268	7,536	6,784	5,679	7,382
育ナビうおづ年度末登録者数(独自指標)	人								
					—	419	573	678	776

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	A	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	14,857,000	14,857,000	0	B	こども課
3	一般会計	○ 地域子育て支援センター事業	7,486,000	6,733,697	752,303	B	健康センター
4	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業(施策20②再掲)	(4,524,000)	(4,131,071)	(392,929)	A	こども課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			24,343,000	23,590,697	752,303		

基本事業概要シート④

施策No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進
基本事業名		④子どもの活動の場の充実	
基本事業の目的(意図)		子どもたちの成長に応じて活動し、健やかに育つ場が確保されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【児童センター運営事業】 ・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。空調機器を設置する等、新型コロナウイルス感染症の対策に努めながら事業を実施しました。 【公園維持管理費】 ・吉島ちびっこ広場の除草・植栽管理及び浄化槽保守点検を実施しました。 【公園施設長寿命化事業】 ・総合公園内の複合遊具及びトイレを改修しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
小学生の児童センター利用回数 (延べ回数／市内小学生数)	回	29.7	27.5	29.6	32.0	33.0	33.0	34.0	34.0
					35.5	31.7	31.6	29.7	23.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 児童センター運営事業	72,872,000	71,147,623	1,724,377	B	こども課
2							
3							
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			72,872,000	71,147,623	1,724,377		

施策No.	22	施策名	子育て環境づくりの推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①保育園・幼稚園等の充実】
◆つくし学園の通園児数は、他市町からの受入れもあわせて、令和2年度27人で前年度より2人増えました。（平成31年度25人、平成30年度24人、平成29年度21人）
◆少子化傾向が続く中にあっても、保育園では0、1、2歳児の入園者が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。
◆公立保育園・幼稚園の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。
◆全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、土曜拠点保育については、県内では立山町、上市町で実施しており、平成30年度から、道下保育園で保育を実施しています。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の利用希望者は、児童センターで多く、特に長期休業中に定員を超えて推移しています。
◆病児・病後児保育助成事業については、平成29年度から実施施設において看護師・保育士等の増員による送迎対応を開始したこともあり、その利用は少々増加していましたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校などの影響を受け減少しています。

【③子育て支援ネットワークの構築】
◆健康センター・かづみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。
◆多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に応えた子育て相談体制が求められています。

【④子どもの活動の場の充実】
◆ちびっ子広場において、少子化により利用する子どもたちが著しく減少している一方で、遊具の老朽化・設置基準の厳格化により、修繕・撤去が必要となってきています。
◆児童センターの利用回数については、例年ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しました。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①保育園・幼稚園等の充実】
＜市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業＞
◆新型コロナウイルス感染症対策を講じ、適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。
◆令和2年4月に市立住吉保育園と私立上口保育園を統合民営化した「魚津にじいろこども園」が開園し、旧住吉保育園園舎を解体しました。また、令和元年度末に西布施保育園が閉園しており、公立保育園は6園となりました。令和2年4月からすべての市内私立保育園が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行しており、教育・保育の一体的な提供ができる施設が充実しました。
◆令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯）の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料（利用料）を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会が保障されました。

【②弾力的な保育サービスの充実】
＜私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業＞
◆令和2年4月から星の杜小学校にて星の杜放課後児童クラブを開所しました。
◆一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。

【③子育て支援ネットワークの構築】
＜地域子育て支援センター事業＞
◆こども課、健康センター、子育て支援センター、保育園及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター業務との連携により、相談対応の充実を図りました。
＜男女共同参画推進事業＞
◆仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成とワーク・ライフ・バランス推進の啓発を図りました。

【④子どもの活動の場の充実】
＜児童センター運営事業＞
◆充実した施設である児童センターを活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら地域の子育て支援事業や放課後児童クラブなどを実施しました。
＜公園施設長寿命化事業＞
◆総合公園内の複合遊具及びトイレを改修しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①保育園・幼稚園等の充実】
◆少子化の状況を踏まえ、公立保育園における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。
◆令和元年度に西布施保育園を閉園しましたが、今後、園舎を取壊し、跡地の利活用を図る必要があります。また、定員に満たない公立保育園については、園児数の減少や園舎の老朽化など適正な保育環境を整えることができない場合に、閉園や園の統合を検討していきます。
◆老朽化が進んでいるつくし学園に関しては、令和3年度から令和5年度の3年間を新たな期間として指定管理の更新を行いました。この間に民設民営も含めた新たな児童発達支援センターを整備することを目指し、引き続き、関係自治体等との合意形成を図るため協議を進めていきます。

【②弾力的な保育サービスの充実】
◆放課後児童クラブは、児童センターでの利用者が多く、特に長期休業中に定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、適切な実施場所について検討していきます。
◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが保護者のニーズに合わせて、引き続き、安全確保に努めながら事業を実施します。

【③子育て支援ネットワークの構築】
◆支援が必要な子どもや家庭の増加や多様化する内容に対応した相談体制の強化を図るため、こども課、健康センター、子育て世代包括支援センターなど各機関が連携して、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討します。
◆ワーク・ライフ・バランスを意識して仕事・家庭の両立に取り組んでいる市民・事業所の割合が低いことから、関係機関と連携して「イクボス宣言」の事業所の育成に努めていきます。

【④子どもの活動の場の充実】
◆ちびっ子広場の遊具等の日常点検を行い、老朽化している遊具の撤去等を進めます。また、少子化を踏まえ、中長期的にちびっこ広場など将来の子どもの遊び場のあり方を検討していきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	23	施 策 名	地域医療体制の充実
主管課名	健康センター		
関係課名	市民課、社会福祉l課		

施策が目指すすがた	・身近な地域で安心して医療が受けられる体制になっています。 ・症状に応じた医療を受けられる救急体制が整っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・症状に応じて適正な医療受診に努めます。 ・身近な地域でかかりつけ医を持ちます。
	行　政	・市民が安心して医療が受けられるように医療機関と連携を強化し、救急医療や在宅医療など地域医療体制を支援します。 ・広報やホームページにより、救急医療機関情報を提供します。
	そ の 他 （地　域）	・医療機関相互の連携による効率的な医療を提供します。 ・住み慣れた地域で療養生活ができるよう医療サービスを提供します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	救急医療体制の充実
	基本事業②	在宅医療の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	77,413	26,775	85,326	115,236	168,087	139,123
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	77,255	26,751	80,751	113,107	147,064	116,961
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	158	24	4,575	2,129	21,023	22,162
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	4	5	5	4	6	6
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,100	1,200	1,200	1,100	1,300	1,300
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	4,599	4,933	4,832	4,413	5,660	5,762
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	82,012	31,708	90,158	119,649	173,747	144,885
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,794	627	2,015	2,735	4,034	3,375
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	107	116	114	105	136	140
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,901	742	2,129	2,840	4,169	3,515
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	23	施策名	地域医療体制の充実
基本事業名		①救急医療体制の充実	
基本事業の目的(意図)		救急患者が安心して医療が受けられます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【一次救急体制支援事業】 ・魚津市医師会へ「在宅当番医制運営事業」を委託し、日曜・祝日の昼間に、軽症の患者さんに対する救急医療を実施しました。 令和2年度は、延 73 日 744人 (平均 62.0人/月)の利用がありました。 ・平成28年4月に労災病院内に開設した軽症患者に対応する「魚津市急患センター」は、令和2年度は、延 487 人(平均 40.6人/月)の利用がありました。 【地域中核病院支援事業】 市内唯一の総合病院である富山労災病院に対し「がん診療地域連携拠点病院(県指定 R1.8.1～)」としての対応を充実するとともに、心疾患や脳血管疾患への速やかな治療など、市民が安心して受けられる地域医療の充実を図るため、コンピューター断層撮影装置(CT)、核磁気共鳴画像装置(MRI)、血管造影撮影装置(DSA)の設置について、財政的支援を継続しました。(平成28年11月より設置)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
救急医療体制に満足している市民の割合	%	40.3 (H23年度)	43.0	42.3	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0
					51.3	48.7	47.8	38.6	35.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 一次救急体制支援事業	15,205,000	14,745,450	459,550	B	健康センター
2	一般会計	○ 地域中核病院支援事業	103,805,000	102,215,071	1,589,929	B	健康センター
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			119,010,000	116,960,521	2,049,479		

基本事業概要シート②

施策No.	23	施策名	地域医療体制の充実
基本事業名		②在宅医療の推進	
基本事業の目的(意図)		市民が身近な地域で安心して医療が受けることができます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【在宅医療・介護連携推進事業】 ・「魚津市医師会」に委託し、例年、住民を対象とした市民公開講座、医療介護関係者による多職種研修会、情報共有支援(ケア・カフエ)を実施しましてきましたが、R2年度はコロナ禍の影響で未実施となりました。 ・在宅医療・介護連携の現状把握や課題整理のため、関係者による懇談会を 1回開催(書面会議)しました。 【産婦人科医療体制整備事業】 ・婦人科医療体制に関する費用について補助を行いました。 ・産婦人科医師の確保並びに婦人科医療体制の充実を図ることで子育て支援及び女性の健康づくりを推進する目的で寄附講座を設置しました。(3年間:H31～R3 3,000万円)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
在宅医療相談者 (※把握可能な相談者数を計上)	人	45	267	150	150	150	150	150	150
					155	238	371	392	294
訪問歯科診療利用者数(実人数)	人	37	117	86	110	120	130	140	150
					105	111	132	105	107

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計	○ 在宅医療・介護連携推進事業	9,172,000	8,162,397	1,009,603	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 産婦人科医療体制整備事業	14,000,000	14,000,000	0	A	健康センター
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			23,172,000	22,162,397	1,009,603		

施策No.	23	施策名	地域医療体制の充実

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①救急医療体制の充実】
＜一次救急体制支援事業＞
◆休日や夜間の救急医療体制に満足している市民の割合は、35.1%と前年（38.6%）より低い値となっています。（魚津市民意識調査より）
◆平成28年4月1日に、富山労災病院内に「魚津市急患センター」を開設したことにより、市民が利用できる休日及び夜間の初期救急に関しては、次のとおり体制が整備されています。
・「魚津市急患センター」（富山労災病院内）　全日　19時から22時まで
・「在宅当番医制」（魚津市医師会）　日曜・祝祭日　9時から17時まで
・「新川医療圏小児急患センター」（黒部市民病院内）　全日　19時から22時まで　日曜・祝祭日　9時から17時まで
なお、県内では、初期急患センターは、富山、高岡、砺波医療圏に1か所設置され、内科・小児科等の診療を行っています。
日曜・祝祭日については、医師会単位で在宅当番医制で対応している地域が多くみられます。
◆魚津市急患センターについては、令和元年度　平均　55.3人／月、令和2年度　平均　40.6人／月と利用者の減となっています。また、在宅当番医制の診療では、令和元年度　190.8人／月、令和2年度　平均　64.3人／月　と減少しています。

【②在宅医療の推進】
◆訪問歯科診療利用者数は、医師や歯科医師等の連携やケアマネージャーにより周知され、一定の利用がみられます。
◆本市には、在宅医療の構築を目指して、在宅医療に関心のある医師を含めた多職種スタッフの集まりである「メディカルケアネット蜃気楼」があり、市と共催により例年、市民公開講座や研修会を開催していますが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施としました。また、新川医療圏域には、魚津市医師会及び下新川郡医師会で設立した「新川在宅医療支援センター」があり、在宅医療の推進に関する活動を行っています。
◆コロナ禍のため、研修はZOOMなどオンラインを活用し、専門職向けに実施されました。
◆市民向けには、人生会議（ACP）に関するリーフレットを市内事業所に配布しました。また、ケーブルTVでアニメーション動画を放映するなど普及啓発が図られています。
◆市内の総合病院から在宅（自宅及び居住系の施設）へ退院されるケースは増加の傾向がみられています。
◆R2年2月に富山労災病院に「地域包括ケア病床※」52床の導入とともに、「入退院支援センター」が開設され、地域包括支援センターに相談・紹介されるケースが増え、在宅医療・介護の連携が図られています。
※「地域包括ケア病棟」・・・急性期の治療が終わった方が在宅や施設での生活にスムーズに移行できるように日常生活復帰への支援やリハビリを行いながら入院を継続できる回復期の病床

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①救急医療体制の充実】
＜一次救急体制支援事業＞
◆富山労災病院、魚津市医師会、市の3者で協力して開設した「魚津市急患センター」は、それぞれ労災病院は”診療全般、診療に要する本人負担金等の徴収並びに施設及び設備の維持管理に関すること”、医師会は”診療行為に関すること”、市は”運営費の負担に関すること（R2実績12,756,317円）”を主な役割として平成28年4月より稼働しており、従来からの「在宅当番医制」と併せて第2次救急医療機関の負担軽減の役割を担い稼働しています。

＜地域中核病院支援＞
◆平成28年度より、富山労災病院が新規オープンするにあたり、地域医療の充実と市民がより利用しやすい病院となるため、新たな高度医療機器の導入の支援を行っています。国指定の「がん診療連携拠点病院」から、令和元年8月より「がん診療地域連携拠点病院」として県の指定を受けることとなり、その役割や急性期・救急医療、在宅での療養支援などが期待されており、コンピューター断層撮影装置（CT）、核磁気共鳴画像装置（MRI）、血管造影撮影装置（DSA）が日常の診療に用いられています。

【②在宅医療の推進】
＜在宅医療・介護連携推進事業＞
◆例年開催している多職種対象に研修会は、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となりました。
◆在宅チームとして多職種で患者に関わる体制が構築され、在宅医療サービスの円滑な提供が進められています。
◆年2回の医療介護連携事業懇談会は、現場の身近な課題について情報共有でき、在宅医療における介護との連携の円滑化が図られています。R2年度は懇談会を1回開催（書面会議のみ）しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①救急医療体制の充実】
◆救急医療体制について、魚津市急患センター及び在宅当番医制を含めて、継続できる体制づくりに関して検討を進めます。
新川の医療圏における初期救急医療体制を踏まえて、今後の方向性について「急患センター運営協議会」において継続的に検討することとしています。
◆市内唯一の中核的病院である富山労災病院は「がん診療地域連携拠点病院」として県の指定を受けており、安定的ながん診療を実施するための支援（高度医療機の設置等）を継続します。

【②在宅医療の推進】
◆活動に関わる関係者間では連携が円滑に進んでいますが、より多くの市民が安心して在宅医療を受けられるよう、さらに関係者に活動を広げていく必要があります。
◆婦人科診療体制については、寄附講座の実施や補助金により充実が図られましたが、令和4年度以降の診療体制の継続について関係機関と協議を行い方向性を決めることとしています。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標№	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 №.	24	施 策 名	健康づくりの推進
主管課名	健康センター		
関係課名	市民課、社会福祉課、環境安全課、地域協働課		

施策が目指すすがた	・健康意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組んでいます。 ・心身ともに健康である市民が増加しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・定期的に健康診査やがん検診等を受けます。 ・食生活の見直しや自らできる運動習慣を身につけるなど健康づくりに努めます。 ・事業所においては、健康診断の実施や労働環境の整備、メンタルヘルス対策に努めます。
	行　政	・健康づくりに関する情報提供に努めます。 ・各種健診体制を充実するとともに、がん検診や健康診査、人間ドック等の助成を行ないます。 ・健康づくりに関する教室や健康相談会を実施し、生活習慣病・疾病予防対策を推進します。 ・健康づくりに関する組織活動を支援します。
	そ の 他 （地　域）	・歩こう会や料理教室、スポーツイベントなどを実施し、地域ぐるみで健康づくりに取り組みます。 ・身近な地域で介護予防や認知症予防に取り組みます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	健康意識の高揚
	基本事業②	健康診査体制の充実
	基本事業③	予防対策の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	15 (15)	20 (15)	19 (14)	19 (14)	20 (14)	24 (18)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	6 (5)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	13 (9)	12 (8)	12 (8)	13 (8)	15 (10)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	239,132	244,692	246,413	255,481	247,381	281,279
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	7,637	6,557	6,580	8,509	8,219	8,008
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	119,010	115,609	111,098	113,250	111,764	109,562
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	112,485	122,526	128,735	133,722	127,398	163,709
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	71	56	62	62	65	80
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	16,340	14,340	15,920	16,050	17,270	18,960
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	68,318	58,952	64,110	64,393	75,194	84,031
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	307,450	303,644	310,523	319,874	322,575	365,310
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	5,542	5,730	5,820	6,064	5,936	6,823
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,583	1,380	1,514	1,528	1,804	2,038
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	7,125	7,110	7,334	7,592	7,741	8,862
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	24	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		①健康意識の高揚	
基本事業の目的(意図)		生活習慣の行動変容ができることにより、市民一人ひとりの健康の保持増進が図られます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【地域自殺対策事業】 ・街頭キャンペーンでは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止しました。 ・ゲートキーパー養成研修会を2回開催しました。また、関係者によるネットワーク会議を1回開催しました。 ・図書館やショッピングセンターで自殺予防に関する展示や啓発グッズの配布など行い、普及啓発に取り組みました。 【健康づくり推進事業】 ・生活習慣病予防を中心とした健康づくりイベント教室を 計 4 回開催し、合計119 人の参加がありました。また、食生活改善推進員の養成と育成に努めました。 ・健康づくりの啓発として、昨年に引き続きミラたん健康ポイント事業を実施し、参加者は 774人 でした。 ・関係課が協力して「国保保健事業」を実施しました。 ・健康意識の高揚を目的として、「健康づくりがんばり隊」事業を開始したところ 15 団体 (前年:16団体)の登録があり、健康づくりに取り組まれています。 ・「健康づくり推進プロジェクト 健康うおづ プラス 1(ワン)」により、"食" "運動" "健診"を柱とした取り組みを強化しました。 "食"に関しては、UO！VEGEキャンペーンを実施して野菜を食事とりいれるための普及に努めました。 "運動"に関しては、ウオーキングマップを活用したイベントを11地区で開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
健康教室参加者数	人	4,598	3,136	2,882	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
					3,517	3,681	3,311	3,296	1,271
健康だと感じている市民の割合 (健康増進プランより H22、H26、H32実施予定)	%	72.9	72.1	—	—	—	—	—	80.0
					—	—	—	—	78.2
健康だと感じている市民の割合 (まちづくり市民意識調査より)	%	56.3	58.6	58.4	60.0	63.0	65.0	65.0	65.0
					56.3	63.9	66.0	57.0	61.5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 地域自殺対策事業	186,000	129,651	56,349	B	社会福祉課
2	一般会計	健康センター運営事業	7,420,000	6,970,392	449,608	−	健康センター
3	一般会計	○ 健康づくり推進事業	2,058,000	908,387	1,149,613	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			9,664,000	8,008,430	1,655,570		

基本事業概要シート②

施策No.	24	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		②健康診査体制の充実	
基本事業の目的(意図)		定期的に健康診査を受けることにより、生活習慣病やがん、その他の病気の早期発見をすることができます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【特定健康診査事業】 ・生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査を実施しました。また、未受診の方には、はがきによる案内や、民間事業者へ依頼して電話による受診勧奨を行いました。 ・健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導を行いました。 ・30～39歳の方に「スマホdeドッグ」事業を実施しました。(検査数　43件) ・新型コロナウイルスの感染リスクがある中、特定健診未受診者を対象に「スマホdeドック」事業を実施しました。(検査数　75件) 【健康診査事業】 ・生活保護受給者の健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施しました。 【がん対策事業】 ・保健衛生推進員によるがん検診普及啓発を、ショッピングセンター等での街頭キャンペーンや地域のイベントで、計30回実施しました。 ・他の健康診査とがん検診の同時実施やがん検診時の託児、節目年齢の方に対する自己負担軽減を行いました。 ・令和2年度のがん検診受診率は　胃がん　18.4%、大腸がん　20.9%、肺がん　24.2　%　乳がん　21.4%、子宮がん　21.2 %　でした。 ・モデル事業として、25歳～43歳を対象に、子宮頸がん検診に併せてHPV検査を併用しました。(HPV検査受診者　325人) ・特定健康診査の実施にあわせて、50～74歳の男性の希望者に前立腺がん検診(PSA検査)を実施しました。(受診率　30.1%)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
胃がん検診受診率	%	20.4	22.6	24.3	30.0	33.0	35.0	38.0	40.0
					23.3	22.2	24.6	24.5	18.4
大腸がん検診受診率	%	21.8	22.4	24.9	30.0	33.0	35.0	38.0	40.0
					27.9	25.2	26.6	26.8	20.9
特定健康診査受診率(国保)	%	38.9	39.9	41.6	45.0	50.0	44.0	46.0	60.0
					41.8	44.0	44.0	45.4	10月頃

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 健康診査事業	1,506,000	1,189,359	316,641	A	健康センター
2	一般会計	○ がん対策事業	72,143,700	49,706,420	22,437,280	B	健康センター
3	一般会計	○ 次世代を担う女性の健康づくり事業	3,153,300	3,072,171	81,129	B	健康センター
4	国民健康保険事業特別会計	○ 特定健康診査等事業費	59,024,000	53,444,813	5,579,187	B	健康センター
5	一般会計	子宮頸がん検診HPV検査モデル事業	3,190,485	1,881,728	1,308,757	-	健康センター
6	一般会計	がん患者補正具購入費用助成事業	268,000	268,000	0	-	健康センター
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			139,285,485	109,562,491	29,722,994		

基本事業概要シート③

施策No.	24	施策名	健康づくりの推進
基本事業名		③予防対策の推進	
基本事業の目的(意図)		生涯にわたり健康な生活を送ることができます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【保健衛生普及事業】 ・医療費通知(年7回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年4回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。また、国保健康教室を希望者　延べ21名を対象に24回にわたり開催しました。 【介護予防普及啓発事業】 ・65歳以上の高齢者を対象として、広報やパンフレットを活用した介護予防に関する普及啓発や住民主体で行われる「ふれあい・いきいきサロン」などの地域における介護予防活動を　88ヶ所で実施し、延べ参加者は　13,948人でした。また、通所型の介護予防教室を104回開催しました。さらに、住民の自主的活動である「いきいき百歳体操」の普及を支援しました。 【予防接種事業】 ・乳幼児の予防接種では、定期接種(A類疾病)を行いました。 ・高齢者の予防接種では、高齢者肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチン接種を定期接種(B類)として実施しました。 ・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しん抗体検査を実施し抗体価が低いと判断された場合に定期接種(A類疾患)を実施する事業を3年間で実施することが示され2年目として事業を実施しました。 対象者(昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれ)　2,869人　抗体検査実施　992人　　予防接種実施　209人 【介護予防・生活支援サービス事業】(再掲) ・要支援1・2及び事業対象者に対して、生活機能の低下を予防するための介護予防マネジメントを実施し、適切なサービスを提供しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
健康寿命　男性	歳	76.2	75.4	75.5	76.2	76.2	76.2	76.2	76.2
					75.9	76.0	76.6	R3　算出	R4算出
健康寿命　女性	歳	80.8	80.4	80.1	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8
					80.3	80.5	80.8	R3　算出	R4算出

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	国民健康保険事業特別会計	○ 保健衛生普及事業	7,831,000	6,287,845	1,543,155	A	市民課
2	介護保険事業特別会計	○ 介護予防普及啓発事業	16,020,000	13,228,700	2,791,300	A	社会福祉課
3	介護サービス事業特別会計	○ 介護予防把握事業	13,939,000	12,529,337	1,409,663	B	社会福祉課
4	介護保険事業特別会計	フレイル予防推進事業	813,500	105,400	708,100	－	社会福祉課
5	一般会計	狂犬病予防対策事業	602,000	495,658	106,342	－	生活環境課
6	一般会計	公衆浴場衛生設備改善補助事業	1,599,000	1,599,000	0	－	生活環境課
7	一般会計	○ 衛生害虫駆除事業	126,000	27,500	98,500	C	生活環境課
8	一般会計	○ 感染症予防対策事業	7,046,000	4,066,787	2,979,213	B	健康センター
9	一般会計	○ 高齢者予防接種事業	44,434,082	41,506,740	2,927,342	B	健康センター
10	予算なし	訪問・通所予防事業	0	0	0	－	健康センター
11	一般会計	○ 乳幼児予防接種事業	75,850,700	61,496,570	14,354,130	B	健康センター
12	一般会計	○ 風しん追加的対策事業	9,462,940	7,912,574	1,550,366	B	健康センター
13	国民健康保険事業特別会計	○ 疾病予防費	8,596,000	5,895,936	2,700,064	A	健康センター
14	一般会計	PCR検査費用助成事業	4,027,000	80,000	3,947,000	－	健康センター
15	一般会計	新型コロナウイルスワクチン接種事業	50,000,000	8,477,241	41,522,759	－	健康センター
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			240,347,222	163,709,288	76,637,934		

施策No.	24	施策名	健康づくりの推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①健康意識の高揚】
◆新型コロナウイルス感染症の影響で、健康教室を中止したこともあり、令和2年度の健康教室参加者は、大きく減少しています。
◆市民意識調査において、健康だと感じている市民の割合は、R2年度　61.5%　（前年度　57%）とやや増加傾向にあります。
◆第4次総合計画の指標である「健康だと感じている市民の割合（健康増進プランのアンケート）」では、最終年度の目標値80.0%に届かなかったのですが、　H22　72.9%から　R2 78.2%と増加傾向が見られています。
◆市民意識調査において、週1回以上の頻度で運動（体操、散歩等を含む）している割合は、R2年度 48.1%となり、前年度49.6%若干の減少が見られます。
◆健康づくりの意識を高めるため「ミラたん健康ポイント事業」を継続して実施しました。参加者は R2年度　774人（前年度：802人）となっています。
◆「健康づくりがんばり隊事業」を継続、各種団体及び企業15団体が登録し、健康づくり宣言を行い健康づくりに熱心に取り組まれました。

【②健康診査体制の充実】
◆R2年度のがん検診の受診率は、胃がん　18.4 %（前年度24.5%）、大腸がん　20.9 %（前年度26.8%）、乳がん　21.4 %（前年度29.3%）、子宮がん　21.2 %（前年度27.5%）であり、昨年と比較して、大きく減少しています。
◆保健衛生推進員（参加：延べ96名）による、がん検診普及啓発活動を、継続して実施しました。（会場：ショッピングセンター、地域等）
◆令和2年度の特定健康診査受診率は、41.5%（速報値）であり、昨年（45.4%）を若干下回る状況です。
◆30～39歳の方に「スマホdeドック」事業を実施しました。（検査数　43件）
◆新型コロナウイルスの感染リスクがある中、特定健診未受診者を対象に「スマホdeドック」事業を実施しました。（検査数　75件）

【③予防対策の推進】
◆市独自で算出する健康寿命については、男女とも延伸している傾向が見られます。
◆要介護度別人数の分布状況では、要支援1～要介護5のうち、要介護1～5認定者数が平成29年度74.0%だったものが、R2年度末で71.3%と2.7ポイント減少しています。県全体では0.7ポイントの減少であり、数年の間では健診や介護予防事業の対策等が有効に機能しているものと考えられます。
◆風しん抗体検査に関する事業では、R2年度の抗体検査の実施率　34.6%です。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①健康意識の高揚】
＜健康づくり推進事業＞
◆健康づくりの意識を高めるため、個人の健康づくりのインセンティブとして、”ミラたん健康ポイント事業”を、平成２４年度より継続しています。参加者からは、「健康づくりの励みになる」などの意見をいただいており、参加者も年々増加傾向です。
◆企業や各種団体等の健康意識の高まりを促す”健康づくりがんばり隊事業”を継続しました。
◆「健康づくり推進プロジェクト　健康うおづ　プラス　1（ワン）」により、”食”　”運動”　“健診”を柱とした取り組みを強化しました。
　”食”に関しては、UO！VEGEキャンペーンを実施して野菜を食事とりいれるための普及に努めました。”運動”に関しては、ウオーキングマップを活用したイベントを１１地区で開催しました。

【②健康診査体制の充実】
＜がん対策事業＞
◆がん検診受診率向上を目的として、効果的なパンフレットを活用した受診勧奨、節目年齢の方への検診自己負担金軽減、特定健康診査とがん検診の同時実施、休日検診の設定やがん検診時の託児を行いました。
◆モデル事業として、２５歳～４３歳を対象に、子宮頸がん検診に併せてHPV検査を併用実施しました。（HPV検査受診者　325人）
＜特定健康診査等事業費＞
◆特定健診の受診率向上のために、未受診者へはがきの送付や電話による受診勧奨に併せて、受診者に対するありそドームの無料利用特典、健診データ提供に対する特典など、工夫を行いました。
◆新型コロナウイルスの感染リスクがある中、特定健診未受診者を対象に「スマホdeドック」事業を実施し、健康への意識付けを行いました。

【③予防対策の推進】
＜予防接種事業＞
◆接種忘れの無いように、保護者の意識を促す取組み等により、こどもの予防接種率の向上に努めました。
＜介護予防普及啓発事業＞
◆「ふれあいいきいきサロン」や「いきいき百歳体操」等の地域に密着した介護予防の取り組みにより、要介護にならないよう努める高齢者の意識の高まりが見られています。（アンケート結果による）

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①健康意識の高揚】
◆令和2年度に実施した「第2次健康増進プラン」の中間評価に基づき、健康づくりの推進を図ります。
◆平成30年度までは増加傾向にあった、”健康だと感じている割合”が減少しています。継続的な意識調査により状況を注視するとともに、健康意識の高揚は大切な課題であることから、”ミラたん健康ポイント事業”などを契機に、健康づくりの意識を高める取組みを積極的に実施していきます。

【②健康診査体制の充実】
◆がん検診、特定健康診査の受診率向上を目的とした取組みを継続的に実施していきます。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた受診体制についても検討していきます。
◆子宮頸がん検診に併用して実施したHPV検査を令和3年度も実施し、実績を基に今後の検診体制を検討します。
◆検診により“要精密検診の対象”となった方が100%受診されるよう受診勧奨に努めます。
◆30歳代と40歳から64歳の「特定健康診査」未受診者を対象に「スマホdeドッグ」事業を継続し、生活習慣病の予防を図ります。

【③予防対策の推進】
◆生活習慣病予防として、高血圧や糖尿病の発症予防と重症化予防対策に取り組みます。また、魚津市医師会や富山労災病院、関係機関と連携を図りながら、各種教室や相談、訪問指導等を継続して実施していきます。
◆要介護度1～5について、要介護度別分布を前年度と比較したところほぼ横ばいですが、重度となる要介護度3～5については、0.2ポイント減少しています。今後も詳細に分析し介護予防事業の取り組みに生かしていきます。
◆令和3年度から、健康センターにおいて高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施していきます。
◆新型コロナワクチン接種の実施に向けて、集団接種会場開設に伴う体制整備（コールセンター開設、必要物品の確保等）、接種券の印刷、接種についての説明会、関係機関と調整等を行い、円滑な接種に努めます。
◆高齢者のフレイル予防対策を推進するため、令和3年度中にフレイル予防総合推進事業をモデル的に実施する予定です。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	25	施 策 名	豊かな長寿社会の実現
主管課名	社会福祉課		
関係課名	健康センター、市民課、都市計画課		

施策が目指すすがた	・高齢者が健康で生きがいをもって、積極的に地域活動に参加しています。 ・高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・自ら要介護状態になることを予防するため、健康の保持・増進や積極的な社会参加に努めます。
	行　政	・趣味活動や就労事業など高齢者生きがい事業の充実を図り、社会参加の機会の確保に努めます。 ・地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が安心して在宅で暮らせるよう支援します。
	その他 （地　域）	・地域が主体となって、地域で暮らす高齢者を支援します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	社会参加の促進
	基本事業②	地域包括ケアシステムの推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	38　(38)	25　(25)	25　(25)	25　(25)	23　(23)	23　(23)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7　(7)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	5　(5)	5　(5)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	16　(16)	19　(19)	19　(19)	19　(19)	18　(18)	18　(18)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15　(15)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	4,544,045	176,488	213,951	245,754	194,213	200,389
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	49,833	48,840	49,244	66,260	25,449	20,217
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	97,221	127,648	164,707	179,494	168,764	180,172
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,396,991					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	78	57	58	58	50	65
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	23,880	13,200	15,500	15,630	12,260	15,860
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	99,842	54,265	62,419	62,708	53,380	70,292
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	4,643,887	230,753	276,370	308,462	247,593	270,681
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	105,303	4,133	5,053	5,833	4,661	4,861
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	2,314	1,271	1,474	1,488	1,281	1,705
	同　上 Ｉ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	107,617	5,403	6,527	7,321	5,941	6,566
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	25	施策名	豊かな長寿社会の実現
基本事業名		①社会参加の促進	
基本事業の目的(意図)		高齢者の生きがい事業の充実により、生活機能の維持と積極的な社会参加がはかられています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【老人クラブ事業】 ・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動(66クラブ)に対し、全体で3,677,760円の活動事業費の補助を実施しました。 【高齢者生きがい事業】 ・例年、出場選手に激励金を渡していたねんりんピックについては、第33回全国健康福祉祭岐阜大会(ねんりんピック岐阜2020)が新型コロナウイルス感染症の影響で一年延期となりました。 ・新型コロナウイルス感染症感染感染拡大の影響から、シルバースポーツ大会、芸能大会、趣味の手作り展などは開催中止としました。 【就業機会確保事業】 ・高齢者の就業支援を行っているシルバー人材センターへ9,900,000円の活動補助を実施しました。 【高齢者社会参加促進事業(地域介護予防活動支援事業)】 ・高齢者趣味教室運営事業においては感染症対策を行いながら、令和2年度は16教室を開講しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
老人クラブ加入率	%	35.4	30.2	29.6	30	31	32	33	33
					28.8	29.0	27.8	25.8	25.0
高齢者の地域活動の延べ参加者数	人	28,000	16,418	16,913	17,000	18,000	19,000	20,000	21,000
					14,405	13,794	14,581	12,651	6,047

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 老人クラブ事業	5,010,000	4,678,728	331,272	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 高齢者生きがい事業	1,333,000	1,105,564	227,436	B	社会福祉課
3	一般会計	○ 就業機会確保事業	9,950,000	9,950,000	0	A	社会福祉課
4	一般会計	(旧)福祉センター運営事業(H30年3月31日で福祉センター廃止)	732,000	732,000	0	−	社会福祉課
5	介護保険事業特別会計	○ 高齢者社会参加促進事業(高齢者趣味教室運営事業)	4,913,000	3,751,150	1,161,850	A	社会福祉課
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			21,938,000	20,217,442	1,720,558		

基本事業概要シート②

施策No.	25	施策名	豊かな長寿社会の実現
基本事業名		②地域包括ケアシステムの推進	
基本事業の目的(意図)		医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が構築され、高齢者が安心して在宅生活を送っています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【高齢者生活支援事業】 ・買い物サービス支援事業を行う3地区に対して、市社会福祉協議会を通じて助成し、その活動を支援しました。 【介護予防・生活支援サービス事業】 ・要支援1・2及び事業対象者に対して、生活機能の低下を予防するための介護予防マネジメントを実施し、適切なサービスを提供しました。(再掲) ・旧経田福祉センターにおいて、経田地区振興協議会により住民主体の通いの場魚津市通所型サービスBを開始。延べ67回開催しました。 【生活支援体制整備事業】 ・魚津市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター3名を配置しました。 ・経田地区振興協議会が主体となった「経田コミュニティカフェ潮風」(通所型サービスB等)開設に向け、ボランティアスタッフ集め、施設管理等について、開設準備会議等で協議しました。(開設準備会議　5回、その他意見交換会等に参加) 【地域包括支援センター運営事業】 ・高齢者の各種相談窓口として、実態把握や関係機関との連絡調整を行うとともに、ネットワーク構築のための研修会・地域ケア会議を開催しました。 【家族介護者支援事業】 ・在宅の家族介護者の介護負担軽減を目的に、おむつ等介護用品支給事業や徘徊探知機貸与を行いました。 (令和2年度末:おむつ等介護用品支給対象者　466人、支給総額　17,264,089円)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
自立高齢者の割合	%	82.1	82.5	82.4	83.0	83.0	83.5	84.0	84.5
					82.1	81.9	81.5	81.1	80.6
在宅で生活している人の割合	%	93.6	95.9	95.9	96.0	96.0	96.5	96.5	96.5
					95.9	96.2	96.4	96.4	96.5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 高齢者生活支援事業	2,571,000	1,814,104	756,896	B	社会福祉課
2	一般会計	○ 在宅要介護者家族介護手当支給事業	1,890,000	1,380,000	510,000	B	社会福祉課
3	一般会計	在宅福祉推進事業	6,892,000	5,687,287	1,204,713	-	社会福祉課
4	一般会計	在宅高齢者等住宅改善支援事業	1,800,000	626,000	1,174,000	-	社会福祉課
5	一般会計	敬老事業	770,000	469,956	300,044	-	社会福祉課
6	一般会計	老人福祉施設入所措置事務	3,231,000	2,450,220	780,780	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計	○ 介護予防・生活支援サービス事業	80,598,000	76,277,658	4,320,342	A	社会福祉課
8	予算なし	地域包括支援センター相談員設置事業	0	0	0	-	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○ 地域包括支援センター運営事業	37,573,000	36,338,556	1,234,444	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	地域ケアマネジメント支援事業	60,000	14,004	45,996	-	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	○ 家族介護者支援事業	18,151,000	17,437,743	713,257	B	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	○ 成年後見制度利用支援事業	852,000	137,597	714,403	A	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	○ 配食・給食サービス事業	5,086,000	2,704,350	2,381,650	B	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	生活支援体制整備事業	7,177,000	7,000,000	177,000	-	社会福祉課
15	介護保険事業特別会計	地域ケア会議推進事業	488,000	97,644	390,356	-	社会福祉課
16	介護保険事業特別会計	サービス事業費審査手数料支払事務	364,000	285,740	78,260	-	社会福祉課
17	介護サービス事業特別会計	指定介護予防事業所事業	27,354,000	20,888,334	6,465,666	-	社会福祉課
18	一般会計	○ 高齢者向け優良賃貸住宅補助事業	7,095,000	6,562,700	532,300	B	都市計画課
19							
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			201,952,000	180,171,893	21,780,107		

施策No.	25	施策名	豊かな長寿社会の実現

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①社会参加の促進】
◆老人クラブ加入率は、近年減少傾向にあります。令和2年度は25.0%で前年度対比1.0ポイント減少しました。黒部市、滑川市などの近隣市より低い数値となっています。単位老人クラブの数も減少しています。また、コロナ禍の影響で活動を自粛したため、高齢者の地域活動の延べ参加者数はほぼ半減しております。
◆シルバー人材センターの会員数は平成27年度末444人であったところ、令和2年度末571人で、大きく増加しています。

【②地域包括ケアシステムの推進】
◆地域包括ケアシステムの推進のため、令和元年度から生活支援コーディネーターを3名配置し、公的サービスのみに限られない高齢者への生活支援の体制づくりを進めています。また、毎月、市とコーディネーターで情報交換等のための打ち合わせ会を実施しています。
◆平成27年度から、3つの地区社会福祉協議会が実施している買い物支援サービス事業に継続支援を行いました。近年、自立高齢者の割合は微減、在宅高齢者の割合（施設入所者以外）は横ばい傾向にあります。
◆地域包括支援センターを直営で運営し、社会福祉課内に設置しているので、予防事業や認知症対策はもとより高齢者の在宅生活に関する相談等にも柔軟に連携して対応できています。（富山市以東での委託市町村：富山市、黒部市、入善町、舟橋村）

（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①社会参加の促進】
＜老人クラブ事業＞
◆市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動助成を行い、クラブ活動の活性化につなげました。
＜高齢者社会参加促進事業＞
◆スポーツや趣味活動、健康づくり教室といった多様な活動を展開することで、高齢者の社会参加につながりました。
＜高齢者就業機会確保事業＞
◆シルバー人材センターでは、会員確保のための広報活動を積極的に行った結果、令和2年度末571人と前年度比18人増加しました。

【②地域包括ケアシステムの推進】
＜生活支援体制整備事業＞
◆経田地区主体の介護予防・日常生活支援総合事業「魚津市通所型サービスB（住民主体）事業」の創出を支援し、令和2年10月に開所しました。
＜高齢者生活支援事業＞
◆市社会福祉協議会を通じて、買い物サービス支援事業を行う3つの地区社会福祉協議会へ助成を行い、高齢者の在宅支援の向上につながりました。
＜地域包括支援センター運営事業＞
◆「魚津市地域包括支援センター運営方針」を策定し、センターの意義、目的、運営上の基本的な考え方を明確にしました。
◆高齢者の総合相談809件のうち、146件について訪問実態把握に努めるとともに、各地区社協主催の地域ケア会議に31回参加し、地域での見守り関係者との情報共有を進めたことで、連携強化につながりました。
＜在宅医療・介護連携事業＞
◆他職種が参加する研修会や地域ケア会議（全体会）はコロナ禍の影響から令和2年度は未実施となりましたが、地域ケア会議（個別ケース）については、7回開催　20事例の検討を行い、計画作成者及びサービス提供者等、会議参加者のOJT（実務研修）の推進等に繋げました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①社会参加の促進】
◆旧福祉センターで実施していた通所型介護予防教室は、令和2年度から商業施設を利用した「さんさん介護予防倶楽部」として、運営を引き続き魚津市社会福祉協議会に委託し実施しています。今後も、老人クラブ活動やシルバー人材センター事業の支援を含め、高齢者の多様な社会参加を推し進めていきます。

【②地域包括ケアシステムの推進】
◆生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターの活動を充実させ、高齢者を地域全体で支えあう体制づくりを進めます。
◆介護予防・日常生活支援総合事業「魚津市通所型サービスB（住民主体）事業」は、経田地区に続いて市内で2か所目になる「角川すみれ会」が開所しました。今後は安定的運営を支援するとともに、さらなる開所に向け各地区と協議を重ねていきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	26	施 策 名	障がい者の社会参加と自立の促進
主管課名	社会福祉課		
関係課名	健康センター、生涯学習・スポーツ課		

施策が目指すすがた	・障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。 ・障がい者が住み慣れた地域で就労しています。 ・障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう協力します。 ・事業所は、雇用の確保などにより、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めます。
	行　政	・障がいがあっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう障害福祉サービス等の充実を図ります。 ・障がいや障がい者に対する市民や事業所等の理解の促進を図り、障がい者の社会参加と自立の促進に努めます。
	その他 （地　域）	・支援を必要とする方への理解を深め、見守り支援体制を構築します。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	社会参加の支援
	基本事業②	就労支援
	基本事業③	障がい者自立支援サービスの充実
	基本事業④	相談体制の充実

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	20　(19)	20　(19)	19　(18)	19　(18)	19　(18)	19　(18)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	16　(15)	16　(15)	15　(14)	15　(14)	15　(14)	15　(14)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	1　(1)
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	843,440	845,203	865,434	914,435	950,533	983,221
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	44,342	5,241	5,613	5,909	5,352	4,812
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	0	0	0	0	0	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	786,756	827,622	847,481	896,193	932,837	966,061
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	12,342	12,340	12,340	12,333	12,344	12,348
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	25	31	30	28	28	30
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,916	10,300	10,200	10,200	10,200	10,220
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	41,459	42,343	41,075	40,922	44,411	45,295
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	884,899	887,546	906,509	955,357	994,944	1,028,516
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	19,546	19,791	20,440	21,704	22,810	23,851
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	961	992	970	971	1,066	1,099
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	20,507	20,783	21,410	22,675	23,876	24,949
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名		①社会参加の支援	
基本事業の目的(意図)		スポーツ大会や各種イベント等の実施により、地域住民との交流促進が進められ、障がい者の社会参加が図られています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい者福祉推進事業】 ・令和2年度に障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「第6期魚津市障がい福祉計画・第2期魚津市障がい児福祉計画」を策定しました。 【障がい者連合会委託事業】 ・市障害者連合会に活動補助金を交付し、障がい者の理解促進のための民生委員を対象にした研修会を開催しました。なお、予定していたスポーツ行事及び交流事業は新型コロナウイルス感染症を考慮し中止としました。 【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに障がい者相互の交流を推進しました。利用者は5,571人でした。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
障がい者交流センター利用人員	人	8,666	8,185	8,603	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
					8,049	8,623	8,223	8,635	5,571
レクリエーション事業等参加者数／市内の障がい者数	%	8.3	6.5	6.8	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0
					5.6	5.5	5.3	4.9	0.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	障がい者福祉推進事業	959,000	574,884	384,116	−	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい者連合会委託事業	980,000	120,000	860,000	B	社会福祉課
3	一般会計	○ 障がい者交流センター運営事業	4,117,000	4,117,000	0	A	社会福祉課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			6,056,000	4,811,884	1,244,116		

基本事業概要シート②

施策No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名		②就労支援	
基本事業の目的(意図)		企業への働きかけや小規模作業所への支援により、障がい者の就労の場と障がい者が作る物品販売の場が確保されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【障がい福祉サービス費等給付事業】(再掲) ・就労関連のサービスについては、令和3年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数41人(△21)、就労継続支援Aは延べ利用者数347人(＋36)、就労継続支援Bは延べ利用者数1,263人(＋107)です。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)	%	1.74	1.94	2.09	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
					2.16	2.21	2.21	2.21	2.26
福祉施設から一般就労への移行者(単年度)	人	1	1	2	3	4	5	6	6
					3	3	5	4	5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業(施策8①再掲)	(72,000)	(0)	(72,000)	B	商工観光課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業(施策26③再掲)	(695,652,000)	(687,107,617)	(8,544,383)	A	社会福祉課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名		③障がい者自立支援サービスの充実	
基本事業の目的(意図)		介護給付、訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業の充実が図られ、障がい者の地域生活移行が進んでいます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【障がい者福祉サービス費等給付事業】 ・障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、障害福祉サービスの支給決定等を行いました。 ・居宅介護、同行援護などの自立支援給付事業や日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施しました。 【障がい児通所支援事業】 ・児童発達支援センター「つくし学園」の運営を指定管理として魚津市社会福祉協議会に委託しています。また、障がい児の通所支援事業や相談事業を実施しました。(令和2年度　児童発達支援27人　保育所等訪問41人、障害児相談支援81人)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
障がい者施設入所者数	人	66	48	47	44	44	44	44	44
					46	46	47	48	46
地域生活移行者数(単年度)	人	4	0	0	1	2	3	0	4
					0	0	0	0	0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 障がい者福祉施設整備事業	4,801,000	4,801,000	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	695,652,000	687,107,617	8,544,383	A	社会福祉課
3	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	322,000	0	322,000	－	社会福祉課
4	一般会計	○ 自立支援医療費支給事業	23,899,000	22,893,590	1,005,410	B	社会福祉課
5	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	139,786,000	107,293,192	32,492,808	B	社会福祉課
6	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,109,000	1,798,529	310,471	－	社会福祉課
7	一般会計	○ 地域生活支援事業	58,144,000	51,911,024	6,232,976	B	社会福祉課
8	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	9,400,000	9,400,000	0	－	社会福祉課
9	一般会計	地域活動支援センター事業	12,081,000	12,000,000	81,000	－	社会福祉課
10	一般会計	障がい者福祉タクシー事業	1,900,000	1,690,900	209,100	－	社会福祉課
11	一般会計	障がい者住宅改善事業	3,515	0	3,515	－	社会福祉課
12	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	56,222,000	48,328,547	7,893,453	A	社会福祉課
13	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	11,865,000	10,232,270	1,632,730	－	社会福祉課
14	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,600,000	3,198,000	402,000	－	社会福祉課
15	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	6,000,000	5,406,540	593,460	－	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			1,025,784,515	966,061,209	59,723,306		

基本事業概要シート④

施策No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
基本事業名		④相談体制の充実	
基本事業の目的(意図)		障がい者やその保護者への相談体制が整い、関係機関との連携や各種福祉サービスの調整など適切な支援が行われています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【相談支援事業】 ・社会福祉協議会と医療法人社団信和会あゆみの郷に相談事業を委託し、身体・知的障がい2,545件(＋1,130)、精神障がい1,121件(＋65)、相談対応と各種福祉サービス等の調整を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
相談件数	件	1,535	1,155	1,663	1,700	1,700	1,720	1,720	1,720
					1,469	1,660	1,485	2,471	3,666

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 相談支援事業	12,347,644	12,347,644	0	A	社会福祉課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			12,347,644	12,347,644	0		

施策No.	26	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①社会参加の支援】
◆障がい者交流センターの利用人数は、令和2年度5,571人で対前年度比3,064人減少しました。これは新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられます。
◆レクリエーション事業等参加率は、近年減少しています。令和2年度はコロナの影響によりレクリエーション事業等は中止としました。

【②就労支援】
◆障がい者雇用率（魚津公共職業安定所管内）は、令和2年度は2.26%と前年より0.05%上昇しています。
◆就労移行支援、就労継続支援A型・B型の利用者が増える傾向にあります。

【③障がい者自立支援サービスの充実】
◆障がい者施設入所者数は、平成22年度の66人と比べて令和2年度は46人と減少しています。
◆障がい福祉サービスの利用状況は、障がい福祉計画の計画値に近い利用実績があります。

参考：障がい福祉計画	令和2年度計画値	令和2年度実績値
居宅介護	50人	47人
生活介護	2,242人日	1,530人日
就労継続支援A	320人日	347人日
就労継続支援B	1,392人日	1,263人日

◆第5期障がい福祉計画に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親なき後を見据えた居住支援のための機能を持つ体制づくりのため、「地域生活支援拠点」の整備について新川地域自立支援協議会内で協議を行っており、新川地域に面的に整備することを目標としています。

【④相談体制の充実】
◆委託事業所への相談件数は、令和2年度は3,666件で、前年度より件数が増加しています。実人数は前年148人から116人と減少していますが、コロナ関連の相談と一部利用者の電話相談が増加しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①社会参加の支援】
＜障がい者連合会委託事業＞
◆知的・身体・精神の3障がい団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に、交流会、スポーツ、生きがい活動の8事業を行ったことにより、社会参加の促進が継続して行われています。

＜障がい福祉サービス費等給付事業＞
◆就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。
◆ハローワークや支援学校、就労支援等サービス事業者等で構成された協議会に参加し、障がい者の就労に向けた情報共有と支援に努め、関係者間の連携が進みました。

【③障がい者自立支援サービスの充実】
＜障がい福祉サービス費等給付事業＞
◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。
◆「地域生活支援拠点」の設置に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めました。

【④相談体制の充実】
＜相談支援事業＞
◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されています。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①社会参加の支援】
◆障害者交流センターの利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。
◆2020東京パラリンピック開催を契機に、ボッチャ競技に親しむ機会を増やし、合わせて障がい者が社会参加しやすい環境づくりを進めていきます。

【②就労支援】
◆障がいを持つ人が適性や希望に応じた就労訓練事業を利用できるよう、引き続き事業所と連携し、安定的にサービスが提供できるようにします。

【③障がい者自立支援サービスの充実】
◆令和3年度からは令和2年度末に策定した「第6期障がい福祉計画」に基づき、自立生活支援、地域生活移行の促進に向け、継続して必要なサービスの確保と点検に努めます。
◆児童発達支援センター（つくし学園）の施設老朽化の対応策について、整備方針及び内容の決定を目指し、圏域の関係市町と協議を進めます。
◆「地域生活支援拠点」の整備は令和2年度末を目標としていましたが、整備には至らなかったため、今後の整備と円滑な運営に向け、新川地域自立支援協議会等で協議を進めます。

【④相談体制の充実】
◆障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、障がい者が気軽に相談しやすい環境を整備します。

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	27	施 策 名	社会保障制度の適切な運営
主管課名	市民課		
関係課名	健康センター、社会福祉課		

施策が目指すすがた	・市民誰もが健康で文化的生活を送っています。 ・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。 ・介護保険事業が健全に運営され、充実したサービスが提供されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 民 ・ 事 業 所	・健康に対する意識を高め、健康診査等を受診します。 ・かかりつけ医をもつなど適正な医療受診に努めます。 ・介護予防の意識を高め、自分がもっている能力の維持向上に努めます。 ・高齢社会における各制度を理解し、負担の公平化に努めます。
	行 政	・健康、医療や介護に対する意識の高揚を図り、医療費・介護費の適正化に努めます。 ・年金事務所と連携し、国民年金制度の周知・啓発に努め、社会負担の公平化に努めます。 ・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助言指導を行います。
	その他（地 域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	医療保険制度の健全化
	基本事業②	介護保険サービスの健全化
	基本事業③	国民年金制度の周知・啓発
	基本事業④	生活保護制度の適正な運営

	区 分	単位	28年度実績	29年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	31 (26)	31 (26)	45 (40)	45 (40)	39 (34)	40 (35)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	26 (26)	25 (25)	25 (25)	19 (19)	19 (19)	20 (20)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (0)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	5,580,152	6,091,292	10,403,171	10,331,280	8,566,984	8,840,647
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	5,833,588	5,788,520	5,643,397	3,908,585	3,962,788	3,878,315
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	774	4,386,016	4,473,580	4,447,888	4,695,254	4,708,662
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	256,930	609	2,043	1,134	1,577	990
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円		228,026	212,260	209,377	203,987	252,680
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	69	115	119	110	109	109
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	26,964	39,520	40,600	38,780	39,020	37,920
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	112,634	118,156	165,233	163,496	155,585	168,061
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	5,692,786	6,209,448	10,568,404	10,494,776	8,722,569	9,008,708
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	126,718	139,853	241,082	244,008	203,337	214,454
	同 上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,558	2,713	3,829	3,862	3,693	4,077
	同 上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	129,276	142,566	244,911	247,869	207,030	218,531

参 考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		①医療保険制度の健全化	
基本事業の目的(意図)		国民健康保険における財政運営が適正に行われている。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【医療費適正化対策事業】 ・医療機関から請求のあったレセプトを全件(121,538件)点検精査し、医療費の適正化に努めました。 【療養給付費等】 ・国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 【収納率向上】 ・納税推進員を雇用し、きめ細やかな徴収体制の構築を図るとともに、窓口での口座振替手続きを実施して、利便性向上とその推奨を図りました。また、令和2年度よりスマートフォン等を使用した納税を可能とし、収納率向上を図りました。 【特定健康診査事業】(再掲) ・生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査(受診率速報値41.5%)を実施しました。また、未受診の方には、はがきによる案内や、民間事業者へ依頼して電話による受診勧奨を行いました。 ・健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導(積極的支援17人、動機付け支援88人、計105人)を行いました。 ・新型コロナウイルスの感染リスクがある中、特定健診未受診者を対象に「スマホdeドック」事業(検査数75件)を実施しました。 【保健衛生普及事業】(再掲) ・医療費通知(年7回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年4回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。また、国保健康教室を希望者のべ21名を対象に24回にわたり開催しました。 ・特定健診未受診者への受診勧奨や糖尿病重症化予防のため、関係機関との検討会(H27設置)を開催し、情報交換や推進策の協議を行いました。(ヘルスアップ事業)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
国民健康保険被保険者1人当たり医療費の県内平均との比較	%	109.4	106.2	106.2	104.0	103.0	102.0	101.0	100.0
					109.1	107.8	104.1	104.9	10月公表
国民健康保険税現年分収納率:(H29～独自設定)	%	—	94.0	94.4	94.0	94.0	94.3	94.6	95.0
					93.8	93.6	94.0	94.9	94.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業　－:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料賦課事務	1,450,000	1,078,497	371,503	－	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税賦課調査事務	7,628,000	4,846,401	2,781,599	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料還付事務	600,000	335,940	264,060	－	税務課
4	国民健康保険事業特別会計		国民健康保険税還付事務	4,500,000	2,454,968	2,045,032	－	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険税徴収事務	2,632,000	2,131,226	500,774	A	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療保険料徴収事務	110,000	85,202	24,798	－	税務課
7	後期高齢者医療事業特別会計		後期高齢者医療広域連合納付金	1,215,862,000	1,197,147,997	18,714,003	－	市民課
8	国民健康保険事業特別会計	○	国民健康保険一般管理事業	20,830,000	17,532,914	3,297,086	B	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	○	賦課徴収費	7,849,000	4,979,302	2,869,698	A	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	○	運営協議会費	229,000	170,904	58,096	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	○	趣旨普及費	302,000	238,220	63,780	B	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	○	医療費適正化対策事業費	5,740,000	5,042,319	697,681	B	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	○	療養給付費等	2,405,417,000	2,294,056,098	111,360,902	A	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	○	高額療養費等給付費等	356,214,000	341,676,857	14,537,143	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	○	高額介護合算療養費	1,060,000	95,418	964,582	A	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	○	移送費	20,000	0	20,000	B	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	○	出産育児一時金	8,400,000	4,582,290	3,817,710	A	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	○	葬祭費	2,400,000	1,860,000	540,000	A	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	○	出産費用資金貸付金	672,000	0	672,000	B	市民課
20	国民健康保険事業特別会計		傷病手当金	1,000,000	0	1,000,000	－	市民課
21	国民健康保険事業特別会計	○	保健衛生普及事業(施策24③再掲)	(7,831,000)	(0)	(7,831,000)	A	健康センター
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28						0		
29						0		
30						0		
合　計				4,042,915,000	3,878,314,553	164,600,447		

基本事業概要シート②

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		②介護保険サービスの健全化	
基本事業の目的(意図)		高齢者の自立生活を支えるためのサービスが適切に提供されています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、令和2年度末で2,766人(前年度2,705人)になりました。 【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。 【介護給付費等費用適正化事業】 ・11事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 ・介護サービス請求状況等の通知書5,536件を利用者に送付しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
要支援・要介護認定率	%	17.5	17.5	17.6	17.0	16.5	16.0	15.5	15.0
					17.9	18.1	18.5	18.9	19.4
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の率	%	48.4	43.3	41.2	42.7	42.1	41.5	40.9	40.0
					38.8	37.9	36.9	38.0	37.9
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費(要支援・要介護認定者)	円	1,719,606	1,785,226	1,732,117	1,686,000	1,686,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000
					1,686,746	1,668,943	1,646,006	1,664,847	1,658,829

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		介護保険料賦課調査事務	1,558,000	1,483,584	74,416	−	税務課
2	介護保険事業特別会計		介護保険料還付事務	1,600,000	783,620	816,380	−	税務課
3	予算なし		介護保険料徴収事務	0	0	0	−	税務課
4	一般会計		介護保険施設整備事業補助事業	11,173,000	11,010,371	162,629	−	社会福祉課
5	予算なし		地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	−	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計		介護保険一般管理費	24,477,600	24,477,400	200	−	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計		低所得利用者負担軽減事業	181,000	36,520	144,480	−	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○	介護認定審査事業	29,111,000	27,515,517	1,595,483	A	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○	介護保険事業計画推進事業	1,403,000	1,193,788	209,212	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	○	介護サービス費給付事業	4,735,201,000	4,588,320,498	146,880,502	A	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計		介護相談員派遣事業	1,268,000	5,568	1,262,432	−	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	○	介護給付費等費用適正化事業	501,000	224,682	276,318	A	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計		介護給付費精算事業	23,840,000	21,767,119	2,072,881	−	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計		介護給付費準備基金積立金事務	31,939,000	31,843,125	95,875	−	社会福祉課
15	予算なし		サービス事業者振興事業	0	0	0	−	社会福祉課
16						0		
17						0		
18						0		
19						0		
20						0		
21						0		
22						0		
23						0		
24						0		
25						0		
26						0		
27						0		
28						0		
29						0		
30						0		
合計				4,862,252,600	4,708,661,792	153,590,808		

基本事業概要シート③

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		③国民年金制度の周知・啓発	
基本事業の目的(意図)		年金受給資格の確保により、文化的生活の経済的基盤安定を目指します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【国民年金事務】 ・第1号被保険者の資格取得(537件)・喪失(26件)の各種届出受理を行いました。 ・保険料免除申請(279件)の受付及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。 ・年金生活者支援給付金支給業務に係る国民年金システムの改修及び国民年金法施行令等の改正に係るシステム改修(令和3年度完成)を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
国民年金現年度納付率(魚津市)	%	71.5	78.4	75.5	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
					77.3	79.4	81.0	82.0	82.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 国民年金事務	2,103,000	990,118	1,112,882	B	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			2,103,000	990,118	1,112,882		

基本事業概要シート④

施策No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名		④生活保護制度の適正な運営	
基本事業の目的(意図)		生活困窮者の自立を助長し、健康で文化的な生活が保障されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 （令和2年度末の保護世帯　117世帯、被保護者　130人） 【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。 （ボランティア事業　1人、インターンシップ事業　2人） 【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数　97件)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
生活保護受給率	%	0.340	0.320	0.305	0.305	0.315	0.310	0.305	0.300
					0.310	0.301	0.293	0.294	0.318

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行旅病人等取扱事業	658,000	18,400	639,600	－	社会福祉課
2	一般会計	○ 生活保護事業	251,338,000	244,640,962	6,697,038	B	社会福祉課
3	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	1,072,000	210,000	862,000	－	社会福祉課
4	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	11,772,000	7,810,548	3,961,452	A	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合　計			264,840,000	252,679,910	12,160,090		

施策№	27	施策名	社会保障制度の適切な運営

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1．施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆魚津市の一人当たりの診療費は、県内15市町村では上位で推移しており、令和2年度概算値は約403,000円となっています。（R元：420,337円、県内5位）
◆医療費が高くなる原因の一つである糖尿病重症化への対策とする特定健診受診の受診率は、近年徐々に改善しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響からか、令和2年度は41.5%(速報値、令和元年度45.4%）で、更なる受診率向上に努める必要があります。
◆保険税の現年分収納率は、94.7%となり、令和元年度の94.9%より微減しており、最終目標値（95.0%）には到達していません。
【②介護保険サービスの健全化】
◆要支援・要介護認定者は、令和2年度末で2,766人となりました。前年から61人の増となりましたが、介護保険事業計画での推計値2,802人に対しては、下回っています。
◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、令和3年2月月報で19.3%であり、県平均18.9%、全国平均18.6%と比較しやや高くなっています。
◆要支援・要介護認定者（第1号被保険者）のうち要介護3以上の割合は、令和2年度末は37.9%で前年度比0.1ポイントの減少となりました。
【③国民年金制度の周知・啓発】
◆魚津市の現年度納付率（82.6%）は、令和元年度（82.0%）より上昇しており、良い傾向にあると考えられます。（全国平均71.5%、富山県82.4%：全国3位）
◆市窓口における関係届書の受付件数は、平成30年度1,286件、令和元年度949件、令和2年度769件と年々減少しています。要因としては住所変更届や死亡届などによる個人番号と基礎年金番号がリンクされ、申請受付時にマイナンバーカードの利用により届出が省略されたことによるものです。
【④生活保護制度の適正な運営】
◆生活保護の世帯数等は、令和2年度末では117世帯、130人であり、近年の減少傾向から増加に転じました。
◆令和2年度末時点の保護率は0.318%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。

2．施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①医療保険制度の健全化】
＜医療費適正化対策事業費＞
◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として11,430千円削減できました。
＜趣旨普及費、保健衛生普及事業＞
◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、また、ジェネリック医薬品差額通知書を年4回送付したことにより、国民健康保険一般被保険者ベースで、平成31年4月～令和元年12月分と令和2年4月～令和2年12月分のレセプトを比較すると、ジェネリック利用が数量ベースで2.1%、利用金額ベースでは、4.1%増加しました。また、平成28年3月より市民の30%が加入する協会けんぽとの共同保健事業、データ活用の連携に関する協定を締結後、各種データにおける市民の健康課題の把握、医療費分析を実施しました。
＜特定健康診査等事業費＞
◆特定健診の受診率向上のため、受診期間の積極的な周知や集団検診を行い、受診しやすい環境づくりに努めました。また、未受診者に対しては、年代毎に内容を変えた未受診案内や電話による受診勧奨を実施し、未受診実態の把握と受診促進に努めました。
【②介護保険サービスの健全化】
＜介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業＞
◆平成28年3月から、要支援1・2の訪問介護、通所介護が総合事業に移行したことや、適正化事業の効果もあり、要支援・要介護認定者が増加したにも関わらず、認定者一人当たりの給付費は微減で推移しました。
【③国民年金制度の周知・啓発】
◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。
◆保険料未納を防ぐための一般申請免除及び産前産後期間の保険料免除制度に係る受付業務や新型コロナウイルス感染症の影響による免除制度の情報提供を進めました。
【④生活保護制度の適正な運営】
＜生活保護事業＞
◆就労支援専門員を社会福祉課に配属（H25～）したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られ、令和2年度は稼働可能者32名に対して22名が就労しました。
◆ハローワークと連携し生活保護受給者等が就労自立できるよう支援した結果、令和2年度は1名が就労しました。
＜魚津市自立支援プログラム策定推進事業＞
◆就労体験ボランティア事業を1名に対し実施し、通常の就労活動が難しいと思われる被保護者の社会性の取得を図りました。
◆就労移行型インターンシップ事業では、令和2年度は2名に対し実施し、正規就労につながる支援をしました。
＜生活困窮者自立支援事業＞
◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和2年度は97名の相談を受け、うち10名が就労しました。

3．施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①医療保険制度の健全化】
◆医療保険制度では、国保税収納率95.0%達成のため、口座振替の取組を強化します。（魚津市電子地域通貨MiraPayの行政コイン加算の検討）
◆適正な医療費執行のため、健康センターや薬剤師会と連携し、重複・多剤服薬者訪問指導を実施するほか、ジェネリック医薬品差額通知対象者の通知効果を検証し、効果が見られない方への適切な対応（電話等による説明）に努めます。
◆特定健診受診率向上の取組として、受診者に魚津市電子地域通貨MiraPayの行政コイン加算を検討します。
【②介護保険サービスの健全化】
◆令和2年度実績において、前年度で増加に転じた重度の要介護者の割合や給付費は微減となりました。詳細に原因を分析し、令和2年度末に策定した第8期介護保険事業計画に基づき、安定的な運営に努め、継続して給付費の適正化に取り組みます。
【④生活保護制度の適正な運営】
◆医療扶助の適正化を図るため、被保護者健康管理支援事業(データに基づいた生活習慣病予防の取り組みにより医療扶助の削減を図る事業)を令和3年度より実施します。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施 策 No.	28	施 策 名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課		
関係課名	生涯学習・スポーツ課、健康センター		

施策が目指すすがた	・世代を超えて相互に理解と協力をもって連携し、支えあって生活しています。 ・市民が地域活動推進のため、お互い協力して福祉活動に参加しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・ボランティア活動に取り組みます。
	行　政	・地域での自主的・自発的な福祉活動に対し、支援を行います。
	その他 （地　域）	・近所同士が助けあいをして、見守り活動に取り組みます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	地域福祉活動支援
	基本事業②	見守り支援体制の確立
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7　(7)	10　(9)	8　(8)	8　(8)	8　(8)	8　(8)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	7　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	6　(6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	25,508	28,844	32,464	42,691	28,247	35,023
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	21,267	24,515	23,287	33,392	23,972	30,787
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,241	4,329	9,177	9,299	4,275	4,236
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	8	16	14	13	13	14
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,020	4,340	3,540	3,240	3,370	3,640
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	12,627	17,842	14,256	12,999	14,673	16,132
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	38,135	46,686	46,720	55,690	42,920	51,155
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	591	675	767	1,013	678	850
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	293	418	337	309	352	391
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	884	1,093	1,103	1,322	1,030	1,241
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名		①地域福祉活動支援	
基本事業の目的(意図)		地域でのボランティア活動が自主的、自発的に行われ、地域福祉の充実が図られています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【民生委員事業】 ・民生委員・児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての助成を行いました。また、市民生委員児童委員協議会事務局として活動の支援を行いました。 ・1月上旬の大雪の際は、民生委員に臨時の安否確認活動を依頼しました。 【地域総合福祉推進事業】 ・地区社会福祉協議会が行う地域福祉強化事業、地域ボランティア活性化事業への補助金5,200千円を交付しました。 ・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する市社会福祉協議会への補助金1,950千円を交付しました。 ・市社会福祉協議会と連携・協力して地域福祉各種事業の推進に取り組みました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
民生委員の相談支援件数	件	1,527	1,974	1,985	2,100	2,150	2,200	2,250	2,300
					2,037	2,070	1,948	1,727	2,122
ボランティア登録者数	人	3,314	3,617	3,811	3,900	4,000	4,100	4,200	4,300
					3,819	3,890	2,690	2,430	2,361

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	社会福祉一般管理費	12,341,000	9,114,919	3,226,081	−	社会福祉課
2	一般会計	○ 民生委員事業	10,168,000	9,762,047	405,953	A	社会福祉課
3	一般会計	○ ボランティア活動支援事業	353,000	353,000	0	B	社会福祉課
4	一般会計	○ 地域総合福祉推進事業	11,115,000	11,115,000	0	A	社会福祉課
5	一般会計	地域福祉計画推進委員会事業	96,000	0	96,000	−	社会福祉課
6	一般会計	戦没者事業	443,034	442,384	650	−	社会福祉課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			34,516,034	30,787,350	3,728,684		

基本事業概要シート②

施策No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
基本事業名		②見守り支援体制の確立	
基本事業の目的(意図)		町内会などを中心とした地域での見守り体制が充実し、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者とその家族への支援が図られています。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【高齢者見守りネットワーク推進事業】 ・社会福祉協議会に委託して福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修を実施しました。 ・地域住民による高齢者の見守り活動を担う地区社協主催の地域ケア会議へ31回参加しました。 【認知症総合支援事業】 ・認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者本人やその家族の「身近な理解者」や「見守りの担い手」となる応援者となる認知症サポーター養成講座を 2回実施しました。 ・いざというときの迅速な捜索のための認知症高齢者事前登録制度である徘徊高齢者SOSネットワーク事業を実施し、登録数は117人となりました。 ・認知症高齢者を介護する家族の相談場所として「介護家族の集い」、本人を含めた社会交流の場として「認知症カフェ」を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
認知症サポーター数(累計)	人	1,160	2,712	3,229	3,500	3,900	4,300	4,700	5,100
					3,772	4,033	4,635	5,058	5,119
見守り実施者数	人	1,043	1,110	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600
					1,007	1,100	1,144	1,108	1,023

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	介護保険事業特別会計	○ 高齢者見守りネットワーク推進事業	3,545,000	3,545,000	0	A	社会福祉課
2	介護保険事業特別会計	○ 認知症総合支援事業	11,832,000	691,124	11,140,876	B	社会福祉課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			15,377,000	4,236,124	11,140,876		

施策No.	28	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①地域福祉活動支援】
◆民生委員の相談支援件数は、令和2年度は2,122件となり、前年度より395件増加しました。なお新型コロナウイルス感染症の予防対策の徹底が図られたことにより、コロナ禍前の水準に戻りました。また、ボランティア登録者数は、令和2年度は2,361人と前年度より69人減少しました。これは登録団体の中の企業の労働者の減員によるものです。

【②見守り支援体制の確立】
◆認知症サポーター数は、平成22年度から積極的に養成講座を開催した効果により、平成22年度1,160人のスタートから令和2年度5,119人と順調に増加しています。
◆見守り実施者数は、平成28年度以降1,100人前後で推移しています。対象者の施設への入所などによる増減がありますが、民生委員・福祉推進員が中心となって適切な見守り活動が実施できるよう支援しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①地域福祉活動支援】
＜地域総合福祉推進事業＞
◆民生委員や地域住民のボランティアの福祉活動が、自主的・自発的に行えるよう、市社会福祉協議会や地域と連携して活動支援を行いました。その結果、地域の課題解決、地域福祉の充実につながりました。

【②見守り支援体制の確立】
＜認知症施策総合推進事業＞
◆認知症サポーター養成講座を引き続き実施しました。令和2年度は、認知症サポーター養成講座を小学校での定期開催のほか、スーパーマーケット等で3回開催したことで、サポーターが5,119人（前年比61人の増加）となり、地域での認知症の正しい理解促進につながりました。
◆認知症の本人とその家族、地域住民等の誰もが参加できる認知症カフェの開催及び介護相談を行うとともに、医療機関の協力のもと市役所で月1回、認知症無料相談を実施し、相談支援の充実が図られました。
◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業は、介護支援専門員（ケアマネージャー）等の協力を得て事業の周知を図っていますが、令和2年度末の登録者数は、前年比5人減の117人となりました。
◆認知症初期集中支援チームにより、5件のケースについて早期段階での支援を行いました。
◆避難行動要支援者の個別支援計画について、令和元年度に作成したものを、要支援者、支援者、地区振興会へ送付するとともに、27件の個別支援計画の更新を行いました。
＜高齢者見守りネットワーク推進事業＞
◆福祉推進員の研修会や各地区でのケア会議を側面から支援し、地域での見守り支援体制の強化につながりました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①地域福祉活動支援】
◆核家族化や少子化の進展に伴い、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、民生委員・児童委員等の地域福祉関係者の負担感が相当重くなっています。そのため、地域のつながりを大切にした助け合いや支え合いを民生委員・児童委員が中心になって担うほか、例えばライフラインを扱う事業所との連携も視野に入れつつ地域共生社会の構築を進める段階にあります。また、令和4年12月1日の民生委員一斉改選に向け、担い手の確保についても地域と連携し取組んでいきます。

【②見守り支援体制の確立】
◆引き続き認知症サポーター養成講座を開き、認知症に関する知識の普及に努めるとともに、地域ケア会議や認知症初期集中支援チームの活用を通じて認知症への対応力を高めます。
◆避難行動要支援者の個別支援計画に基づく訓練の実施や対象者情報の更新を行います。また、見守り対象高齢者に加えて重度の障がい者や高い要介護度の方の個別支援計画についても、市が主体となって計画策定を進めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施 策 No.	29	施 策 名	学校教育の充実
主管課名	教育総務課		
関係課名	学校給食センター、こども課		

施策が目指すすがた	・児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。 ・だれもが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。 ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。 ・安全で心地よく学習できる環境が整備されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・基本的生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力に努めます。
	行　政	・基本的生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力に努めます。
	そ の 他 （地　域）	・基本的生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力に努めます。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	確かな学力を育む教育の推進
	基本事業②	豊かな心を育む教育の推進
	基本事業③	健やかな体を育む教育の推進
	基本事業④	教育環境の整備・充実

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	44　(42)	43　(41)	43　(41)	44　(42)	40　(38)	42　(42)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	9　(9)	10　(10)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	8　(8)	8　(8)	8　(8)	7　(7)	7　(7)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	10　(8)	9　(7)	9　(7)	9　(7)	9　(7)	9　(9)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	17　(17)	17　(17)	17　(17)	18　(18)	15　(15)	16　(16)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）	千円	547,717	1,657,023	1,529,419	2,406,603	715,117	834,443
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	53,970	26,843	36,140	55,637	58,867	91,528
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,069	10,477	12,922	12,129	11,423	11,168
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	124,844	123,515	118,734	117,203	114,706	130,839
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	357,834	1,496,188	1,361,623	2,221,634	530,121	600,908
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	70	62	62	69	63	64
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	31,400	14,200	16,000	17,620	15,700	15,330
	E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	131,283	58,376	64,432	70,691	68,358	67,943
	F. トータルコスト（B＋E）	千円	679,000	1,715,399	1,593,851	2,477,294	783,475	902,386
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式 ： B／人口）	円	12,693	38,801	36,122	57,121	17,161	20,242
	同　上 H. 人件費（定義式 ： E／人口）	円	3,042	1,367	1,522	1,678	1,640	1,648
	同　上 I. トータルコスト（定義式 ： F／人口）	円	15,735	40,168	37,644	58,798	18,801	21,890
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	29	施策名	学校教育の充実
基本事業名		①確かな学力を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境が充実しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【英語教育推進事業】 ・令和2年度から小学校の英語教科化が導入され、全小中学校に計5名の外国語指導助手を配置し、中学校の英語や小学校での外国語活動の補助を行いました。 【特別支援教育推進事業】 ・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対して、にこにこ相談会の実施、スタディメイトの配置等、学習指導上の支援を行いました。 【学力向上プラン研究事業】 ・小中学校の拠点校2校を中心とした確かな学力の育成のための実践研究と検証改善を推進しました。 ・中学校2校において、放課後学習をのべ29回行いました。 【小学校教科用図書給付事業、中学校教科用図書給付事業】 ・小中学校教科用図書や体育などの準教科書を無償配布しました。 ・教師用デジタル教科書を導入しました。 【小学校教育研究事業、中学校教育研究事業】 ・教職員の指導力向上を目的とした研修会を8回(協業研修中止)行いました。 ・「魚津っ子の学び向上委員会」を2回開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
小:学習の達成状況 (4教科、小教研学力調査から県平均に対する市平均の割合)	%	97.2	101.0	98.4	101.2	101.4	101.6	101.8	102.0
					98.7	99.7	100.7	101.0	98.8
中:学習の達成状況 (5教科、中教研学力調査から県平均に対する市平均の割合)	%	87.8	92.3	94.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
					96.0	95.1	95.3	93.6	94.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	教育環境一般管理費	35,159,000	31,745,968	3,413,032	−	教育総務課
2	一般会計	○ 英語教育推進事業	26,033,000	25,600,849	432,151	A	教育総務課
3	一般会計	○ 特別支援教育推進事業	3,826,000	3,137,047	688,953	A	教育総務課
4	一般会計	学力向上プラン研究事業	4,754,000	3,123,321	1,630,679	−	教育総務課
5	一般会計	教育センター運営費	3,387,000	3,087,955	299,045	−	教育総務課
6	一般会計	小学校教科用図書給付事業	17,998,000	17,858,246	139,754	−	教育総務課
7	一般会計	○ 小学校教育研究事業	2,577,000	1,536,524	1,040,476	A	教育総務課
8	一般会計	中学校教科用図書給付事業	1,817,000	1,694,389	122,611	−	教育総務課
9	一般会計	○ 中学校教育研究事業	14,670,400	2,986,927	11,683,473	A	教育総務課
10	一般会計	○ プログラミング教育推進事業	941,000	757,184	183,816	B	教育総務課
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			111,162,400	91,528,410	19,633,990		

基本事業概要シート②

施策No.	29	施策名	学校教育の充実
基本事業名		②豊かな心を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		コミュニケーション能力の向上とともに、豊かな心を育むための教育環境が充実しています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【学校司書配置事業】 ・市内の全ての小中学校に学校司書を配置し、図書の整備や児童生徒の読書活動の推進に取り組みました。 【適応指導教室運営事業】 ・適応指導教室「すまいる」において、不登校傾向の児童生徒の学校復帰を支援しました。 【小学校教育研究事業】 ・「ふるさと教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校2学年、4学年、5学年、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3年生に実施しました。 【情操教育推進事業】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止によりいのちの授業は中止しました。 ・いじめ防止対策推進委員会を開催しました。 【社会に学ぶ14歳の挑戦事業】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止により中止しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
小:不登校児童の割合 (30日以上欠席の割合)	%	0.21	0.51	0.14	0.40	0.30	0.20	0.10	0.00
					0.54	0.93	1.08	1.05	1.17
中:不登校生徒の割合 (30日以上欠席の割合)	%	2.43	1.85	2.65	1.20	0.90	0.60	0.30	0.00
					3.56	1.81	3.41	4.43	6.00
1か月間に読んだ本の冊数 (読書調査期間:6月)	冊	9.1	8.3	10.4	9.2	9.4	9.6	9.8	10.0
					9.7	10.8	8.9	7.2	7.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	令和2年度 決算額(円)	令和2年度 予算残額(円)	令和2年度 1次評価結果	担当課
1	一般会計	子どもの権利推進事業	97,000	30,000	67,000	-	こども課
2	一般会計	○ 学校司書配置事業	7,053,000	5,836,475	1,216,525	A	教育総務課
3	一般会計	○ 適応指導教室運営事業	4,180,000	3,819,257	360,743	A	教育総務課
4	一般会計	○ 情操教育推進事業	295,000	80,000	215,000	A	教育総務課
5	一般会計	○ 社会に学ぶ14歳の挑戦事業	1,221,000	0	1,221,000	A	教育総務課
6	予算なし	スクールカウンセラー等配置事業	0	0	0	-	教育総務課
7	一般会計	○ ふるさと教育推進事業	1,440,000	1,402,080	37,920	A	教育総務課
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			14,286,000	11,167,812	3,118,188		

基本事業概要シート③

施策No.	29	施策名	学校教育の充実
基本事業名		③健やかな体を育む教育の推進	
基本事業の目的(意図)		安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境が整備されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【児童・教職員健康診断事業、生徒・教職員健康診断事業】 ・児童生徒及び教職員の健康診断等を行いました。 【学校給食運営事業】 ・栄養バランスの取れた、安全でおいしい学校給食を提供しました。 ・「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全・安心に学校生活を送ることができるよう食物アレルギー事故等を防止に取り組みました。 【食育推進事業】 ・平成30年度に策定した「第2期魚津市食育推進計画」に基づき、関係各課及び各種団体と連携しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
けがや病気の件数 (1日あたりの保健室来室人数)	人	4.0	3.6	3.5	2.1	1.9	1.6	1.3	1.0
					4.3	5.0	6.9	7.2	7.3
学校給食の残食率(100−残食率)	%	94.7	97.8	98.3	98.8	99.2	99.6	99.8	100.0
					99.2	99.0	98.6	97.5	96.7

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	○ 食育推進事業	0	0	0	A	教育総務課
2	一般会計	○ 児童・教職員健康診断事業	8,858,000	8,103,437	754,563	A	教育総務課
3	一般会計	○ 生徒・教職員健康診断事業	5,442,000	4,698,952	743,048	A	教育総務課
4	予算なし	就学事務	0	0	0	−	教育総務課
5	一般会計	○ 学校給食配送業務	12,090,000	12,089,814	186	A	学校給食センター
6	一般会計	○ 学校給食運営事業	83,754,000	80,328,770	3,425,230	A	学校給食センター
7	一般会計	○ 学校給食施設維持管理事業	26,845,000	25,618,023	1,226,977	A	学校給食センター
8	予算なし	○ 学校給食ふるさと食材活用事業	0	0	0	A	学校給食センター
9	予算なし	学校給食会計経理事業	0	0	0	−	学校給食センター
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			136,989,000	130,838,996	6,150,004		

基本事業概要シート④

施策No.	29	施策名	学校教育の充実
基本事業名		④教育環境の整備・充実	
基本事業の目的(意図)		児童生徒が安全で心地よく学習できる環境が整備されています。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【小中学校教育振興・情報化事業】 ・小中学校すべての児童生徒に1人1台のICT環境(タブレット)を整備しました。 【教育ネットワーク管理事業】 ・教職員のパソコン及び電子黒板の整備を行いました。 【小中学校維持管理事業】 ・感染症対策に必要な保健衛生用品の購入及び備品を整備しました。 【小学校就学援助事業、中学校就学援助事業】 ・経済的理由によって就学困難と認められるのべ208名の児童生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。 ・令和3年度に入学する小学校7人、中学校19人に対して、令和元年度中に新入学学用品費の入学前支給を実施しました。 【通学安全推進事業】 ・「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、魚津市通学安全推進会議を開催するとともに、関連事業の推進に努めました。「ご近所見守り推進事業」では、144名、「ながら見守り連携事業」では、24事業所の協力を得ています。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
小中学校の普通教室の冷房化率	%	0.0	22.9	26.1	36.0	46.0	56.0	66.0	77.4
					37.4	64.2	80.0	100.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	○ 学校規模適正化事業	0	0	0	A	教育総務課
2	一般会計	教育委員会の会議及び委員に関する事務	262,000	99,280	162,720	-	教育総務課
3	一般会計	教育委員会事務局一般管理事業	6,961,000	5,992,151	968,849	-	教育総務課
4	一般会計	私学等教育振興事業	550,000	550,000	0	-	教育総務課
5	一般会計	○ 奨学金貸付事業	8,991,000	7,453,980	1,537,020	A	教育総務課
6	一般会計	小学校維持管理事業	89,014,000	76,113,864	12,900,136	-	教育総務課
7	一般会計	中学校維持管理事業	46,762,000	38,539,414	8,222,586	-	教育総務課
8	一般会計	教育ネットワーク管理事業	173,844,000	139,495,840	34,348,160	-	教育総務課
9	一般会計	○ 小学校教育振興・情報化事業	149,701,000	135,461,410	14,239,590	A	教育総務課
10	一般会計	○ 中学校教育振興・情報化事業	95,717,000	81,421,913	14,295,087	A	教育総務課
11	一般会計	通学安全推進事業	502,000	393,990	108,010	-	教育総務課
12	一般会計	○ 小学校就学援助事業	10,137,000	5,961,732	4,175,268		教育総務課
13	一般会計	小学校遠距離通学援助事業	47,206,000	35,234,029	11,971,971	-	教育総務課
14	一般会計	○ 中学校就学援助事業	13,672,000	6,916,593	6,755,407	A	教育総務課
15	一般会計	学校給食費補助事業(小学校)	41,842,080	40,649,014	1,193,066	-	教育総務課
16	一般会計	学校給食費補助事業(中学校)	27,692,000	26,624,596	1,067,404	-	教育総務課
17							
18							
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			712,853,080	600,907,806	111,945,274		

施策№	29	施策名	学校教育の充実

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1．施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

令和元年度末、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を受けて国から出された全国全ての小・中学校の臨時休業措置の要請により、令和2年3月2日～3月24日まで市内全ての小・中学校を臨時休業としました。その後の富山県内における感染者の増加を受けて、令和2年4月13日～5月31日まで市内全ての小・中学校の臨時休業期間を延長、6月の学校再開後も感染拡大防止のため、各種学校行事は中止・縮小実施となりました。

【①確かな学力を育む教育の推進】
◆学習状況については、指標とする県の学力調査において、県平均に対する市平均の割合が、小学校は（R元 101.0%→R2 98.8%）前年度を下回り、中学校は（R元 93.6%→R2 94.4%）前年度を上回っています。

【②豊かな心を育む教育の推進】
◆不登校の児童生徒の割合が、前年度と比較して小学校は0.12ポイント、中学校は1.57ポイント増加しています。
◆1か月間に読んだ本の冊数は、前年度と比べて一人当たり0.4冊増加して7.6冊となっています。

【③健やかな体を育む教育の推進】
◆けがや病気の件数については、前年度と比較して1日当たり0.1人増加し、7.3人となっています。

◆学校給食の残食率については、コロナウイルス感染症の影響により、配膳方法・おかわりの仕方等に変更があり、残食量が多くなったため、前年度と比較して0.8%下回っています。

【④教育環境の整備・充実】
◆小中学校の普通教室の冷房化率は、令和元年6月に100%となっています。
◆GIGAスクール構想で令和5年度達成予定だった全ての児童生徒への端末配備が、国からの支援が前倒しとなり、令和3年2月に1人1台端末の配備が100%となりました。また、市内小・中学校の全ての普通教室への電子黒板の設置も100%となりました。

2．施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①確かな学力を育む教育の推進】
＜小学校教育研究事業、中学校教育研究事業＞
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の学力向上部会の活動を継続し、市全体で学力向上への取組を進めました。
＜特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業＞
◆特別な支援を必要とする児童及び学習や集団に不適応を示す児童が増加傾向にあることを受け、特別支援スタディメイトや学習支援員の拡充を図り、児童生徒にきめ細かな指導・支援を行いました。
＜英語教育推進事業＞
◆小学校専任のALTを全ての学校に配置し、学級担任の支援のもと、児童が英語に親しむ活動を工夫して行いました。

【②豊かな心を育む教育の推進】
＜情操教育推進事業＞
◆新型コロナウイルス感染拡大防止によりいのちの授業は中止しました。
＜小学校教育研究事業＞
◆「ふるさと教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バスを2学年、4学年、5学年、6学年に実施し、体験的な学習を推進しました。
◆地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3年生に実施しました。
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさと教育スタンダードプラン」の内容の見直し・改善を進めました。
＜学校司書配置事業＞
◆学校司書を全小中学校に配置し、図書館の図書の整理や読書環境の充実に取り組みました。児童生徒が書物に触れ合う機会が増え、授業の調べ学習にも利用しています。

【③健やかな体を育む教育の推進】
＜食育推進事業＞
◆市の食育推進計画に基づいて、栄養教諭による食育指導等に取り組んだ結果、給食の残食率は低い水準を維持しています。
◆地場産食材の利用拡大のため、生産者及び関係機関と食材調達の調整を行い、地元の新鮮な食材を多く使用した献立を工夫しました。
【④教育環境の整備・充実】
＜小学校就学援助事業、中学校就学援助事業＞
◆就学援助受給者はほぼ昨年並みで、就学困難と思われる児童生徒の保護者に対して、経済的援助を行いました。また、令和3年度に入学する家庭の希望者に対して、新入学児童生徒学用品費を令和2年度内に支給しました。
＜小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業＞
◆小中学校全ての児童生徒への1人1台端末、デジタル教科書を活用した授業等の実施に必要な教員用PC及び電子黒板の整備を行い、ICT機器を活用した学習を推進しました。
◆校務支援システムの導入により成績処理や学籍管理の効率化を進めるとともに、授業準備におけるICT活用により教材、資料等の共有化を進めるなど、学校における業務の効率化を図りました。

3．施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①確かな学力を育む教育の推進】
◆「魚津っ子の学び向上委員会」の取組を推進し、市全体で学力向上の取組を進めます。
◆個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。
◆ALTを活用し、英語教育の推進に取り組みます。
【②豊かな心を育む教育の推進】
◆令和2年度から全面実施された「魚津市ふるさと教育スタンダードプラン」に基づき、関係機関と連携してふるさと教育の推進に取り組みます。
◆学校、関係機関と連携した指導により、学校復帰や一時登校など改善傾向に向かう児童生徒がいる一方で、不登校傾向の児童生徒が増える傾向にあります。学校の早期対応や組織的な取組を強化するとともに、関係機関と連携し、当該児童生徒が専門的な指導・相談ができるようにします。また、生徒指導協議会と連携し、hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）の活用・分析を進め、子どもの居場所づくり、不適応児童生徒の早期発見・早期対応を目指します。さらに、発達障害等特別な支援を要する児童生徒に対する情報交換を密にし、切れ目のない支援体制づくりに努めます。

【③健やかな体を育む教育の推進】
◆「第2期食育推進計画」に基づき、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に取り組みます。

【④教育環境の整備・充実】
◆「小中学校就学援助事業」については、家庭の経済的な理由によらず等しく教育を受けることができるよう支援を行います。加えて、「子供の貧困」や「ヤングケアラー」の問題については、関係各課、関係機関と連携し、早期に発見し支援につなげられるよう努めます。
◆魚津市小中学校通学安全プランに基づき、通学路の安全点検を実施するなど、児童生徒の登下校の安全確保に取り組みます。
◆学校規模適正化推進計画に基づき、統合等の課題については、引き続き、児童数の推移を見ながら検討を進めます。
◆教育委員会と学校が連携してICT機器を活用した授業づくりに関する教職員研修を充実させるとともに、活用に伴う諸課題を踏まえて「ICT機器管理マニュアル」の策定を進めます。
◆児童生徒への効果的な教育活動の充実に向けて、市内小中学校の教職員の勤務実態を踏まえた学校の働き方改革を進めます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施 策 No.	30	施 策 名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名	地域協働課、図書館、水族博物館、埋没林博物館		

施策が目指すすがた	・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。 ・図書館や博物館から情報が発信され、多くの人が生涯学習の場として活用しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・生涯学習事業に積極的に参加します。 ・自分の経験や学習した成果を地域における教育活動に活かします。
	行　政	・市民の生涯学習の場の確保、機会、情報の提供を行います。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	学び続ける環境づくり
	基本事業②	地域の教育力の向上
	基本事業③	博物館の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	34 (34)	34 (34)	32 (32)	32 (32)	32 (32)	30 (30)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	7 (7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	9 (9)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	9 (9)	9 (9)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	17 (17)	16 (16)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	14 (14)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	287,287	256,641	370,209	487,986	487,986	487,986
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	94,669	97,106	99,926	98,291	98,291	98,291
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	42,136	17,731	16,717	142,928	142,928	142,928
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	150,482	141,804	253,566	246,767	246,767	246,767
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	77	80	81	78	81	78
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	27,380	27,520	27,960	29,640	28,940	28,660
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	114,476	113,135	112,595	118,916	126,005	127,021
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	401,763	369,776	482,804	606,902	613,991	615,007
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	6,658	6,009	8,744	11,582	11,710	11,837
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	2,653	2,649	2,659	2,822	3,024	3,081
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	9,310	8,659	11,403	14,405	14,734	14,919
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	30	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		①学び続ける環境づくり	
基本事業の目的(意図)		学びやすい環境を整備することにより、多くの人が生涯学習を行います。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【新川学びの森天神山交流館運営事業】 ・魚津官民連携地域プラットフォームを活用し、幅広い官民連携手法の可能性を求めるため、新川学びの森天神山交流館の施設及び敷地の利活用事業者を公募しましたが、応募はありませんでした。 【生涯学習振興事業】 ・社会教育委員会議を年1回開催し、社会教育関連事業への意見等の提言を受けました。提言の概要については令和3年2月に開催した教育委員会議にて「事務点検及び評価結果」として報告しました。 【生涯学習教室等事業】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学びのきっかけづくりとして初心者を対象とした生涯学習教室は中止しました。各教室の活動成果発表の機会をつくるために、生涯学習フェスティバルを開催しました。 【図書館資料収集保存提供事業】 ・図書や雑誌、視聴覚資料等を収集保存するとともに、市民や利用者に提供しました。令和3年3月末に電子図書サービスを開始しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市民一人あたり図書館貸出冊数	冊	7.84	7.14	6.91	7.30	7.60	7.90	8.20	8.50
					6.48	6.44	6.57	6.62	6.73
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	20.8	22.2	23.2	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0
					24.8	27.3	19.4	20.8	19.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 新川学びの森天神山交流館運営事業	55,881,800	52,867,016	3,014,784	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	青年活動パワーアップ事業	99,000	28,707	70,293	−	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	生涯学習振興事業	2,625,000	2,328,333	296,667	−	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 生涯学習教室等事業	452,000	183,301	268,699	B	生涯学習・スポーツ課
5	一般会計	図書館一般管理事業	33,041,000	31,317,301	1,723,699	−	図書館
6	一般会計	○ 資料収集保存提供事業	26,783,000	26,667,284	115,716	A	図書館
7	一般会計	○ 教養・普及事業	245,000	209,469	35,531	A	図書館
8							
9							
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			119,126,800	113,601,411	5,525,389		

基本事業概要シート②

施策No.	30	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		②地域の教育力の向上	
基本事業の目的(意図)		公民館で、様々な年代の住民同士が互いに学び合い、仲間づくりを行います。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【放課後子ども教室推進事業】 ・公民館において、遊び、伝統芸能、サークル活動を実施し、放課後と土曜日のこどもたちの安全・安心な居場所を確保しました。(計16教室) ・令和2年10月より、星の杜小学校内の教室を活用し、放課後児童クラブと放課後子ども教室の「一体型」の星の杜放課後子ども教室を開始しました。 【公民館一般管理費】 ・令和3年度からの公民館施設の有料化に向け、地区説明会を開催しました。 ・公民館が有効に利用されるよう、職員を配置し、施設の維持管理を行いました。 【公民館活動振興事業】 ・各地区の社会教育振興会に委託し、高齢者学級をはじめとする各種公民館教室を開催するとともに、従来の地区運動会の代替え事業としてウォークラリーなどの地域住民の交流事業を実施しました。 【公民館施設整備事業】 ・(仮称)本江地域交流センターの建設に向け地域振興会や地区公共施設再編のプロジェクトチームと協議を行いました。 【青少年教育事業】 ・少年補導センターによる補導活動を警察と協力しながら行うとともに、青少年育成市民会議による青少年の健全育成のための実践活動や市民への普及啓発・広報活動を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
地区公民館利用者数	人	134,317	136,257	139,915	136,800	137,100	137,400	137,700	138,000
					149,606	152,098	146,892	164,347	77,918

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 放課後子ども教室推進事業	2,168,000	1,020,407	1,147,593	B	地域協働課
2	一般会計	公民館一般管理事業	40,093,000	38,480,497	1,612,503	−	地域協働課
3	一般会計	公民館大規模修繕事業(公民館施設整備事業)	1,624,805	583,000	1,041,805	−	地域協働課
4	一般会計	○ 公民館活動振興事業	10,150,000	7,299,406	2,850,594	B	地域協働課
5	一般会計	○ 女性教育事業	400,000	400,000	0	A	生涯学習・スポーツ課
6	一般会計	友好親善都市児童交流事業	824,000	0	824,000	−	生涯学習・スポーツ課
7	一般会計	成人式事業	1,029,657	1,029,657	0	−	生涯学習・スポーツ課
8	一般会計	○ 青少年教育事業	1,011,000	816,259	194,741	A	生涯学習・スポーツ課
9	一般会計	家庭教育事業	133,000	54,258	78,742	−	生涯学習・スポーツ課
10							
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			57,433,462	49,683,484	7,749,978		

基本事業概要シート③

施策No.	30	施策名	生涯学習の推進
基本事業名		③博物館の充実	
基本事業の目的(意図)		生涯学習施設として博物館が役割を果たします。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【歴史民俗博物館管理事業】 ・隣接する「花の森・天神山ガーデン」と様々な連携を図りながら、来館者の増加に努めました。 【歴史民俗博物館企画展事業】 ・7月～10月にかけて、市内の国登録文化財を紹介した「魚津の登録文化財」展を開催。郷土の豊かな歴史と文化を知り、生活の移り変わりを学ぶ機会として、小学校を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を実施した。 【水族館企画展事業】(計1回) ・秋に企画展「サンショウウオ展」を開催しました。 【水族館博物館事業】(計23回) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、屋外でのイベントを中心にサポーター活動(3回)、魚津水辺の調査隊活動(3回)、特別展示(2回)を行いました。 【蜃気楼ネットワーク事業】 ・特別講演会「日本と世界の蜃気楼と、空の不思議な現象」を開催しました。(蜃気楼交流会は感染症対策のため中止) 【埋没林博物館教室事業】 ・博物館教室として「超簡単！3分工作で蜃気楼発生！」「"うちゅうせん"を見てみよう」等の講座を開催しました。 【埋没林博物館展示事業】 ・「喜見城立つ　殿様も見た魚津浦の蜃気楼350年のあゆみ」「山にサメ！海からスギ！魚津の化石」等の企画展を開催しました。 【ジオパーク普及事業】(再掲) ・「魚津は黄金郷！砂金をコレクションしよう」等の普及講座を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
博物館合計入場者数	人	178,540	184,326	197,432	199,000	201,000	203,000	205,000	207,000
					191,414	188,258	200,215	202,940	119,993
博物館の企画展と学習会の開催回数	回	31	29	33	36	37	38	39	40
					39	36	39	46	20

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	歴史民俗博物館管理事業	5,250,000	4,299,782	950,218	－	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 歴史民俗博物館企画展事業	408,000	309,942	98,058	B	生涯学習・スポーツ課
3	水族館事業特別会計	水族館一般管理事業	114,917,883	105,608,571	9,309,312	－	水族博物館
4	水族館事業特別会計	水族館施設管理事務	7,084,027	7,084,027	0	－	水族博物館
5	水族館事業特別会計	水族館ホームページ運用事務	661,000	623,700	37,300	－	水族博物館
6	水族館事業特別会計	○ 水族館施設整備事業	26,127,290	25,363,690	763,600	A	水族博物館
7	水族館事業特別会計	○ 水族館企画展事業	1,325,000	485,430	839,570	A	水族博物館
8	水族館事業特別会計	○ 水族館博物館事業	10,311,000	8,323,416	1,987,584	A	水族博物館
9	予算なし	水族館事業特別会計繰出金	152,294,000	129,162,000	23,132,000	－	水族博物館
10	水族館事業特別会計	ふれあい・展示グレードアップ事業	2,347,000	1,905,258	441,742	－	水族博物館
11	一般会計	○ 蜃気楼ネットワーク事業	200,000	29,274	170,726	A	埋没林博物館
12	一般会計	埋没林博物館教室事業	63,000	62,662	338	－	埋没林博物館
13	一般会計	埋没林博物館調査研究事業	608,160	410,816	197,344	－	埋没林博物館
14	一般会計	○ 埋没林博物館展示事業	1,904,840	1,672,252	232,588	A	埋没林博物館
15	水族館事業特別会計	水族博物館観客誘致事業(施策9②再掲)	(2,242,800	(1,263,633)	(979,167)	－	水族博物館
16	一般会計	○ ジオパーク普及事業(施策10①再掲)	(226,000)	(129,333)	(96,667)	－	埋没林博物館
17							
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
合　計			323,501,200	285,340,820	38,160,380		

施策No.	30	施策名	生涯学習の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

※新型コロナウイルス感染症拡大による事業の縮小や施設の休館など、施策の遂行に大きな影響がありました。

【①学び続ける環境づくり】
◆自ら生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、前年度の20.8%から19.8%（1.0ポイント減）となっています。
◆市内各公民館、天神山交流館、新川文化ホール、みどり野高校で生涯学習講座を開催しており、他市に劣らない充実した環境が整っています。
◆市民一人当たりの図書貸出冊数は、前年度に比べて0.11冊増加し、6.73冊となりました。県内市の平均（令和元年度）は、4.65冊です。

【②地域の教育力の向上】
◆地区公民館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館等により、前年度の164,347人から77,918人（86,429人減）となっています。

【③博物館の充実】
◆埋没林博物館の入館者数は、前年度の39,659人から17,842人（21,817人減）となっています。
◆歴史民俗博物館の入場者数は、前年度の5,981人から3,125人（2,856人減）となっています。
◆水族博物館の入館者数は、前年度の157,300人から99,026人（58,274人減）となっています。
◆博物館の合計入場者数は、前年度の202,940人から119,993人（82,947人減）となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

※新型コロナウイルス感染拡大により活動が制約される中でも、感染拡大防止に対応しながらできる範囲で施策を遂行しました。

【①学び続ける環境づくり】
＜生涯学習教室等事業＞
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学びのきっかけづくりとして初心者を対象とした生涯学習教室は中止しました。参加者相互の交流を推進する生涯学習フェスティバル（3月）を開催しました。
＜学びの森天神山交流館運営費＞
◆魚津官民連携地域プラットフォームを活用し、幅広い官民連携手法の検討と可能性を求めるため、施設及び敷地の利活用事業者を公募しましたが、応募はありませんでした。
＜図書館教養・普及事業＞
◆図書館では、郷土人とその著作を紹介する事業、古文書解読会等各種教室、ふるさと文学講座等を延べ67回開催し、延べ1,084人が参加しました。資料や図書等の展示を24回開催しました。

【②地域の教育力の向上】
＜公民館活動振興事業＞
◆地区公民館においてそれぞれの地区の特性を活かした事業（高齢者学級、公民館教室、地域異世代交流）を実施し、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化につながりました。

【③博物館の充実】
※公共施設使用料の適正化に関する基本方針に基づく使用料の見直しに伴い、博物館条例の一部改正を行いました。
＜孫とお出かけ支援事業＞
◆埋没林博物館と水族博物館が、高齢者の外出機会を促進し、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的に富山市が主管として実施している「孫とお出かけ支援事業」の連携市に加入していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、水族博物館では現在、休止としています。
＜歴史民俗博物館管理事業、歴史民俗博物館企画展事業＞
◆歴史民俗博物館では、企画展を1回開催するとともに、郷土の豊かな歴史と文化を知り、生活の移り変わりを学ぶ機会として、小学校を対象に実施している「ふるさと発見バス」にて企画展見学会を実施しました。
＜水族博物館事業＞
◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、屋内でのイベントはほとんど中止しましたが、屋外でのイベントを中心に実施しました。
◆休館中（4/1～5/17）の生き物の様子をインスタライブで配信したり、開館再開後も飼育員しか見られないレアな映像を発信し続けたことから、インスタグラムのフォロワー数は、5,000から12,000に増加しました。
＜埋没林博物館博物館教室事業、埋没林博物館調査研究事業、埋没林博物館展示事業＞
◆埋没林博物館では、主として魚津市民を対象に、年12回の博物館教室等の講座を実施し、郷土の自然に親しみ、その重要性や意義への理解を深めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①学び続ける環境づくり】
◆本市における学習ニーズや教室の在り方等について検討し、市民が参加しやすい学びの環境を整えていきます。
◆新川学びの森天神山交流館では、譲渡や貸付の条件を見直しも含めて検討し、引き続きその利活用について民間事業者へ公募を行います。
◆図書館では、市民ニーズにあった資料の充実、利用状況にあった館運営（開館時間の見直しなど）、図書館や本に関する情報発信（HP, twitter）を行います。

【②地域の教育力の向上】
◆公民館活動に地域への郷土愛を高め、地域の活性化を図る事例を学び、地区公民館の利用者増を図っていきます。
◆公民館のコミュニティセンター化に向けて地域振興会を窓口に引き続き協議を行います。
＜地域拠点施設整備事業＞（再掲）
◆大町、上野方、上中島、松倉各地区の拠点施設（公民館）の整備に関して、引き続き、地域の関係者と協議していきます。
◆（仮称）本江地域交流センターの建設事業について、引き続き地域と協議しながら進めていきます。

【③博物館の充実】
◆「孫とお出かけ支援事業」については、その効果と影響について調査・研究を行い、事業への対応を検討します。
◆埋没林博物館では、蜃気楼の動画等のコンテンツを充実させるとともに、InstagramやFacebook等も活用し、情報発信を強化していきます。また、カフェや木育キッズスペース等を活用した事業により、入館者が無料エリアからさらに有料エリアへ進むよう努めます。
◆国登録記念物となった「魚津浦の蜃気楼（御旅屋跡）」について、埋没林博物館から御旅屋跡周辺の散策ルートの提案など、新たな地域資源としての活用に取り組みます。
◆水族博物館では、従来の見せるのみのイベントを飼育員とのふれあい・対話型にすることで、解説パネルでは伝えられないタイムリーな情報を伝え、水族館の魅力の向上を図ります。また、バックヤードやキッズコーナーにおいて親子で楽しみふれあえる体験型コーナーを導入することにより、今までとは違う視点から生き物を観察できるようにします。
◆社会教育施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設の長寿命化計画に基づいて長寿命化を図っていきます。

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施 策 No.	31	施 策 名	人権が尊重される社会の推進
主管課名	地域協働課		
関係課名	全ての課		

施策が目指すすがた	・人権が尊重され、尊厳をもって個人が生きることができる社会となっています。 ・性別による固定的な役割分担の意識をなくし、個性と能力が発揮される社会となっています。 ・市民と在住外国人が共に暮らしやすい環境が整い、多文化共生社会が実現しています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・人権の大切さを理解し、一人ひとりの人権を尊重します。 ・男女共同参画の目的を理解し、実践します。 ・外国人が暮らしやすい地域社会になるよう協力します。
	行　政	・市民への人権啓発活動や、DVに対する相談等の支援を行います。 ・全庁を通じて各課等の所掌事務の執行や、公的な場で率先して男女共同参画の実践に取り組みます。 ・市民に対して男女共同参画の意識啓発を行います。 ・在住外国人が暮らしやすい環境を整えるとともに、日本語を教える日本語ボランティアの養成を支援します。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	人権の尊重及び啓発
	基本事業②	男女共同参画の推進
	基本事業③	多文化共生社会の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	3,228	3,057	3,401	2,952	2,048	1,546
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,564	392	1,311	396	334	439
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,564	2,640	2,063	2,505	1,677	1,101
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	100	25	27	51	37	6
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	8	12	17	12	10	10
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,480	2,980	2,980	3,680	3,700	3,700
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,369	12,251	12,000	14,764	16,110	16,398
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	13,597	15,308	15,401	17,716	18,158	17,944
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	75	72	80	70	49	38
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	240	287	283	350	387	398
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	315	358	364	420	436	435
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	31	施策名	人権が尊重される社会の推進
基本事業名		①人権の尊重及び啓発	
基本事業の目的(意図)		人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動などの人権擁護事業を推進します。人権、DV(ドメスティック・バイオレンス)などに関する市民相談体制を充実します。 人類が恒久に平和であるように、非核・平和事業を推進していきます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【非核・平和事業】 ・市内小学校での「戦争と平和についてのおはなし会」の開催、市広報等による黙とうの呼びかけ、図書館において原爆のポスター展の開催など、非核平和の重要性について市民への啓発を図りました。 【人権啓発事業】 ・法務局、人権擁護委員、魚津保護区保護司会と連携し、街頭での啓発パンフレットの配布や小学校での「人権の花運動」や「人権教室」の実施などを通じて、人権擁護の啓発を図りました。 ・「社会を明るくする運動」に取り組み、保育園等での啓発など、犯罪・非行のない安全・安心の社会づくり構築も含め、人権教育に努めました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
人権を尊重し、お互いの個性と能力が発揮されてきていると感じる市民の割合	%	19.9	19.1	16.5	20.0	22.5	25.0	27.5	30.0
					20.6	22.3	24.7	25.2	22.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 非核・平和事業	10,000	9,795	205	A	企画政策課
2	一般会計	○ 人権啓発事業	431,000	429,460	1,540	A	市民課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			441,000	439,255	1,745		

基本事業概要シート②

施策No.	31	施策名	人権が尊重される社会の推進
基本事業名		②男女共同参画の推進	
基本事業の目的(意図)		魚津市男女共同参画プランに基づき、共同参画に対する啓発や意識の高揚及び男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画社会を推進していきます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【男女共同参画推進事業】 ・魚津市男女共同参画推進市民委員会会議を3回開催し、男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行い、第4次男女共同参画プランを策定しました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を4回開催し、広報誌を1回発行しました。 ・市民への普及啓発を目的としたイベントを1回開催しました。 ・「※SODO」を主体とした活動を実施、ミーティング、取材、編集を経て、秋にフリーペーパー「ウオヅとワタシ」を発行し、市内外へ無料配布しました。 【こうのとりプロジェクト婚活支援事業】 ・婚活セミナーを1回開催しました。「こうのとりマリッジサポート制度」を継続して実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
魚津市審議会等への女性の参加率	%	28.4	28.2	27.7	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
					28.0	28.1	27.2	27.7	27.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 男女共同参画推進事業	797,000	639,234	157,766	A	地域協働課
2	一般会計	○ 女性が住みたいまち事業	500,000	408,431	91,569	A	地域協働課
3	一般会計	○ こうのとりプロジェクト婚活支援事業	640,000	53,726	586,274	A	地域協働課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,937,000	1,101,391	835,609		

基本事業概要シート③

施策No.	31	施策名	人権が尊重される社会の推進
基本事業名		③多文化共生社会の推進	
基本事業の目的(意図)		在住外国人が日々暮らしやすい生活環境を整えます。そのために日本語ボランティアを育成し、日常生活で使う日本語や生活習慣を学ぶことにより、地域対応力を高めます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【多文化共生推進事業】 ・在住外国人に日本語ボランティア教室を延べ301回実施し、日常生活で使う日本語や生活習慣を学んでもらい、地域における対応力を高めました。 ・日本語ボランティア講師による定例会を隔月(計5回)開催し、事業の問題点・課題点の情報共有を図りました。 ・国際交流サロンを開催し、交流の機会を設けました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
日本語ボランティア事業受講者数	人	15	18	14	21	22	23	24	25
					11	19	18	27	18
日本語ボランティア指導者数	人	9	18	18	19	19	19	19	20
					19	19	21	24	18

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 多文化共生推進事業	116,000	5,500	110,500	A	地域協働課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			116,000	5,500	110,500		

施策№	31	施策名	人権が尊重される社会の推進

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1．施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【②③共通事項】
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染者の発生状況により事業やイベント等の実施しましたので、成果水準やその他いろいろな面において影響があります。

【①人権の尊重及び啓発】
◆市民意識調査では、人権を尊重し、お互いの個性と能力が発揮されていると感じる市民の割合は、ここ数年は増加傾向にありましたが、令和2年度は、前年度と比べ2.4ポイント下回り、22.8%となっています。

【②男女共同参画の推進】
◆魚津市審議会等への女性の参加率については、ほぼ横ばいで推移しており、前年より0.2ポイント上昇して27.9%となっていますが目標を下回っています。

【③多文化共生社会の推進】
◆日本語ボランティア事業受講者数が前年度の27名から9名減少し18名となり、これに対応する日本語ボランティアの指導者は、昨年度の24名から6名減少し、18名となっています。

2．施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①人権の尊重及び啓発】
＜人権啓発事業＞
◆人権擁護委員による人権相談や啓発活動、保護司会を中心とした社会を明るくする運動などの活動を行うことにより、人権に対する意識啓発を促しました。

【②男女共同参画の推進】
＜男女共同参画推進事業＞
◆魚津市男女共同参画地域推進員連絡会が開催するイベントや広報機関紙の発行を通じて、男女共同参画社会の推進への啓発を図りました。
◆女性によるプロジェクトチームを主体とした活動を実施し、ミーティング、取材、編集を経てフリーペーパーを発行し、女性が魚津で住みたい、魚津で働きたいと思える意識の醸成を図りました。
◆魚津市男女共同参画推進プラン（第4次）を策定し、その中で新たに性的少数者（LGBT）に対する理解と配慮の必要性を施策として盛り込みました。
＜こうのとりプロジェクト婚活支援事業＞
◆結婚を希望する人の登録制度（マリッジサポート）を開始し、こうのとりサポーター（市民）の協力により出会いの場の提供を行いました。

【③多文化共生社会の推進】
＜多文化共生推進事業＞
◆魚津市で就労、結婚等で在住する外国人に日本語ボランティアが日本語を教えるなど支援することにより、外国人が暮らしやすい地域社会づくりが図られました。
◆国際交流サロンを開催し、多文化に触れ合う国際交流を図りました。
◆日本語ボランティア指導員による定例会を開催して、各クラスの情報の交換・共有を図りました。

3．施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①人権の尊重及び啓発】
◆人権に関する相談は、DVやいじめといった関係部署との連携が欠かせない事例が多いため、今後も関係部署と情報共有を行い、支援体制強化に努めます。

【②男女共同参画の推進】
◆魚津市審議会等への女性参加・参画の向上及び数値目標の達成を図るため、市関係各課に審議会等の女性委員の委嘱の要請と関係機関等に対して女性の参加・参画を依頼します。
◆魚津市男女共同参画プランの事業展開及び指標を達成するため、「魚津市男女共同参画推進市民委員会」を開催して、現状の把握と実施状況を報告していきます。
◆「出会い・結婚」について、結婚を希望する人の登録制度（マリッジサポート）におけるマッチングや関係団体と連携した婚活イベントを展開していきます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施 策 No.	32	施 策 名	文化の振興
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名	埋没林博物館、図書館、水族博物館		

施策が目指すすがた	・様々な芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 ・伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統や文化に愛着と誇りを持っています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・積極的に芸術文化活動に参加します。 ・市の歴史や伝統文化、文化財に関心を持ち将来に伝えていきます。
	行　政	・芸術文化振興のため、発表会や優れた芸術活動の奨励に取り組みます。 ・伝統文化、文化財の保護・継承に努めます。
	その他 （地　域）	

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	芸術文化活動の推進
	基本事業②	地域の歴史や文化の保存・継承
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	12　(12)	11　(11)	12　(12)	11　(11)	11　(11)	10　(10)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)	4　(4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	8　(8)	7　(7)	8　(8)	7　(7)	7　(7)	6　(6)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	94,597	100,713	128,705	115,277	115,277	115,277
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	82,881	88,534	104,372	95,256	95,256	95,256
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	11,716	12,179	24,333	20,021	20,021	20,021
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	28	27	37	31	30	30
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,220	5,320	7,640	6,260	6,060	6,140
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	21,825	21,871	30,766	25,115	26,385	27,212
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	116,422	122,584	159,471	140,392	141,662	142,489
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	2,192	2,358	3,040	2,736	2,766	2,796
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	506	512	727	596	633	660
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	2,698	2,870	3,766	3,332	3,399	3,456
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	32	施策名	文化の振興
基本事業名		①芸術文化活動の推進	
基本事業の目的(意図)		芸術文化活動に数多く触れ、市民の誰もが心の潤いと心の豊かさを実感できます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【音楽のまちづくり推進事業】 ・「おんがく広場@Senzoku魚津」へ事業を委託し、出前コンサートや市民のためのクラシック講座、小中学校での音楽指導を行い、新型コロナウイルスの感染対策をとりながら、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図りました。 【新川文化ホール管理事業、新川文化ホール鑑賞事業】 ・指定管理者と協議しながら、新型コロナウイルスの感染対策を行い、可能な範囲での鑑賞事業などを実施しました。 ・新型コロナウイルスの影響で小学5・6年生、中学2年生を対象にした舞台芸術鑑賞会は中止になりました。 【芸術文化振興事業】 ・芸術文化団体などへの補助金交付を通じて、芸術文化活動を支援しました。新型コロナウイルスの感染対策をとりながら、市民文化祭や市美術展を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
芸術文化活動に触れる機会が多くあると思う市民の割合	%	24.2	32.5	27.7	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
					29.4	28.4	33.9	26.6	23.4
新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館の自主企画事業の参加者数	人	57,441	44,094	46,727	50,000	55,000	60,000	65,000	70,000
					40,125	39,660	39,593	29,612	11,489

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	新川文化ホール鑑賞事業	0	0	0	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 芸術文化振興事業	925,000	814,000	111,000	B	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	○ 音楽のまちづくり推進事業	2,498,000	2,497,983	17	−	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 新川文化ホール管理事業	77,727,000	74,749,666	2,977,334	B	生涯学習・スポーツ課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			81,150,000	78,061,649	3,088,351		

基本事業概要シート②

施策No.	32	施策名	文化の振興
基本事業名		②地域の歴史や文化の保存・継承	
基本事業の目的(意図)		郷土の文化財・伝統文化の保存活用に努めるとともに、市民の郷土を愛する意識を高めます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【文化財保存事業】 ・令和2年3月に「魚津浦の蜃気楼(御旅屋跡)」が、同年4月に「東山円筒分水槽」が国の登録文化財として登録されたことを受け、解説版をそれぞれに設置し、併せて、登録文化財を紹介するパンフレットと市内の文化財を解説する冊子「魚津の文化財」の改訂版を作成しました。 ・新たに登録された文化財や松倉城跡の魅力などを紹介する見学ツアーを行いました。(登録文化財ツアー7名/定員12名、松倉城ツアー16名/定員20名) ・新型コロナウイルスの影響により魚津まつりが中止となり、たてもんの組み立て運行も中止となったため、たてもん協力隊事業も中止しました。 【遺跡試掘調査事業】 ・埋蔵文化財包蔵地内における試掘調査(旧大町小学校敷地内)を1件実施しました。 ・松倉城跡では国指定に向けた土地の所有に関する調査を行い、石の門砦の地形測量調査を実施しました。 ・旧大町小学校敷地の試掘調査の結果等を解説した市民向けの講演会(図書館歴史講座)を実施しました。 【たてもんと全国植樹祭レガシー事業】 ・令和2年度は、たてもんの森の定期的な草刈りや枯れ木の捕植、周辺木の伐採等の環境整備事業を実施しました。また、県と高岡市、南砺市との連携事業として、ユネスコ無形文化遺産を紹介するパネル巡回展を開催しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合	%	37.8	56.2	53.7	59.0	61.0	64.0	67.0	70.0
					58.6	58.7	67.0	49.5	53.5
たてもんボランティアの参加人数	人	200	308	310	360	370	380	390	400
					320	299	357	301	中止

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	文化財管理事業	1,346,000	671,506	674,494	-	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 文化財保護団体育成事業	1,876,000	280,000	1,596,000	B	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	埋蔵文化財調査室管理事業	203,000	149,288	53,712	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 遺跡調査事業	14,147,000	11,277,375	2,869,625	B	生涯学習・スポーツ課
5	一般会計	○ 文化財保存事業	39,342,000	37,635,460	1,706,540	B	生涯学習・スポーツ課
6	一般会計	○ たてもんと全国植樹祭レガシー事業	3,469,000	528,550	2,940,450	B	生涯学習・スポーツ課
7							
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			60,383,000	50,542,179	9,840,821		

施策No.	32	施策名	文化の振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

令和元年度末から令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、事業や祭り、行事、イベント等が中止となり、成果水準やその他様々な面で大きな影響がありました。

【①芸術文化活動の推進】
◆芸術文化に触れる機会が多くあると感じる市民の割合は、前年度の26.6%から23.4%（3.2ポイント減）となっています。
◆新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館の自主事業の参加者は、前年度の29,612人から11,489人（18,123人減）となっています。
◆本市には、新川文化ホールと新川学びの森天神山交流館の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市に比較しても充実しています。

【②地域の歴史や文化の保存・継承】
◆郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合は、前年度の49.5%から53.5%（4.0ポイント増）となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①芸術文化活動の推進】
＜新川文化ホール管理事業＞
◆指定管理者と協議の上、前回の指定管理から夏のイベント委託を1件削減（市負担分年間4,108千円の減額）した内容による基本協定書及び年度計画に基づき、指定管理者は施設の維持管理、利用料金徴収業務、委託イベントの開催、自主企画事業等を実施しました。
＜芸術文化振興事業＞
◆新型コロナウイルス感染対策を行い、魚津市民文化祭や魚津市美術展を開催し、芸術文化の振興に努めました。
◆文化芸術団体の活動助成や、新川文化ホール展示ホール及びミラージュギャラリーにおける市美協会員展の開催支援は、市民の芸術文化活動の充実に結び付きました。
【②地域の歴史や文化の保存・継承】
＜文化財保存事業＞
◆「魚津浦の蜃気楼(御旅屋跡)」と「東山円筒分水槽」が国の登録文化財として登録されたことを受け、解説版をそれぞれ設置し、併せて登録文化財を紹介するパンフレットと市内の文化財を解説する冊子「魚津の文化財」の改訂版を作成しました。
＜遺跡調査事業＞
◆松倉城跡では、国指定に向け土地の所有に関する調査や指定に向けての課題等について文化庁とオンラインで協議を行い、国指定に必要な範囲や条件について、意見交換を行いました。併せて、指定候補地の石の門砦の地形測量調査を実施しました。
＜たてもんと全国植樹祭レガシー事業＞
◆タテモン行事のユネスコ無形遺産登録と全国植樹祭の開催を契機に、たてもんを将来地元産の木材で製作することを目指し、スギやケヤキ、ヒノキを植樹した「たてもんの森」の定期的草刈りや枯れ木の補植等の管理や周辺環境整備を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①芸術文化活動の推進】
◆新川文化ホールや学びの森交流館で開催するコンサートや企画展については、指定管理者と協議しながら幅広い市民の要望を取り入れた内容となることを重視しておりますが、成果指標である参加者数の増加に結びついていません。今後も幅広い分野の魅力ある企画事業をバランスよく開催しながら、来館者の増加につながるよう工夫しながら実施します。
◆文化施設等を計画的で効率的に維持運営していくためにも、個別施設計画に基づき、長寿命化を図っていきます。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、舞台芸術鑑賞等の事業を実施していきます。
【②地域の歴史や文化の保存・継承】
◆「魚津浦の蜃気楼(御旅屋跡)」や「東山円筒分水槽」の文化財登録を契機に、市民が文化財への関心と理解を深め、地域に愛着や愛着や誇りを高め、さらには観光資源としての魅力を向上させ、交流人口の拡大や市内の賑わい創出につなげるために、企画展の開催や文化財の周辺整備、PR事業等を実施し、本市における未来へ引き継ぐ地域遺産（文化財等）の保存、継承、活用に努めます。

◆文化庁と引き続き協議を行い、指定範囲における土地の境界に係る課題等の解決にむけた調査とともに、地元と連携しながら史跡指定を目指します。
◆たてもんを地元産材でつくることができるよう新川学びの森天神山交流館内で整備した「たてもんの森」を、見守り、育てながら、海と山をつなぐ文化を育む取組みを引き続き行います。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標№	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施策№	33	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興
主管課名	生涯学習・スポーツ課		
関係課名			

施策が目指すすがた	・子どもから高齢者まで幅広い年代層の市民が多種多様なスポーツに親しんでいます。 ・競技スポーツの感動がまちに活力を与えています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	・子どもの頃から生涯を通じた楽しいスポーツライフを目指します。 ・子どもから高齢者まで、総合型地域スポーツクラブをみんなで支えます。
	行政	・スポーツ施設の整備、人的支援、スポーツクラブの育成を行います。 ・スポーツ事業の開催、支援を行います。
	その他（地域）	・地区で各種スポーツ事業を自主的に行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	生涯スポーツ・レクリエーションの推進
	基本事業②	選手・指導者の育成と支援
	基本事業③	
	基本事業④	

	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	10 (10)	10 (10)	12 (12)	12 (12)	12 (12)	6 (6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	4 (4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	282,706	132,537	137,683	133,586	133,586	133,586
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	273,707	124,666	128,678	125,390	125,390	125,390
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	8,999	7,871	9,005	8,196	8,196	8,196
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	15	19	24	24	24	16
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,100	5,020	5,220	4,970	4,970	5,850
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	12,961	20,637	21,021	19,940	21,639	25,927
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	295,667	153,174	158,704	153,526	155,225	159,513
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	6,551	3,103	3,252	3,171	3,206	3,240
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	300	483	496	473	519	629
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	6,852	3,587	3,748	3,644	3,725	3,869
参考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	33	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興
基本事業名		①生涯スポーツ・レクリエーションの推進	
基本事業の目的(意図)		子どもから高齢者まで幅広い年代層の市民が多種多様なスポーツに親しんでいます。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【スポーツ推進委員事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動は制限されてしまいましたが、できる範囲で活動を実施しました。主な活動内容は、執行部会等、各部会合開催、ユニホック審判及び実技講習会、ノルディック出前講座のほか、タグラグビーフェスティバル(タグラグビー交流大会+魚津タグラグビー大会)、ユニホック交流大会を開催しました。 【市民スポーツ奨励事業】 ・うおづスポーツレクリエーション祭は中止、生涯スポーツサポート事業(UO!SPO)は本江地区主催として1回開催しました。 【学校体育施設開放事業】 ・市民が身近なスポーツ施設として利用できるよう、管理指導員を配置し、小中学校及び旧小学校体育施設を適切な管理をしながら市民へ開放しました。令和3年度からの有料化に向けて、条例等の制定及び利用者への説明を行いました。 【体育施設管理事務】 ・市民がいつでも気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができる拠点として、ありそドームや総合体育館、室内温水プールをはじめとする市体育施設を指定管理により管理運営しました(指定管理契約期間:平成28～32年度まで)。また、令和3年度から令和6年度までの4年間のスポーツ施設の指定管理の手続きを行いました(ありそドームと体育施設を一体として指定管理を初実施。)。 ・スポーツ施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設修繕を実施しました。 ・令和2年度で廃止となる総合体育館の利用団体の調整を行いました。 ・新型コロナウイルス対策のため、施設の改修(網戸の設置)や備品(券売機、プロジェクター、検温器、消毒液噴霧器等)を購入しました。 ・桃山運動公園陸上競技場2種公認の更新手続きを行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
週1回以上スポーツをする市民の割合	%	18.3	31.0	25.9	32.0	39.0	46.0	53.0	60.0
					29.6	45.0	45.2	49.6	48.1
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	3,322	3,077	3,041	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
					3,097	3,098	2,956	2,911	2,744

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 体育施設管理事務	247,624,300	243,156,587	4,467,713	B	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業	2,357,000	460,695	1,896,305	B	生涯学習・スポーツ課
3	一般会計	室内温水プール建替推進事業	80,000	10,748	69,252	-	生涯学習・スポーツ課
4	一般会計	○ 市民スポーツ推進事業	16,661,000	13,584,972	3,076,028	A	生涯学習・スポーツ課
5							
6							
7							
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			266,722,300	257,213,002	9,509,298		

基本事業概要シート②

施策No.	33	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興
基本事業名		②選手・指導者の育成と支援	
基本事業の目的(意図)		各種スポーツ団体や選手の活動を支援し市民スポーツの活性化を促進します。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【市民体育大会・県民体育大会事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民体育大会は、夏季競技は21種目中6種目のみ実施、冬季競技は、宇奈月スキー場に会場を変更して実施しました。県民体育大会等に出場する選手に対して大会派遣経費の一部補助も大会中止のため実施しませんでした。 【選手強化育成・優秀選手派遣事業】 ・7月1日(水)パナソニック㈱スポーツ事業センターと連携協定を締結しました。ラグビークリニック(教室)は中止、バレーボールではリモートクリニックを2回開催(9/20、3/20)するなどして、スポ少や部活動の競技レベルの向上に努めました。 ・市出身のプロ野球選手である石川歩投手によるNICE-TV杯での上位スポ少3チーム(道下、星の杜、よつば)への訪問を行い、交流を図りました。 ・ジュニア育成や指導者講習の開催、優秀選手派遣に対する助成を通じて、選手強化に取り組みました。 【中学校部活動活性化事業】(令和2年度より学校教育課(教育総務課)へ移管) ・中学校の運動部に専門的技術を有する外部指導者(スポーツエキスパート)を派遣し、競技力向上を図りました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
スポーツ少年団加入率	%	40.4	33.0	32.1	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
					31.8	31.9	29.6	29.3	26.9
スポーツ大会への参加者数	人	13,546	16,517	18,227	17,000	17,250	17,500	17,750	18,000
					19,909	18,739	17,902	18,847	5,146

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ スポーツ選手等強化育成事業	4,686,000	1,624,036	3,061,964	A	生涯学習・スポーツ課
2	一般会計	○ 市民体育大会等開催支援事業	2,559,700	1,158,064	1,401,636	A	生涯学習・スポーツ課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			7,245,700	2,782,100	4,463,600		

施策No.	33	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
◆成人のスポーツ実施率は、近年低下傾向にあると言われており、市民アンケートでは、「週1回以上、運動やスポーツを行っている市民の割合」は、前年度の49.6%から48.1%（1.5ポイント減）となっています。
◆総合型地域スポーツクラブは、3クラブが活動しており、会員数は前年度の2,911人から2,744人（167人減）となっています。

【②選手・指導者の育成と支援】
◆スポーツ少年団の加入率は、前年度の29.3%から26.9%（2.4ポイント減）となっています。
◆スポーツ大会への参加者数は、前年度の18,847人から5,146人（13,701人減）となっています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
＜スポーツ推進委員事業、市民スポーツ奨励事業＞
◆総合型地域スポーツクラブをはじめとする各地域の取組みは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の自粛や制限等があり、なかなか思うような取り組みができませんでした。その中でも、スポーツ推進委員を中心に、ユニホック交流大会や本江地区との共催による生涯スポーツサポート事業「UO!SPOin本江」を開催することができました。
＜体育施設管理事業、学校体育施設開放事業＞
◆桃山運動公園やありそドームをはじめとするスポーツ施設と、夜間開放等を実施している学校及び旧小学校体育施設は、多くの市民がスポーツやレクリエーション等、運動に親しむ拠点となっています。
◆開放している学校体育施設は、令和3年度からの有料化に向けて条例制定等を行い、利用者等への丁寧な説明を行いました。
＜東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業＞
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリ・パラが1年延期となりました。ボッチャ競技の事前合宿登録に向けて国のホストタウン調査事業を活用し誘致活動に努めましたが、候補相手国の方針で締結（ホストタウン登録）には至りませんでした。
◆日本ボッチャ選手権大会の本市開催を予定していましたが中止となりました。本市のボッチャサポーターの増加を図るため、日本ボッチャ協会主催によるボッチャキャラバンを開催しました。児童への体験会や地域住民への普及活動を実施し、競技のPRや普及に努めました。ボッチャ競技の市内在住選手の日本代表推薦内定発表があり、所属企業と共に活動支援（練習会場の使用料の一部補助）を実施しました。
＜室内温水プール建替推進事業＞
◆温水プールには、PFI導入可能性調査の結果を踏まえて様々なシミュレーション分析や各種団体、民間プール事業者との意見交換を行いながら、小学校プールの集約を前提に建替え整備を行うこととし、その整備手法を公設民営方式とすることに決定しました。

【②選手・指導者の育成と支援】
＜選手強化育成・優秀選手派遣事業（選手強化育成事業）＞
◆新型コロナウイルス感染症の影響により大会等が中止になり、大会派遣に対する助成をすることはほぼありませんでした。（冬季スキー大会のみ助成）
◆パナソニック㈱スポーツ事業センターとの連携協定締結に伴い、バレーボールVリーグ加盟のパナソニックパンサーズの選手等からリモートで指導を受けるクリニック（教室）を開催しました。また、市出身者であるプロ野球選手の石川歩投手による交流会など、トップアスリートの出演を通じて、子どもたちの競技力向上及び指導者育成につなげる貴重な機会をつくりました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①生涯スポーツ・レクリエーションの推進】
◆総合型地域スポーツクラブの活動をはじめとする各地域における取組みは、子どもたちのスポーツ少年団への加入促進や成人のスポーツ実施率の向上に有効であることから、地区体育振興会をはじめ関係団体と連携しながら市民に対して積極的な情報提供等を行います。
◆「生涯スポーツサポート事業（UO!SPO）」として、市体育協会やスポーツ推進委員、地区体育振興等と連携しながら、各地区において体力測定、ニュースポーツ体験、100歳体操、健康についての講座や料理教室などを一堂に行い、ひとりでも多くの市民に対して簡単な運動をしながら、健康について考えてもらえるイベントを開催していきます。なお、令和2年までには全ての地区で開催できるよう呼びかけていきます。
◆東京2020オリ・パラの延期により、引き続き、聖火リレーやボッチャ競技をはじめとする、オリ・パラ競技の市ゆかりの選手の応援活動を実施していきます。特に、ボッチャ競技の普及活動やコロナが落ち着き次第、ボッチャを通じての国際交流活動を行っていきます。
◆温水プールには、令和2年度の検討を踏まえ、室内温水プール整備基本計画を策定し、計画的に整備を進めていきます。
◆夜間開放施設は、総合体育館が廃止となることで利用者が不便をきたさないよう調整を行い、令和3年度からの有料化に向け、体育館の整備を進めつつ利用促進を図ります。
◆令和2年4月に策定したスポーツ施設の長寿命化計画は随時見直しを行いながら、計画的で効率的な維持管理に努めます。
◆体協やスポーツ団体等のみならず、地域や経済、産業、観光など様々な団体等と連携した総合的な組織を形成し、スポーツを通じた地域活性化を図ります。

【②選手・指導者の育成と支援】
◆関係団体と連携を図りながら、小中学生の競技人口の拡大と選手の競技力向上に向けて継続的に取り組みます。
◆トップアスリート等から直接指導を受けるクリニック（教室）の開催等を行い、子どもたちを中心とする選手の競技力向上や指導者育成の支援を引き続き実施します。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	5	基本目標名	豊かな自然と共生したまち
施 策 No.	34	施 策 名	水と緑の保全と活用
主管課名	生活環境課		
関係課名	農林水産課、埋没林博物館、水族博物館、生涯学習・スポーツ課、上下水道課		

施策が目指すすがた	・山から海までの自然環境が保全されています。 ・森林の持つ保水能力やCO2の吸収など多面的機能が維持・増進されています。 ・多様な生物が生息し、生態系が保全されています。 ・豊かな自然を体感し、親しむ場が整備されています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・「魚津の水循環」と生物多様性について学びます。 ・水と緑を守る活動に参加し、協力をします。 ・豊かな水と緑の恵みを体感し、自ら情報発信します。
	行　政	・森林の保全など生態系のバランスを保つための施策を行います。 ・水と緑の保全のための啓発を行います。 ・自然保護ボランティアの育成を行います。
	その他 （地　域）	・関係機関・団体（県、森林組合、ボランティア団体、企業、農協、漁協等）と連携し、森林の保全、水辺地の保全など健全な水循環の保全を図るための取組みを行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	水循環の保全
	基本事業②	生態系等の保全
	基本事業③	豊かな自然の活用の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	11　(11)	11　(10)	10　(10)	11　(11)	11　(11)	11　(11)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4　(4)	6　(6)	6　(6)	7　(7)	7　(7)	7　(7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)					
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	41,005	79,970	32,313	27,240	15,303	8,899
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	5,019	40,403	30,259	25,101	13,676	7,435
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	29,168	386	431	447	191	93
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,949	39,181	1,623	1,692	1,436	1,371
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,869					
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	25	24	25	20	21	21
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,560	5,780	6,080	4,160	3,870	4,120
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	27,427	23,762	24,484	16,690	16,850	18,260
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	68,432	103,732	56,797	43,930	32,153	27,159
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	950	1,873	763	647	367	216
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	636	556	578	396	404	443
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,586	2,429	1,341	1,043	772	659
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	34	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名		①水循環の保全	
基本事業の目的(意図)		適正な森林整備により、森林のもつ水源涵養機能などの多面的機能の維持・増進を図るとともに、海の藻場などを含む水辺地の保全・再生を進め、健全な水循環の保全に努めます。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【魚津の水循環事業】 ・「魚津の水循環」の理解を深めるため、市民ガイドと共に、一般市民を対象とした体験ツアーを3回開催しました。 ・東山円筒分水槽ポケットパークの整備をしました。また、その周辺区域の活用法を検討しました。 【水資源調査研究事業】 ・休耕田等を利用した地下水涵養事業を東蔵地内の1.93haにおいて継続実施しました。 【森林病害虫等防除事業】 ・県内唯一の「航行目標保安林」として指定され、魚津市の歴史的価値を有する天神山において、松林の保全活動(松18本への薬剤注入)を実施しました。 【水と緑の森づくり事業】 ・人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)や小規模な風雪被害林などで、整備及び管理並びに利用について、地域の合意形成が図られている森林を対象として地域や生活に密着した里山の再生整備を実施しました。 【ボトルウォーター事業】 ・「環境保全基金」へ"うおづのうまい水"の売上げ実績による寄付(164,520円)を行いました。なお、"うおづのうまい水"が"モンドセレクション2020最高金賞"を受賞しました。(4年連続受賞)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
水循環が保全されていると思う市民の割合	%	—	52.0	55.1	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
					53.8	56.9	54.7	49.1	57.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 水資源調査研究事業	390,000	345,380	44,620	B	生活環境課
2	一般会計	環境基本計画推進事業	254,000	172,660	81,340	−	生活環境課
3	一般会計	○ 魚津の水循環事業	2,251,000	983,866	1,267,134	B	生活環境課
4	一般会計	○ 東山円筒分水槽周辺整備事業	64,000	63,495	505	B	生活環境課
5	一般会計	森林病害虫等防除事業	396,000	396,000	0	−	農林水産課
6	一般会計	○ 水と緑の森づくり事業	4,318,000	4,318,000	0	A	農林水産課
7	水道事業会計(収益的支出)	○ ボトルウォーター事業	1,520,000	1,155,258	364,742	B	上下水道課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			9,193,000	7,434,659	1,758,341		

基本事業概要シート②

施策No.	34	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名		②生態系等の保全	
基本事業の目的(意図)		野生生物や生態系の保全を進め、生物多様性を確保します。また、自然の恵みや資源を利活用しながら自然との共生を目指します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【自然保護関係事業】 ・池の尻自然環境保全地域の巡視を行いましたが、林道の崩落により巡視を行うことが危険なため、県との協議により9月以降は中止としました。(3回実施) 【生物多様性地域戦略推進事業】 ・図書館で関連図書コーナーを設けたブックフェアを開催するとともに、パネル展示を実施しました。また、里山体験会(小菅沼・ヤギの杜 参加者:16人)を開催し、市民等に自然や生きものとの触れ合いの機会を提供しました。 【水族館博物館事業(生物調査事業)】(再掲) ・魚津市を中心に富山県内の生物(魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等)の調査を行いました。 【埋没林博物館調査研究事業】(再掲) ・魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
年間生物調査回数	回	30	40	41	42	44	46	48	50
					42	51	40	63	86
豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	52.1	42.9	45.1	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
					44.7	50.7	49.2	40.1	45.1

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 自然保護関係事業	78,000	43,827	34,173	C	生活環境課
2	一般会計	○ 生物多様性地域戦略推進事業	355,000	49,640	305,360	B	生活環境課
3	水族館事業特別会計	○ 水族館博物館事業(施策30③再掲)	(10,311000)	(8,323,416)	(1,987,584)	A	水族博物館
4	一般会計	埋没林博物館調査研究事業(施策30③再掲)	(608,160)	(410,816)	(197,344)	−	埋没林博物館
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			433,000	93,467	339,533		

基本事業概要シート③

施策No.	34	施策名	水と緑の保全と活用
基本事業名		③豊かな自然の活用の推進	
基本事業の目的(意図)		あらゆる世代が良好な自然環境の大切さを学び、その価値を認め、豊かな環境の恵みを活用するとともに、市民等が協働して保全活動を行う仕組みや体制づくりを推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【県立・県定公園施設維持管理事業】 ・僧ヶ岳県立自然公園内の林業施設、松倉城跡県定公園(入城門広場や升方緑地施設など)、片貝県定公園(バイオトイレなど)等に関する維持管理を実施しました。また、僧ヶ岳登山口道路の整備を行いました。 【里山林オーナー事業】 ・里山(約42,000㎡)を市で借り入れ、約1,000～3,000㎡の区画に小分けにし、森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸し出しました。令和2年度は10人のオーナーに対し11区画を貸し出しました。 【生物多様性地域戦略推進事業】(再掲) ・生物多様性の保全の周知・啓発のため、図書館で関連図書コーナーを設けたブックフェアを開催するとともに、パネル展示を実施しました。また、里山体験会を開催し、市民の自然や生きものとの触れ合いの機会を提供しました。 【環境保全啓発事業】(再掲) ・新型コロナウィルス感染症拡大防止のため環境フェスティバルは中止しましたが、代替として環境啓発チラシを作成し、広報うおづ11月号に折り込み全戸配布を行い、市民の環境保全に対する意識の啓発に努めました。 【片貝山ノ守キャンプ場管理運営費】(再掲) ・片貝山ノ守キャンプ場を適切に運営管理し、キャンプやバーベキュー等に訪れる利用者に対応しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
自然を体感し満喫することができていると感じている市民の割合	%	25.8	28.3	29.5	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
					28.7	29.8	34.3	23.3	34.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 県立・県定公園施設維持管理事業	1,597,000	1,370,941	226,059	B	農林水産課
2	予算なし	里山林オーナー事業	0	0	0	-	農林水産課
3	一般会計	○ 生物多様性地域戦略推進事業(施策34②再掲)	(355,000)	(49,640)	(305,360)	B	生活環境課
4	一般会計	○ 環境保全啓発事業(施策35③再掲)	(333,000)	(192,579)	(140,421)	B	生活環境課
5	一般会計	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費(施策10①再掲)	(3,764,000)	(3,274,696)	(486,304)	-	農林水産課
6							
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			1,597,000	1,370,941	226,059		

施策№	34	施策名	水と緑の保全と活用

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水循環の保全】
◆水循環の保全に関する成果指標「水循環が保全されていると思う市民の割合」では、令和2年度は57.8%と近年では最も高くなっていますが、目標値80%を大きく下回っています。

【②生態系等の保全】
◆生態系の保全推進のため平成26年3月に「生物多様性うおづ戦略」を策定しました。令和2年度の市民意識調査結果では、「豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合」が45.1%と目標値（65%）を大きく下回っています。また、生物多様性の認識（意味まで分かる人の割合）は、32.9%と低い状況にあり、近年は30%台で推移しています。

【③豊かな自然の活用の推進】
◆本市にある中部山岳国立公園、僧ヶ岳県立自然公園、松倉城跡県定公園、片貝県定公園などの国や県の指定を受けた自然公園は、適正な保護、管理が行われています。
◆令和2年度の市民意識調査結果では、「自然を体感し満喫することができていると感じている市民の割合は34.4%で、ほぼ目標値（35%）を達成しています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①水循環の保全】
＜水資源調査研究事業＞
◆休耕田等を利用した地下水涵養事業については、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会との共同により、東蔵地内の1.93haにおいて農閑期（10月～3月）の水張りを実施し、地下水保全意識の高揚に努めました。
＜水と緑の森づくり事業、森林病害虫等防除事業＞
◆市内12地区、24haの里山について整備を行い、野生動物との棲み分けや水源涵養・山地災害防止等に貢献しました。また、天神山の松18本に対し、松くい虫防除の薬剤樹幹注入を行うことにより、周囲への被害木の拡大が減少しました。
＜魚津の水循環事業＞
◆魚津の水循環を知り、理解を深めるために「水の学び舎ツアー」を3回開催し、延べ35人が参加しました。

【②生態系等の保全】
＜埋没林博物館調査研究事業＞
◆魚津市の植物、地質、気象等に関する調査研究を行いました。
＜水族館博物館事業（生物調査事業）＞
◆展示や普及活動の基礎となる生物調査を継続的に行いました。
＜自然保護関係事業＞
◆富山県池の尻自然環境保全地域の巡視調査を行いましたが、林道の崩落により巡視を行うことが危険なため、県との協議により9月以降は中止としました。（3回実施）
【③豊かな自然の活用の推進】
＜県立・県定公園施設維持管理事業＞
◆片貝県定公園内市道南又線のマイカー通行自粛区間の設定やレンタサイクルの貸出等により、車両の乗り入れの抑制に努めたほか、片貝山ノ守キャンプ場を適切に管理し、豊かな自然とのふれあいや観察等の機会の提供に努め、6,507名の利用がありました。また、僧ヶ岳登山道の整備を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①水循環の保全】
◆富山大学との水資源に係る共同研究は、「魚津の水循環と農林水産業との関わり」をテーマとし、引き続き、森林と里山、沿岸部の藻場に関する調査・研究を実施していきます。なお、共同研究は令和元年度をもって一旦休止し、これまでに蓄積された研究データの整理と活用方法を検討することとします。
◆東山円筒分水槽周辺にポケットパークが完成し、多くの見学者が訪れています。その周辺区域の活用法を引き続き検討していきます。
◆魚津・滑川地域地下水利用対策協議会との連携による地下水涵養事業は、その効果や面積の拡大が課題であり、対応を検討していきます。
◆市民、事業所等への水の利用や地下水の保全等の啓発に努めるとともに、水循環プロモーション事業、水の学び舎事業を実施していきます。
◆水循環を広く市民に伝え保全していくため、市民向けツアーの参加者数の増加に努めるとともに、プロモーション事業として水循環遺産の解説板や標柱、遺産マップや解説パンフレットの活用を図ります。
◆カシノナガキクイムシによる被害は終息しましたが、多くの枯損木が残存しており、景観を損ねたり林道の通行の支障になったりしています。また、手入れ不足となっている里山が多く、野生鳥獣による農作物被害の一因となっていることから、引き続き「水と緑の森づくり税」等を活用した事業を推進していきます。
◆モンドセレクション最高金賞4年連続受賞を契機に、「うおづのうまい水」の販売促進及び地域PRのツールとしての取組を進めます。

【②生態系等の保全】
◆魚津市を中心に富山県内の生物調査（魚類・両生類・爬虫類・無脊椎動物等）の調査・研究活動を積極的に進め、結果を水族館の展示や普及活動に反映し、市民や来館者等に情報提供します。また、別又谷涵養田（ビオトープ）の生物（両生類・昆虫類等）・植物調査を継続的に行い、結果を発信していきます。
◆野生鳥獣による農作物等の被害は拡大しており、対策の強化、充実を図る必要があります。実施隊と行政に加え、被害発生地域等の住民や農林関係団体とも連携し、対策の強化を図ります。
◆富山県池の尻自然環境保全地域（ミズバショウ純群落）の巡視管理を行うにあたり、林道が崩土・倒木等により車両通行が困難な状況にあります。今後の巡視管理につきましては、県と協議の上決定します。

【③豊かな自然の活用の推進】
◆環境フェスティバルの開催を通じて、環境保全の啓発・意識の高揚を図っていきます。
◆今後も継続的に、県立自然公園や県定公園などの整備・保全や景観・美観の保全に努めていきます。
◆生物多様性うおづ戦略に定めた各種施策や重点的取組を実施し、生物多様性に対する理解と連携、協力を得るための普及・啓発に努めていきます。
◆本市の自然と歴史の関わりを明らかにした魚津市史（自然編）を活用し普及講座等を開催することで、市民の地域に対する愛着や理解を深め市民自ら行うまちづくりに役立てます。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	5	基本目標名	豊かな自然と共生したまち
施 策 No.	35	施 策 名	快適な生活環境の保全と向上
主管課名	生活環境課		
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課		

施策が目指すすがた	・公害のない安全で快適な生活環境が保たれています。 ・街並みや地域遺産がある景観がきれいに保たれています。 ・都市部や中山間地域の環境が快適に保たれています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事 業 所	・環境問題に配慮し、近隣の迷惑にならないように騒音、振動、排水などに留意します。 ・空き家、空き地の管理を適切に行います。 ・地域住民が協力して、美しい街並みを維持します。
	行　政	・環境監視体制の充実及び指導、パトロールの強化並びに環境保全や啓発活動を行います。
	そ の 他 （地　域）	・関係機関や団体(県、中山間地域協議会、実施隊等)と連携し、生活地域に応じた生活環境の保全等を図るための取組みを行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	公害防止対策の推進
	基本事業②	快適な住環境の整備
	基本事業③	環境美化・保全活動の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	4　(2)	4　(2)	4　(2)	4　(2)	4　(2)	4　(2)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1　(0)	1　(0)	1　(0)	1　(0)	1　(0)	1　(0)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(2)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本		3　(2)	3　(2)	3　(2)	3　(2)	3　(2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	4,530	3,969	4,809	5,138	7,086	3,842
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	3,847	3,254	3,999	4,285	3,165	3,204
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	683	0	0	0	0	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円		715	810	853	3,921	638
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	8	8	8	6	6	6
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,580	2,500	2,300	1,600	2,000	1,300
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,787	10,278	9,262	6,419	8,708	5,762
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	15,317	14,247	14,071	11,557	15,794	9,604
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口 ）	円	105	93	114	122	170	93
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口 ）	円	250	241	219	152	209	140
	同　上 Ⅰ. トータルコスト　（定義式　：　F／人口 ）	円	355	334	332	274	379	233

参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	35	施策名	快適な生活環境の保全と向上
基本事業名		①公害防止対策の推進	
基本事業の目的(意図)		身近な生活環境が良好に保たれるように大気汚染、水質汚濁、騒音などを監視し、測定体制の充実を図ります。また、環境汚染などの未然防止を図るため、事業者への環境保全にかかる指導などを推進します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【公害防止対策事業】 ・日本カーバイド工業(株)魚津工場及びヌヴォトンテクノロジージャパン(株)魚津工場の排水検査を実施しました。また、地下水位常時観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川、角川、片貝川)、地下水水質調査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査等を実施し、環境基準等が守られ、生活環境が良好に保たれていることを確認しました。 ・市民からの公害苦情等があった時には、現地調査を行うとともに改善等の指導を行いました。 ・平成27年3月に開業した北陸新幹線の騒音に係る「環境基準の類型」「測定」等について協議する『北陸新幹線環境基準連絡会議』(県生活環境文化部主催)に参加し、調査結果等について情報共有しました。 ・PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、県や関係各課等との伝達訓練を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
典型7公害の苦情受付件数	件	29	37	26	34	33	32	31	30
					29	28	19	26	23
河川の水質の調査の結果が環境基準を達成している割合	%	100	98	100	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 公害防止対策事業	3,329,000	3,203,987	125,013	A	生活環境課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			3,329,000	3,203,987	125,013		

基本事業概要シート②

施策No.	35	施策名	快適な生活環境の保全と向上
基本事業名		②快適な住環境の整備	
基本事業の目的(意図)		衛生的な住環境を整えるとともに、空き家・空き地対策等を進め快適な生活環境を作ります。また、中山間地域等の農地・水・環境の保全を図るため、地域の共同活動に支援するなど、地域特性に応じた生活環境の保全を図ります。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【鳥獣被害対策事業】(再掲) ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行い、7月から9月にかけて、西布施地区のブドウ畑において、サルによる農作物被害が発生しており、パトロールを強化しました。それ以外の中山間地域においては、目撃情報があったものの、実施隊を中心としたパトロールの実施等により被害を防止しました。(農作物被害額:8,739千円→7,509千円)。 ・有害鳥獣の捕獲にかかる負担軽減、資源としての利用を図るため、黒部市とともに、NPO法人新川地区獣肉生産組合が行う事業に要する経費を対象とし、助成しました。 【元気な中山間地域づくり支援事業】(再掲) ・協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:358.99ha→353.07ha、交付額:53,758千円→53,368千円) 【空家対策支援事業】(再掲) ・第2次魚津市空家等対策計画(R3～R7)を策定しました。 ・管理不全な空家の除去を促進するため、3件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 【し尿収集事業】(再掲) ・家庭や工事現場等の仮設トイレのし尿くみ取りについて、適切に収集し、処理施設への搬入を行いました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
野生鳥獣による農作物被害額(再掲)	千円	1,066	4,860	5,940	4,610	4,500	4,350	4,200	4,116
					3,275	3,470	10,114	8,739	7,509
空き家、空き地の苦情受付件数	件	36 (H24年度)	46	57	45	45	45	45	45
					34	88	67	37	88
水洗化率(再掲)	%	82.1	83.1	84.5	84.7	85.6	86.4	87.2	88.0
					85.3	86.1	87.0	85.7	87.4

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業(施策4②再掲)	(7,299,000)	(5,821,000)	(1,478,000)	A	農林水産課
2	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業(施策4②再掲)	(54,546,000	(53,368,476)	(1,177,524)	A	農林水産課
3	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策16①再掲)	(1,851,000)	(849,812)	(1,001,188)	B	都市計画課
4	一般会計	○ し尿収集事業(施策36②再掲)	(24,532,000)	(23,731,673)	(800,327)	A	生活環境課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策No.	35	施策名	快適な生活環境の保全と向上
基本事業名		③環境美化・保全活動の推進	
基本事業の目的(意図)		団体等の環境保全活動への支援を行うとともに、市民等が主体的、自主的に快適な生活空間や美しい景観を保全するための取組みが行われるよう啓発します。	
令和2年度における主な事業内容(活動内容)		【環境保全啓発事業】 ・例年開催している環境フェスティバルは新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、代替として環境啓発のチラシを作成し、全戸配布しました。また、環境教育として、環境保全ポスターコンクール、グリーンカーテン事業(コンテスト含む)、エコライフ指導等を実施しました。 【環境保全活動推進事業】 ・市内の環境保全活動に取り組む団体に対し、「環境保全活動支援事業補助金」を交付しました。(2団体に計200千円) 【空家対策支援事業】(再掲) ・第2次魚津市空家等対策計画(R3年度～R7年度)を策定しました。 ・管理不全な空家の除去を促進するため、3件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。 ・空家・空地情報バンクに新たに26件の登録があり、所有者と利用希望者の契約が25件成立しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度(最終目標年度)
環境の保全のための取組を行っている市民の割合	%	35.9 (H23年度)	39.0	36.2	68.0	71.0	74.0	77.0	80.0
					36.6	43.8	43.7	39.3	47.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	予算なし	墓地経営許可・改葬許可事務	0	0	0	-	市民課
2	一般会計	○ 環境保全啓発事業	333,000	192,579	140,421	B	生活環境課
3	一般会計	○ 環境保全活動推進事業	753,000	445,104	307,896	B	生活環境課
4	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策16①再掲)	(1,851,000)	(849,812)	(1,001,188)	B	都市計画課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,086,000	637,683	448,317		

施策No.	35	施策名	快適な生活環境の保全と向上

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①公害防止対策の推進】
◆近年、典型7公害の苦情件数は概ね20～30件前後で推移しています。令和2年度の公害苦情件数は23件であり、大気汚染が8件、水質汚濁が11件、騒音・振動が3件、悪臭が1件となっています。
◆河川の水質については、下水道や合併処理浄化槽が整備、普及されたことや、市民団体等による環境保全活動が行われていることなどから、環境基準を満たし、水質は保全されています。
◆近年、光化学オキシダントの発生や微小粒子状物質（PM2.5）の飛散が問題となっています。

【②快適な住環境の整備】
◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化したことにより減少となりました。また、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。（再掲）
◆し尿収集事業については、水洗化率の向上に伴い、し尿収集量は減少傾向にあり、令和2年度は、1,143,450リットルで前年度より12.7%減少しています。
◆市街地区域では人口の空洞化が進むのと並行して空家も多くなっています。
◆管理されていない空き地・空き家の増加とともに問い合わせや苦情も増加する傾向にあります。
◆空家・空地情報バンク制度は、本市では平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。

【③環境美化・保全活動の推進】
◆環境保全活動に関する市民意識調査結果では、「環境保全に取り組む市民の割合」は47.6%と前年より8.3%上回っています。また、「今後取り組みたい」と回答した市民が28.5%あり、合わせて76.1%になることから、環境保全の意識や必要性は概ね理解、認識されていると考えられます。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①公害防止対策の推進】
＜公害防止対策事業＞
◆事業所や北陸新幹線の騒音等について、申立人・発生源・関係者・関係機関等と対応・対策について協議を重ね、早期解決を図りました。

【②快適な住環境の整備】
＜元気な中山間地域づくり支援事業＞（再掲）
◆協定締結した中山間地域の24集落（法指定：16集落、特認：8集落）に対し、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。
＜空家対策支援事業＞（再掲）
◆総合的かつ計画的に空家対策を推進するため、「第2次魚津市空家等対策計画」を策定しました。
◆管理不全な空家の除去を促進するため、3件の危険老朽空家の所有者に対し、解体工事費用の一部を助成しました。
◆空家空地情報バンクについて、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図り、登録を促進しました。新たに26件の登録があり、25件の契約が成立しました。

【③環境美化・保全活動の推進】
＜環境保全活動推進事業＞
◆環境保全活動に取り組む団体に対し環境保全基金を活用した補助金（1団体あたり上限10万円）を交付し、環境保全意識の高揚に繋げました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①公害防止対策の推進】
◆典型7公害（大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌、地盤）防止のための各種調査、指導等を行っていくとともに、環境監視体制を強化します。また、市民一人ひとりが周囲の環境に対する意識を高めていくように啓発活動を積極的に行っていきます。
◆北陸新幹線による騒音等に関しては、県や沿線市町村、鉄道運輸機構、JR西日本で組織する『北陸新幹線環境基準連絡会議』に参加し、その対応や対策について注視していきます。
◆PM2.5や光化学オキシダントの注意報等の発生に備え、引き続き関係各課等との伝達訓練を実施するとともに、健康への影響を防ぐため、市民への注意喚起等適切な情報提供に努めていきます。

【②快適な住環境の整備】
◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化しておりますが、生息数の増加や活動エリアの拡大などにより、増加すると見込まれることから、より一層の対策強化に取り組みます。
◆第2次魚津市空家等対策計画（R3年度～R7年度）で定めた「予防の促進」、「適正な管理の喚起」及び「利活用の推進」の3つの取組方針に基づき、セミナーの開催、空家所有者意向調査の実施、空家・空地情報バンクの活用など具体的な取組を進めます。

【③環境美化・保全活動の推進】
◆成果指標を達成させるためにも、引き続き、環境保全基金の活用による環境保全活動団体への支援、環境フェスティバルの開催、環境教育として環境保全ポスターコンクール、グリーンカーテン事業（コンテストを含む。）やエコライフ指導等の環境保全事業を実施し、市民等の環境保全意識の高揚に取り組みます。
◆漂着ごみ対策として各地域や企業、学校、ボランティア団体等で、海岸を清掃して頂いている団体に対し、ごみ袋を配布し、集積されたごみの回収を行います。また、県の補助を活用しながら手作業では回収できない流木等の撤去を行います。

令和　2　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	5	基本目標名	豊かな自然と共生したまち
施 策 No.	36	施 策 名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
主管課名	生活環境課		
関係課名			

施策が目指すすがた	・地球温暖化防止に向けて、省エネルギーの積極的な取組みが図られています。 ・地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーの転換・活用が図られています。 ・ごみ問題に対する意識が高まり、3R活動（リデュース（減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（再資源化する））が進み、ごみの適正処理や減量化、資源物の再利用が進んでいます。 ・市民、事業者、滞在者等が環境のまちづくりに取り組んでいます。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市　民 ・ 事業所	・低炭素社会の形成に向けた生活様式や環境に配慮した行動を行います。 ・地球温暖化防止のため、省エネルギー対策や自然エネルギーの導入に取り組みます。 ・積極的に鉄道やバスなど公共交通機関を利用します。 ・3R活動に取り組みます。
	行　政	・省資源、省エネルギーの取組み推進の啓発や支援を行うとともに、公共施設の省エネ化に率先して取り組みます。 ・3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）が市内全家庭に浸透し実践されるよう普及、啓発活動を行います。 ・効率的かつ適正にごみの収集・運搬・処理を行うとともに、資源物が効率的かつ適切に回収されるよう環境（収集体制、施設等）を整備します。 ・公共交通機関の利便性向上と利用のPRに取り組みます。
	その他 （地　域）	・資源物の集団回収を行います。

施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	温室効果ガス削減対策
	基本事業②	廃棄物の適正処理・3R活動の推進
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	2 (1)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	9 (8)	8 (7)
	基本事業①を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (0)
	基本事業②を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本	0 (0)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
	基本事業③を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数（うち自治事務数）	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	1,132	257,599	257,462	255,093	253,982	256,937
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,132	1,002	955	1,717	321	140
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	0	256,597	256,507	253,376	253,661	256,797
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	4	19	18	13	12	11
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	600	3,800	3,840	3,200	3,190	3,620
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	2,509	15,622	15,464	12,838	13,889	16,044
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	3,641	273,221	272,926	267,931	267,871	272,981
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	26	6,032	6,081	6,055	6,095	6,233
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	58	366	365	305	333	389
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	84	6,398	6,446	6,359	6,428	6,622
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策No.	36	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名		①温室効果ガス削減対策	
基本事業の目的(意図)		省エネルギー意識の高揚と対策を促進するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を推進します。 また、公共交通の利用促進を図ります。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業】 ・「第3次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」に基づく地球温暖化対策(機密文書リサイクル年4回、毎週水曜日のノーマイカーデー、夏の省エネ対策等)を周知、実践するとともに、「グリーン購入調達方針」に基づく環境に配慮した物品調達、使用に努めました。 ・グリーンカーテン設置事業(1高等学校・本庁・上下水道局・水族館)を実施するとともに、グリーンカーテンコンテスト(家庭・団体各部門)を実施し、表彰を行いました。 【電気自動車等維持管理事業】 ・電気自動車及び急速充電器の利用推進により地球温暖化対策の普及・啓発、実践に努めました。 ・電気自動車急速充電器については、24時間、年中無休による運用を行っており、令和2年度は4,060件の利用がありました。 【公共交通対策事業】(再掲) ・富山地方鉄道の地鉄線については、利用促進のため、インバウンド対応車両の購入の支援を行いました。また、コロナ禍でも運行本数を維持するための運行支援と、車両の消毒等感染防止対策の支援を行いました。 ・富山地方鉄道の市内路線バスの市民バス並料金化と夕方の増便を行うための支援を国とともに行いました。 【魚津市民バス運行事業】(再掲) ・市民バスの利用促進の一環として、地鉄バスとともに「バス無料デイ」を実施したほか、富山地方鉄道株式会社や近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。また、未来の公共交通を支える子どもたちにバスを身近に感じていただくことを目的とし、バスを題材にしたポスターを募集し、最優秀作品をバスにラッピングしました。 ・市街地巡回ルートの夕方1便の継続的な増便運行(帰宅時等の通勤・通学者対策)を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市の施設における二酸化炭素排出量	t-CO2	10,006	10,547	10,550	8,900	8,800	8,700	8,600	8,500
					9,677	9,593	9,167	8,183	7,063

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業	202,000	139,572	62,428	B	生活環境課
2	一般会計	○ 公共交通対策事業(施策19①再掲)	(14,164,000)	(12985,854)	(1,178,146)	A	都市計画課
3	一般会計	○ 魚津市民バス運行事業(施策19②再掲)	(81,173,000)	(78,555,230)	(2,617,770)	A	都市計画課
4							
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
合計			202,000	139,572	62,428		

基本事業概要シート②

施策No.	36	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
基本事業名		②廃棄物の適正処理・3R活動の推進	
基本事業の目的(意図)		廃棄物の分別の徹底を図り、ごみの減量化と適正処理及び資源物の回収とリサイクルの推進に努めます。 また、市民等への3R活動の普及啓発を推進しごみの発生抑制と減量化を推進します。	
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)		【環境衛生推進事業】 ・廃棄物減量等推進審議会を1回開催し、廃棄物の減量化、適正処理等に関し調査審議し、一般廃棄物(ごみ)処理計画を改定しました。 ・環境保健衛生協会の事務局として総会、常任委員会(年4回)、研修会(年1回)等を開催するなど、適正な運営に努めました。 ・鴨川一斉清掃の実施やごみ収集カレンダーの作成を行いました。 ・関連団体(環境保健衛生協会、とやま環境財団等)への活動助成等を行いました。(市内2団体、県関係2団体) 【一般廃棄物収集運搬事業】 ・一般家庭から出されるごみ(もやせるごみ、もやせないごみ、金属粗大ごみ等)を適切に収集、処理施設への運搬を行いました。また、地区等で行われた清掃ボランティア活動により回収されたごみ等の収集、運搬を行いました。 【ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業】(補助率1/3、上限5万円) ・環境美化等の促進のため、ごみ若しくは資源物集積場の新設又は更新する町内会へ費用の一部を助成しました。(H30:12件571千円、R元:4件122千円、R2:4件157千円) 【し尿収集事業】 ・し尿の収集業務の委託、手数料の徴収事務及び新川広域圏へのし尿処理手数料の支払い業務を実施しました。 【処理困難物収集運搬処理業務(不法投棄廃棄物処理事業)】 ・不法投棄された廃棄物(一般及び産廃:投棄者が特定できない場合)を迅速、適正に処理しました。(H30:7日、R元:7日。R2:9日) 【資源物集団回収推進事業】 ・資源物を回収し、再生資源回収事業者へ引き渡した団体に対し、引渡し量に応じて報奨金(2.5円/kg)を交付しました。(H30:48団体529t、R元:42団体479t、R2:35団体222t) 【資源物収集運搬管理事業】 ・地区等の資源物ステーション及び常設資源物ステーション(市内6施設)に出された資源物を適切に収集、中間処理を行い、リサイクル事業者へ適切に引き渡しました。(資源物収集量　H30:2,050t、R元:1,998t、R2:1,907t)	

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
排出ごみ(家庭系)1人1日あたりの量	g	585.4	592.4	594	582.0	572.0	562.0	552.0	542.0
					582.2	573.3	558.0	565.5	584.0
分別リサイクル率	%	17	19.2	19.9	21	22	23	24	25
					19.8	19.1	19.3	18.8	17.8
環境の保全のための取組みを行っている市民の割合(再掲)	%	35.9 (H23年度)	39.0	36.2	68.0	71.0	74.0	77.0	80.0
					36.6	43.8	43.7	39.3	47.6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	担当課
1	一般会計	○ 環境衛生推進事業	1,492,000	1,351,716	140,284	A	生活環境課
2	一般会計	○ 一般廃棄物収集運搬事業	202,269,350	199,306,183	2,963,167	B	生活環境課
3	一般会計	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業	300,000	157,000	143,000	－	生活環境課
4	一般会計	○ し尿収集事業	23,209,810	23,119,730	90,080	B	生活環境課
5	一般会計	処理困難物収集運搬処理業務(不法投棄廃棄物処理事業)	404,250	179,025	225,225	－	生活環境課
6	一般会計	○ 資源物集団回収推進事業	1,098,590	555,485	543,105	B	生活環境課
7	一般会計	○ 資源物収集運搬管理事業	32,820,000	32,128,317	691,683	B	生活環境課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
合　計			261,594,000	256,797,456	4,796,544		

施策No.	36	施策名	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築

令和2年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①温室効果ガス削減対策】
◆地球温暖化が一因と考えられる異常気象等が地球規模で発生しており、温室効果ガスのCO2排出量の削減等が国際的に求められています。
◆「グリーン購入調達方針」に基づく、グリーン購入適合品の調達は、目標値100%のところ令和2年度は64.8%で前年度より12%減少しています。
◆魚津市民バスの利用者は、平成26年度以降減少傾向にあったものの平成30年度は中学生及び高校生の乗車料金を1乗車100円とした効果もあり、年間利用者数は増加しました。令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、前年度比14.5%減と大幅減となりました。一方、鉄道については、地鉄線の乗降客数（市内4駅合計）は平成29年度から2年連続で増加しました。また、あいの風線は、平成27年3月のJRからの経営譲渡時に特急電車が廃止された影響で利用者が減少し、以降減少傾向が続いています。高速バスの利用については、東京便が前年比9.2%減となりました。

【②廃棄物の適正処理・3R活動の推進】
◆「もやせるごみ」については、全体的に減少しました。（家庭系　R元:6,963t→R2：6,997t）（事業系　R元：3,614t→R2：3,236t）（計　R元：10,578t→R2：10,233t）
◆「もやせないごみ」について、全体的に増加しました。（家庭系　R元：1,668t→R2：1,812t）（事業系　R元：605t→R2：544t）（計　R元：2,273t→R2：2,357t）
◆排出ごみ（家庭系）1人1日あたりの量は、平成30年度まで減少傾向にありましたが、R元年度以降増加に転じました。（H30：558.0g→R元：565.5g→R2：584.0g）
◆資源物の全体収集量は、平成28年度から減少傾向にあります。（H30：2,050t→R元:1,998t→R2：1,907t）
◆分別リサイクル率（資源物収集量＊kg/（家庭ごみ＊kg＋資源物収集量＊kg））は、近年減少傾向にあります。（H30：19.3%→R元：18.8%→R2：17.8%）
◆常設資源物ステーションは6箇所（H14：（有）ミナミ、H15：（株）魚津清掃公社、H16：大町・駅前、H17：経田、H25：加積）で開設しており、その収集量は令和2年度は1,614tで前年度比14.4%増となっています。
◆地区資源物ステーションは149箇所あり、収集量は近年減少傾向にあります。令和2年度の収集量は51tで前年度比41.3%減となっています。
◆集団回収による資源物収集量は、近年減少傾向にあります。令和2年度の収集量は223tで前年度比53.6%減となっています。
◆平成23年9月から実施した「使用済み小型家電回収ステーション」の回収量については、平成30年度までは40t前後で推移していましたが、令和元年度以降は60t台～70t台で推移しています。（H30：38.9t→R元:71.9t→R2：62.2t）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①温室効果ガス削減対策】
＜地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業＞
◆市民や事業者に率先して温室効果ガスの排出削減を図るために、第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画を策定しました。
＜電気自動車等維持管理事業＞
◆魚津市役所電気自動車用急速充電器について、定期保守点検業務を実施し、適正な利用環境の維持に努めました。
＜公共交通対策事業＞（再掲）
◆地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表への地鉄バス・電車等の時刻の掲載を行うことにより、利便性の高いダイヤ・ルートの提供ができました。

【②廃棄物の適正処理・3R活動の推進】
＜資源物収集運搬管理事業＞
◆地区資源物ステーション11箇所において、平成29年7月から古紙収集業務のモデル実験収集を行っています。
段ボールはH30：1,281kg→R元：1,861kg→R2：2,494kg、新聞はH30：4,418kg→R元：3,607kg→R2：4,882t、雑誌はH30：654kg→R元：490kg→R2：805tと令和2年度はそれぞれ増加しています。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①温室効果ガス削減対策】
◆「COOL　CHOICE宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」を契機に、魚津市全体で、温室効果ガス削減に取り組むこととし、市民や事業者への周知・啓発に努めます。
◆「グリーン購入調達方針」に基づき環境配慮物品等の購入に努めていくとともに、引き続き、県・市町村統一ノーマイカー運動に参加します。
◆グリーンカーテン設置事業について、学校・保育園・幼稚園、公共施設等で実施し、引き続き地球温暖化防止への普及・啓発に努めます。併せて、グリーンカーテンコンテスト（家庭・事業所・学校保育園幼稚園各部門）を実施します。
◆魚津市役所急速充電器について、定期的なメンテナンスを行い、利便性を維持します。また、利用者負担については、他自治体等の状況を調査します。
◆引き続き、安全・安心に利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持に努めます。
◆市内における交通結節点において、引き続き市民、事業者とともに電車・バス・レンタサイクル等公共交通の利用促進の取組を行います。

【②廃棄物の適正処理・3R活動の推進】
◆ごみの減量化を今以上推進するためにも「食品ロス」に関して、環境保健衛生協会を中心に周知、啓発に努めます。また、家庭で余った食品などを福祉団体などに寄付する「フードドライブ」の取組を検討します。
◆分別リサイクル率の向上（資源物収集量の増）のため、地区資源物ステーションにおける古紙回収について、引き続きモデル実験収集を行い、各地区の意向等も考慮して本格実施できるよう準備を進めます。
◆富山湾沿岸の海洋ごみの約8割が河川から流出していることから、清掃活動に加え、河川からの流出状況を調査し、ごみを適正に処理するよう啓発活動を行います。